

# 日本軽金属グループ 統合報告書2023

INTEGRATED REPORT 2023



本報告書に関するお問い合わせ先

**日本軽金属ホールディングス株式会社**  
企画統括室 広報・IR担当

〒105-8681 東京都港区新橋一丁目1番13号 アーバンネット内幸町ビル

TEL.03-6810-7100

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。

日軽金グループ経営方針

経営理念

# アルミニウムを核とした ビジネスの創出を続けることによって、 人々の暮らしの向上と 地球環境の保護に貢献していく

基本方針

- 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- 持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- 人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- 多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

日軽金グループ行動理念

- **全員で創る未来** 想像を超える未来を創るために、ニーズの発掘から商品開発・生産・提供まで全員で取り組みます。
- **ご安全に!** 仲間にケガをさせません。『笑顔で出社して笑顔で帰る職場』をつくります。
- **地域と共に** 地域・環境課題に積極的に取り組み、地域の皆さまと健全で持続可能な社会へ共に歩んでいきます。
- **一步先の価値** お客様と共に進化し続けるために、実直に対話を重ね、求められる価値の一步先を追求します。
- **チーム日軽金** 他人事ではなく自分事で考え、目指すゴールに向かってチーム戦で挑みます。
- **5ゲンと向き合う** 現地・現物・現実、そして原理・原則と正しく向き合い、誇りあるものづくりを一人ひとりが体現します。
- **やってみよう、やってみなよ** 変化を恐れず『やってみよう、やってみなよ』を大切に、チャレンジできる職場をつくります。
- **進化する自分を描く** 何事にも興味を持ち、広い視野で、常に「自分に何ができるか」を考え、学び、仕事に臨みます。
- **信頼される企業へ** ルールを正しく理解して守り・守らせます。過去の事実を受け止め、誠実に行動します。

編集方針

はじめに

日軽金グループは、昨年に引き続き2023年も統合報告書を発行いたします。本報告書では、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループが目指す価値創造を財務面および非財務面の両面からお伝えすることを目指しています。

昨年の統合報告書2022では、22中計および当社グループの重要課題への取組みなどについて報告させていただきましたが、当社グループの状況変化や事業環境の変動を踏まえ、新たに2023年を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。本報告書では、足下および新中期経営計画における重要課題への取組みについて、できる限り丁寧にお伝えしています。読者であるステークホルダーの皆様にとって少しでも日軽金グループの事業活動の理解の一助となれば幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」、SASBスタンダード(SASB:Sustainability Accounting Standards Board)、SDGs (Sustainable Development Goals)、ISO26000、および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に作成しています。また、価値創造を支える基盤に関する情報開示については、「環境報告ガイドライン(2018年版(環境省))」および「GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード」を参考に作成しています。

対象期間

本報告書のデータ集計期間は2022年4月～2023年3月です。

(注)一部、これ以前のデータおよび今後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社77社計78社。

発行時期

2023年11月(前回2022年12月)

第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。

## CONTENTS

基本情報

- 01 日軽金グループ経営方針／日軽金グループ行動理念
- 03 At a glance

価値創造

- 05 トップメッセージ
- 11 当社グループの品質等に関する不適切行為について
- 15 価値創造の軌跡
- 17 価値創造プロセス
- 19 価値創造の源泉
- 21 サステナビリティ戦略
- 27 中期経営計画
- 31 セグメント概況
- 39 財務戦略

価値創造の基盤

- 41 ガバナンス
- 47 役員一覧、スキル・マトリックス
- 49 リスク管理
- 50 情報セキュリティ

- 51 コンプライアンス
- 54 株主・投資家との対話
- 55 環境
- 59 気候変動への対応～TCFDに基づく開示～
- 61 品質
- 63 人財戦略
- 65 労働の安全衛生
- 67 働きがいのある職場づくり
- 69 ダイバーシティ & インクルージョン
- 71 人財の確保、育成
- 73 人権の保護、尊重
- 75 サプライチェーンマネジメント
- 77 地域社会

データ

- 79 財務・非財務ハイライト
- 81 経営成績および財務分析
- 85 データ編
- 89 第三者保証報告書
- 90 行動理念
- 91 会社情報／株式情報
- 92 グローバルネットワーク

報告媒体 より詳細な内容、過去の取組みなどにつきましては、WEBサイトを併せてご覧ください。

**財務情報**



統合報告書 2023

- WEBサイト <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir-data/>
- FACT BOOK 
- 株主通信 

**非財務情報**

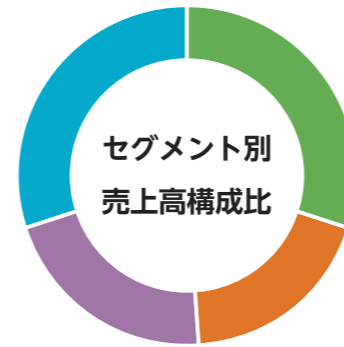
- WEBサイト <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/sustainability/>  
<https://www.nikkeikinholdings.com/sustainability/> (English)





## At a glance

当社グループはアルミニウム素材から中間製品、加工製品まで、アルミニウム総合メーカーならではの高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供により、幅広く事業を展開し、トータルソリューションを提供しています。当社グループの各事業は、工法別の4つの分野（セグメント）に分かれています。



## 連結業績 (2023年3月期)

売上高  
5,169億54百万円

営業利益  
75億39百万円

営業利益率  
1.5%

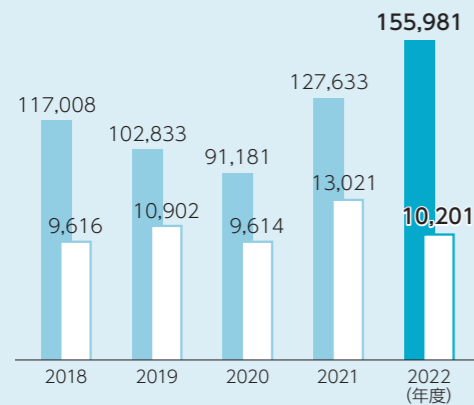
## アルミナ・化成品、地金事業

31ページ

売上高構成比  
30%

## ◆売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



## ◆事業の概要

アルミナ・化成品部門では、日本軽金属(株)化成品事業部において水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を提供しており、これらは難燃剤やセラミックスなどの原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。

地金部門では、日軽エムシーアルミ(株)を中心にさまざまな種類のアルミニウム合金を提供しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

## ◆主な商品・製品・サービス

当社HP <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/chemical.html>

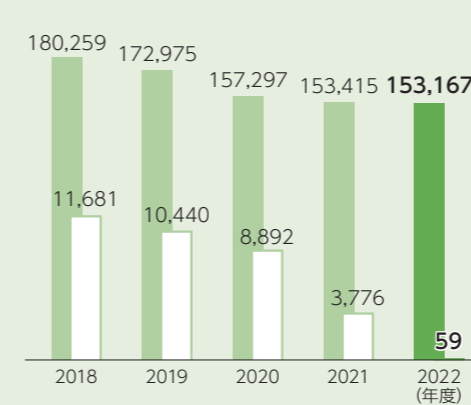
## 加工製品、関連事業

35ページ

売上高構成比  
30%

## ◆売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



## ◆事業の概要

加工製品、関連事業は日本フルーフ(株)のトラックボデー、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵用パネル、日軽エンジニアリング(株)の土木・建築などのインフラ向けアルミ加工製品をはじめ、特長ある商品・サービスを提供し、その品質が高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品などを提供しています。

## ◆主な商品・製品・サービス

当社HP <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/process.html>

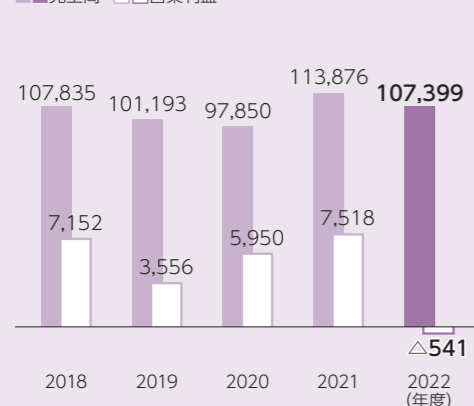
## 板、押出製品事業

33ページ

売上高構成比  
21%

## ◆売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



## ◆事業の概要

日本軽金属(株)板事業部、日軽金アクト(株)を中心に、アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品開発を積極的に進め、高機能の板、押出製品を提供しています。

## ◆主な商品・製品・サービス

当社HP <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/extrusion.html>

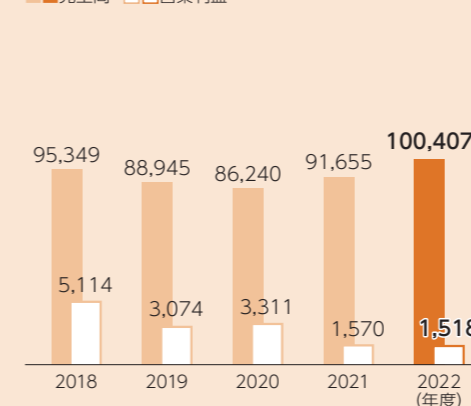
## 箔、粉末製品事業

37ページ

売上高構成比  
19%

## ◆売上高・営業利益 (百万円)

■売上高 □営業利益



## ◆事業の概要

箔・粉末製品事業は、東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を展開しています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医療品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミパウダーやペースト製品など、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな商品を提供し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・商品を送り出しています。

## ◆主な商品・製品・サービス

当社HP <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/powder.html>

※ 東洋アルミニウム(株)をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、株式譲渡により連結範囲からの除外が予定されています。  
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2023022701hd.pdf>



# チーム日軽金として 異次元の素材メーカーを 追求してまいります

代表取締役社長 岡本 一郎

## 真摯に一つずつ、チームで取り組んでまいります

### 1年間を振り返って

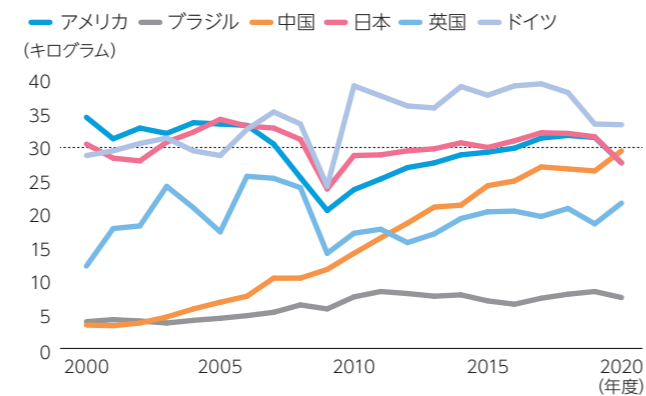
最初に当社グループの昨年の業績を総括するとともに、今後の見通しについて申し上げます。当社グループの連結業績は、2018年度に経常利益が300億円を超えるなど、ホールディングス体制に移行した2012年以降、堅調に推移してまいりました。しかしながら、昨年度は、アルミニウム地金市況や原燃料価格を反映した販売価格の改定により、売上高は5,170億円と前期比6.2%の増収になったものの、半導体不足に端を発した自動車関連の需要低迷やトラックのシャシー供給の遅れによる減販、アルミニウム等の原材料、諸資材、燃料等の価格高騰によるコストアップなどにより経常利益は89億円と前期比61.4%の減益になり、目標値の達成には至りませんでした。

足元では、上昇した原燃料価格を販売価格へ適正に転嫁するとともに、引き続き海外展開の加速、新ビジネス・新商品の創出強化を図るなど、業績回復に取り組んでおります。

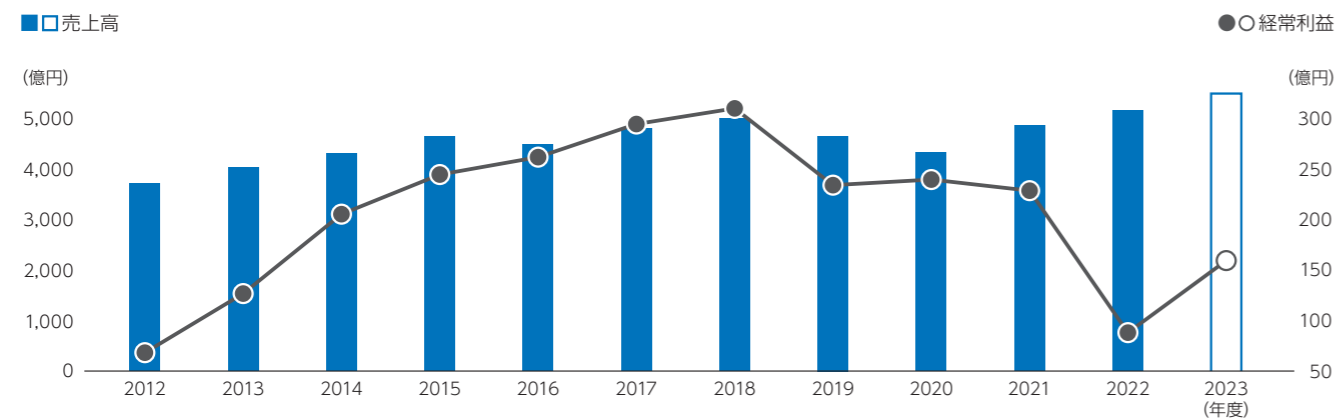
一方、日本国内のアルミニウム需要量については、2000

年以降、ほぼ横ばいに推移しており、世界のアルミニウム需要量における日本の割合は約5%、年間約400万トンとなっています。唯一、量的な拡大をしてきた中国においても、近年は世界の平均的なアルミニウム消費量とされる一人当たり年間30キログラムに近づきつつあります。中国においても日本や欧米諸国と同様に、この水準を大きく上回るようなアルミニウム消費量の拡大を見込むことは難しいと考えて

### 人口一人あたりのアルミ需要

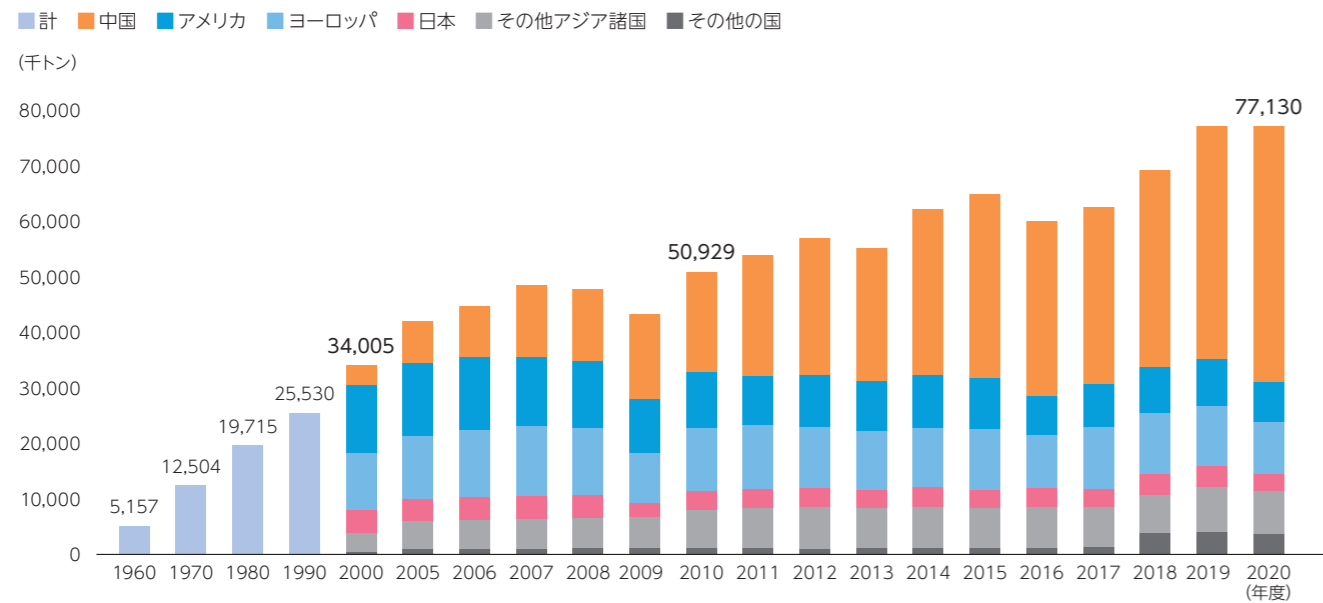


### 連結業績の推移





全世界でのアルミニウム需要の推移



※ 日本アルミニウム協会資料より

います。大量生産・大量消費を前提としたアルミニウムの量的な拡大が限界を迎えようとしている今、私たちが専心すべきは新たな用途開発、お客様が考える「お客様の価値」の創出に他なりません。当社グループの強みを生かし、お客様が必要とされる商品・サービスを提供することが重要だと考えています。

品質不適切行為の調査結果と再発防止について

当社グループの経営方針や経営施策をご説明するに先立ち、皆様にご迷惑とご心配をおかけしております一連のJIS認証取消・JISマーク等使用停止請求問題（品質問題）について、ここに改めて深くお詫びするとともに進捗状況をご報告いたします。

まず、外部専門家等によって構成された特別調査委員会からの調査報告についてご説明いたします。調査範囲がJIS認証事業所以外に拡大されたことにより調査期間が1年9カ月におよんだものの、この3月に調査が完了し、「調査報告書」を受領いたしました。また、当社では特別調査委員会の調査と並行して、本件の背景にある構造的な要因や再発防止に向けた取組みについて自ら検討を重ね、特別調査委員会の調査結果と提言を真摯に受け止めつつ、ステークホルダーの皆様から信頼していただける企業グループに生まれ変わるべく、当社の再発防止策を策定いたしました。

再発防止の取組みとして、グループ・ガバナンス体制の再構築をはじめとした「経営改革の推進」、企業風土の改革

などの「内部統制機能の強化」を進めてまいります。

中でも企業風土は、長い歳月を経て当社グループに定着しているものだけに、一朝一夕で改革が成し得るものではないと認識しています。経営としての考えを最前線で働く従業員にしっかりと伝えとともに、経営と従業員とが直接対話する目的で、今年4月から「拠点長会議」と「職場行脚」に取り組んでおります。拠点長会議とは、当社グループの各職場を概ね20人単位で括り、その代表者を拠点長に定め、毎月、約400人の拠点長が出席する会議体です。会議では、品質問題の原因と再発防止をはじめとするグループ横断的な経営課題について討議するなどしています。拠点長400人が会議出席後に自職場の20人に説明することで、当社グループの国内の全従業員約8,000人に対し、経営の考えや取組み内容の共有を図ってまいります。また、職



職場行脚

場行脚では、経営のトップである私自身が工場や支店・営業所等に行き、1回あたり概ね20人の従業員とで対話会を実施しています。私からは経営の思いを伝え、従業員からは働くにあたっての悩みや職場における課題等を現場の声として伝えてまいります。拠点長会議と同様に、1回20人の職場行脚を計400回実施することで、全従業員との直接対話を重ねてまいります。そうした中、ひとつの職場行脚において、工場で働く従業員から「30分ほどすべての設備を停止し、職場毎で品質について話す日を設けたい」という声が挙がりました。私も「それはいいね。ぜひ実施しよう。」と同意をした経緯から、当該工場は独自で「品質の日」を設けることになりました。品質問題を従業員一人ひとりが自分事として受け止め、「心に灯がともる」瞬間を目の当たりにし、これこそが、私の責務だと実感しております。

また、2023年4月には、グループ16社・36名の中堅・若手従業員が中心となり「日軽金グループ行動理念」を策定しました。その代表者が経営会議や取締役会等で直接プレゼンテーションを行ってくださった上で決定・承認したものであり、まさに当社グループの思い、プロジェクトメンバー36名の思いが籠ったものです。今後、行動理念と整合しないような出来事が起こった際は、「それは違うのではないかと彼らが声を大にして指摘してくれることでしょうか。私は、こうした活動が、まさに啐啄同時\*と捉えており、従業員一人ひとりがこれまで以上に意見を言い合える企業グループに変わり始めている手応えを感じています。企業風土の改革に終わりはありません。これからも従業員一人ひとりの心に灯をともし続けてまいります。

※ 啐啄同時：師（家）と弟子のはたらきが合致すること。両者の心が投合すること。



一丸となって、「2023中期経営計画」の達成へ

新生「チーム日軽金」に込めた思い

経営環境の変化や品質問題の再発防止への取組みなどを踏まえ、当社グループが新生「チーム日軽金」として新しく再出発するため、今年度は「22中計」を1年で見直し、「23中計」の策定に踏み切りました。「23中計」は、新生チーム日軽金として再出発した私たちの決意表明でもあります。新生チーム日軽金の「新生」には、私たちが生まれ変わり、

社会的信頼と収益の回復を遂げるという意味が含まれており、新生チーム日軽金への取組みは攻守両面で「23中計」の経営方針の柱の一つとなっています。

ただし、新生チーム日軽金においても、グループ内で人や組織が有機的に連携することや、個々の知恵の集積によるグループ総合力を発揮すること、そして、お客様にとっての「価値」を創出し続けるということに変わりはありません。



私たちは、ブレることなく目標達成に向け取り組んでまいります。

### グループ・ガバナンス体制の再構築

新生チーム日軽金への取組みの一つが、経営改革の推進・内部統制機能の強化です。経営トップとして、先ほど申し上げた「拠点長会議」「職場行脚」の継続による企業風土の改革に取り組んでまいります。一方、当社グループの構成を改めて見直すと、グループ合計78社のうち従業員数300人以下の会社は69社あり、そこにグループの全従業員の42%が所属しています。つまり、当社グループには中・小規模の子会社が多く含まれており、これら中・小規模会社をもう少し大きなグループに括り、マネジメントしていくことでグループ・ガバナンス体制を再構築していくことを考えております。

### 日軽金ALMOの発足

今のお話が企業風土の改革やガバナンス体制の再構築といった守りの面とすれば、攻めの施策の一例が、日軽金ALMO(株)の設立です。これまでグループ各社が工法別に展開してきた自動車部品ビジネスを一つの会社組織にすることで、分散している経営資源の集約と柔軟な配分を促進してまいります。カーボンニュートラルへの対応や電動化が進む自動車市場は素材、生産方法も含めて様々な可能性があり、当社グループとして大きなビジネスチャンスが期待できます。当社グループの強みは、素材の特性を熟知したうえで、鋳物、加工、接合といった工法や加工技術から開発、設計、さらにメンテナンス、サービスにいたるトータルな対応力を有していることです。これらの強みを集約することにより、お客様が求める商品・サービス、高付加価値を提供できると考えております。

ラップ利用拡大、お客様とのクローズドループサプライチェーン構築といった施策を実行するための体制を整備しました。

さらには、アルミニウム素材技術の強みを活かしたアップグレード技術の向上へ取り組むことにより、当社グループのビジネス拡大のみならず、地球環境保護と持続可能な価値提供に貢献してまいります。

### 「従業員の幸せ」を推進力に、持続可能な社会に貢献する

当社グループの重要課題の中でも特にサステナブル経営のエンジンとなるものは「従業員の幸せ」だと考えています。従業員一人ひとりが「喜び」「やりがい」を感じ、当社グループの一員として誇りをもって、日々の仕事に臨むことが出来てはじめて、各課題の取組みが進み、KPI等の目標が達成されると認識しています。そのための取組みの一つとして、当社は車いすラグビー日本代表のオフィシャルパートナーと

なり各種活動を展開しています。これには、当社グループの若手従業員5名が主体となって、日本代表チームの試合観戦イベントや試合運営のボランティアに参加するなどし、活動の輪を広げてきています。また、日本軽金属(株)苫小牧製造所では働く環境を整備する一環で体育館「日軽アリーナ」を改修し、その際に通路やロッカールームを含め建屋全面をバリアフリーに設計しました。社外への貸し出し利用にも積極的に取り組んでおり、現在は、車いすラグビー、車いすバスケ等がプレーできるパラスポーツの活動拠点として広く認知いただけるようになりました。こうした社会貢献活動に取り組むことが、ともに働く従業員にとって、私たちは企業市民として社会に役立っているという喜び・誇りを醸成し、「従業員の幸せ」の実現につながり、ひいては当社グループの社会的な信頼回復、収益力の改善、そして持続的な成長につながっていくと私は信じています。

## サステナブル経営の実現に向けて

当社グループは、経営理念「アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」の下、サステナブル経営に邁進しております。その中でも、当社グループの持続的な成長および企業価値の向上のための重要課題（マテリアリティ）として、以下の5テーマを掲げています。

- 地球環境保護
- 持続可能な価値提供
- 従業員の幸せ
- 責任ある調達・生産・供給
- 企業倫理・企業統治

### カーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラルの推進は、「地球環境保護」「持続可能な価値提供」における、新生チーム日軽金の重要な課題の一つです。私たちは、過去の歴史的な成り立ちから、川上から川下まで多種多様な事業部門を有していますが、個々の事業部門による計画や施策だけでは、グループとして最適な形でのカーボンニュートラルを推進することが難しかったのも事実です。そこで、グループの統合的な脱炭素戦略の立案および推進の主体として、カーボンニュートラル

推進室を設置しました。2050年度での温室効果ガス排出量実質ゼロの達成に向け、脱炭素戦略におけるリスクと機会を統合してマネジメントを行うための新たなチャレンジです。

一般的に、アルミニウム新地金は、原料からアルミニウムを金属として取り出す際に大量の電力を消費するため、製造時のCO<sub>2</sub>負荷が大きいとされることもありますが、自動車等の軽量化によって使用時はエネルギー効率の改善が期待でき、ライフサイクル全体で捉えればCO<sub>2</sub>排出の低減に寄与する素材です。また、アルミニウムはリサイクル性に優れた素材であると同時に再生地金のCO<sub>2</sub>負荷は新地金の10分の1となっており、リサイクルの推進によって今後の脱炭素化に大きく寄与できるものと考えます。

当社グループにおいては、アルミニウム新地金の主要用途である展伸材向け素材の水平リサイクルが、脱炭素・低炭素化の重要な手段となります。一方で、市中のスクラップをそのまま展伸材向けに利用するには、スクラップから新地金・展伸材相当部分のみを選別・分離するような技術の確立が欠かせません。当社グループで長年リサイクル事業を行っている日軽エムシーアルミ(株)の知見も活用しながら、技術の確立、実用化を目指します。そのため、展伸材向け素材の調達・生産・販売の機能を新たに「メタル事業部」として統合し、低炭素材料の調達強化、自社生産品でのスク

## 結びに

当社グループが持続的に成長するためには、社会的信頼を取り戻すことが先決であり、収益力の向上はその信頼の上に成り立つものだと考えております。そのためには、経営と従業員の一人ひとりが新生「チーム日軽金」の一員であることに誇りを持ち、当社グループで働くことのやりがいと幸せを感じられることが大切です。そのための私自身の大き

な役割として、「拠点長会議」と「職場行脚」を通じ、「人の心に灯をともす」ことを続けてまいります。

皆様からの信頼を回復し、ご期待にお応えできるよう、これからも私たちは「異次元の素材メーカー」を目指して走り続けてまいります。





## 当社グループの品質等に関する不適切行為について

### ■ 事案の概要

当社グループは、当社のグループ会社における「鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格（以下、「JIS」）への適合性の認証に関する省令」に定める基準に違反する事項を含む製品の製造及び検査に関連して生じた不適切行為（以下、「本件」）により、お客様をはじめステークホルダーの皆様にご迷惑をお掛けしていますことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社グループは、本件の全容解明のため、2021年6月9日に特別調査委員会を設置し、2023年3月29日に特別調査委員会より「調査報告書」を受領し、同日開催の当社取締役会において本件に対する再発防止策を審議、決定し、本件の是正と再発防止に取り組んでいます。

### ■ 経緯

本件の発端から現在までの経緯は以下の通りです。

2021年	5月 14日	日本軽金属株式会社名古屋工場JIS認証取消し
	5月 17日	当社JIS認証違反調査委員会設置
	6月 9日	特別調査委員会設置 ※当社JIS認証違反調査委員会は解散
	7月 2日	日軽新潟株式会社JIS認証取消し
2023年	3月 29日	特別調査委員会より調査報告書受領 「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について」公表
	4月 27日	再発防止の進捗管理および効果検証のために「改革推進室」を設置
	6月 19日	再発防止の進捗報告(第1回)
	9月 28日	再発防止の進捗報告(第2回)

### ■ 発見された不適切行為と原因分析

特別調査委員会による調査の結果、当社グループにおける18社36事業所で214件の不適切行為があったことが報告されました。発見された不適切行為は、以下のように分類されます。

分類	内容事例
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>●顧客の指定と異なる合金や断面寸法の製品を製造・出荷</li> <li>●工程分析で規格を外れた製品を適合品として出荷</li> </ul>
試験・検査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●規格と異なる形状または寸法で検査を実施</li> <li>●規格と異なる検査方法で実施</li> </ul>
試験・検査結果の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(測定器の)定期検査の不実施にもかかわらず定期校正(検査・調整)を行ったかのように記録をねつ造</li> <li>●製品サンプルの分析値が規格から外れた場合、数値代用による分析値改ざん</li> </ul>
報告・公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JIS認証維持審査での虚偽報告</li> </ul>

他方、当社グループでは、他社での品質問題を契機として、2017年に当社グループ内の品質の総点検（以下、「2017年品質総点検」）を実施し、当時44件の不適切行為を発見し、是正していました。特別調査委員会の調査で発見された214件の不適切行為と時系列で整理すると以下のような状況となります。214件の内容については、3月29日公表の当社報告書「表1」(P.37-47)をご参照ください。

	行為								合計	
	製造方法		試験・検査方法		試験・検査結果取扱い		報告・公表			
	計	うち改ざん等	計	うち改ざん等	計	うち改ざん等	計	うち改ざん等	計	うち改ざん等
品質総点検以前に発生	22	2	69	3	71	56	3	0	165	61
うち、総点検により発見できた	3	0	4	1	37	29	0	0	44	30
うち、総点検により発見できず	19	2	65	2	34	27	3	0	121	31
品質総点検以降に発生	4	0	20	0	17	5	7	1	48	6
発生時期不明	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
計	26	2	90	3	88	61	10	1	214	67

この中には、「改ざん」、「ねつ造」に相当する行為が67件含まれていました。これら不適切行為の発生時期は異なりますが、2017年品質総点検で発見できなかった行為が121件、それ以降に発生した行為が48件あったことが判明しました。

これらの不適切行為が当社グループにて広く行われていたこと、背景にどのような構造的な要因があったのか、不適切行為の動機・正当化・機会の観点で原因分析を行いました。

観点	要因
動機	① 厳しい納期対応に追われるなかで、営業・開発・製造・品質保証の各部門の適切な関係性が失われ、納期遵守のために不適合を行う「動機」が生じていたこと
誤った正当化	② 製品の安全性に実害を生じさせるわけではないという誤った「正当化」が働いていたこと
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 現場への牽制・チェック機能が不十分であり、不適切行為の「機会」を許してしまっていたこと</li> <li>④ 品質保証機能の独立性・権限が十分でなく、不適合の発見・是正が尽くされていなかったこと</li> <li>⑤ 当社グループの沿革に起因して、グループ会社や事業所の一部で「閉鎖性」が生まれ、不適切行為の動機・正当化・機会が「歪み」として増幅されてしまっていたこと</li> <li>⑥ これらの要因が相互に作用し、不適切行為についての声が上がらず、現場が直面する課題に対し、部門横断的に、またグループ横断的に対応されないままであったこと</li> </ul>

### ■ 安全性の検証

不適切行為が関係した製品等について、自社での検査や評価によりすべての不適切行為事案で安全性に影響がなかったと判断していますが、それぞれの事案について個別にお客様へ報告・説明を継続しています。

### ■ 是正の状況

3月29日時点で是正中だった3件のうち、2件（「表1」#2、#201）は是正を完了し、1件（「表1」#126）は当社で対応、是正中です。（2023年9月15日現在）

## 再発防止の推進体制

不適切行為は18社36事業所と、広くグループ内で発生していました。これらの是正、再発防止は、個別の取組みに加え、グループ全体での取組みが求められるため強力な推進力が必要となります。経営改革の推進と内部統制機能の強化を柱とする再発防止の取組みを遅滞なく推進するため、2023年4月27日に当社社長直下に「改革推進室」を設置し、再発防止の推進、進捗管理、効果検証、取締役会やステークホルダーへの進捗報告などを推進、管理しています。

## 再発防止の主な取組み

### 1. 調査結果および再発防止の報告・共有

(2) 顧客説明(2023年9月15日時点)	対象会社	4,106社	協議中 61社
	説明済み	4,106社	
	ご了承済み	4,045社	

## 品質不適切行為に係る再発防止策の進捗等について

グループ全体で取り組む再発防止は下図の通りです。

### 1. 調査結果および再発防止の報告・共有

- (1) 従業員説明 (2) 顧客説明 (3) 責任の所在 (4) 未調査事業所の調査

### 2. 経営改革の推進

- (1) グループ・ガバナンス体制の再構築 —グループ連携の強化—
  - (2) 当社とグループ会社の関係再構築
  - (3) グループでの経営課題・リスクへの対処
  - (4) 営業・開発・製造・品質保証・各部門による組織横断的な対応
  - (5) 品質保証体制の再構築
    - ① 当社品質保証体制の強化
    - ② 品質監査の強化
    - ③ グループ全体での品質保証体制の強化と整備
  - (6) 不断の検証
  - (7) 当社取締役会による監督強化
- ※④については③と統合
- ④ グループ子会社間の協力と相互牽制の体制整備
  - ⑤ 品質保証機能への経営資源投下

### 3. 内部統制機能の強化

- (1) 取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用
- (2) 企業風土の改革
- (3) 情報の報告・連携の強化
- (4) コンプライアンス強化活動の推進
- (5) 内部監査部門の強化
- (6) 内部通報制度改革
- (7) 外部リソースの活用

### (4) 未調査事業所<sup>※1</sup>の調査

- 外部機関との共同による国内（1社2事業所）、海外（8社11事業所）の未調査事業所追加調査開始
- 実施項目〈アンケート（2023年8月上旬/1,098名対象回答率95%）→現地調査→結果整理〉

国	事業所名	主な製造品目	アンケート対象人数（回答率）	現地調査実施時期
日本	静岡興産 蒲原事業所	日軽ジョイントル	129名（94%）	2023年9月
	静岡興産 清水事業所			
アメリカ	Nikkei MC Aluminum America	インゴット、溶湯アルミ	92名（96%）	2023年10月
メキシコ	T. S. T. Nikkei	インゴット、溶湯アルミ	99名（84%）	2023年10月
タイ	Nikkei MC Aluminum Thai Wellgrow	インゴット	115名（105% <sup>※2</sup> ）	2023年11月
	Nikkei MC Aluminum Thai Sri Racha			
	Nikkei Siam Aluminium	板、箔	348名（93%）	
	Nikkei Siam Aluminium	熱交換器	144名（94%）	
	Nikkei Siam Aluminium	パネル	65名（112% <sup>※2</sup> ）	
Fruehauf Mahajak	トラック架装、パネル	106名（92%）		
中国	3社3事業所	—	計画中	計画中

※1 特別調査委員会による調査の対象から除外された事業所 ※2 100%を超える回答率は直接雇用でない従業員を含むため

### 2. 経営改革の推進


#### (5) 品質保証体制の再構築

##### ②品質監査の強化 フォローアップ監査

- 不適切行為214件の内、製造を行っていない事業所の合計3件を除いた211件について、再発防止状況を確認
- フォローアップ監査の結果、1件の検査の不足が判明。是正・再発防止に取組み中

### 3. 内部統制機能の強化

#### (2) 企業風土の改革

	拠点長会議	職場行脚
実施者	社長・取締役	社長・取締役
対象	拠点長 <sup>※3</sup>	従業員(拠点長除く)
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 忌憚なく声を上げられる風土づくり(直接声を上げる場)</li> <li>● 経営者と拠点長の情報・意見交換</li> <li>● 拠点長からの現場の現況報告</li> <li>● 拠点長による職場への伝達(拠点長400名×20名/職場=8,000名)</li> <li>● 拠点長間の繋がり活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 忌憚なく声を上げられる風土づくり(直接声を聴く場)</li> <li>● 経営者と従業員の直接対話</li> <li>● 経営者の意思、熱意の伝達</li> <li>● 従業員、職場実態への理解深耕</li> <li>● 従業員間の繋がり活性化</li> </ul>
計画	200名/回×2回/月	20名/回×400回=8,000名
実施状況	8月 参加者 287名 7月 参加者 319名 5月 参加者 324名 4月 参加者 365名 延べ 1,295名	 8月 14回 参加者 257名 7月 6回 参加者 117名 6月 12回 参加者 207名 5月 11回 参加者 204名 計 43回 参加者 785名

※3 工場長、支店長、営業所長のほか、従業員20名以上の拠点については20名ごとに1名の代表者



# 100年企業グループとして、 チーム日軽金は異次元の素材メーカーへ、 サステナブルに成長し続けます

売上高  
(億円)  
7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

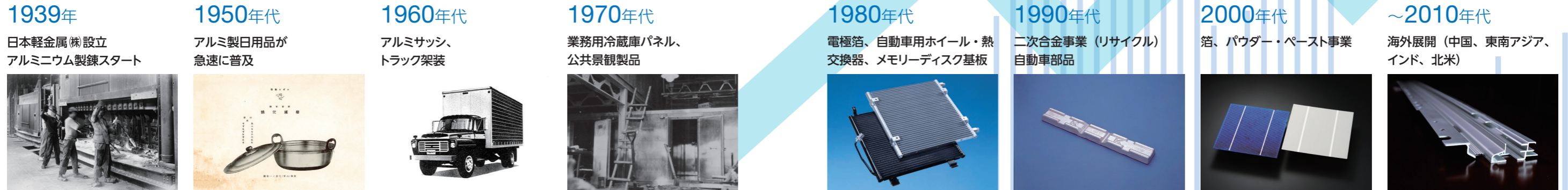
2,000

1,000

0

アルミニウム製錬の技術が発明されたのは19世紀初頭。それから約2世紀の歴史の中で、私たちの生活のあらゆる場面で用いられるようになったアルミニウムは、比較的『新しい』素材であるとも言えます。元を辿ればさまざまな源流を持つ当社グループですが、日本国内でのアルミニウム製錬を中心として発展を続けてきました。その後オイルショックを契機とした電力コストの高騰により製錬事業は厳しい環境となりました。このことがアルミニウムを核としたさまざまなビジネス展開につながり、事業分野のすそ野を広げる結果となりました。

こうした外部環境の変化を乗り越え、事業の変遷を重ねてきた歴史こそが、変化を恐れずに常に新しいお客様の「価値」を求めて進み続ける『異次元の素材メーカー』の礎となっています。当社グループはこの歴史を引継ぎながら、新生チーム日軽金として未来に向けての持続可能な事業活動を行うことで、これからも人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。



## 事業の歴史と意義

### 1939年(昭和14年)

東京電燈(株)と古河電気工業(株)を中心とする出資によりアルミニウム製錬を目的に日本軽金属(株)設立

大規模水力発電を持つアルミニウム製錬メーカーの誕生は、産業、生活にその用途を拡げつつあるアルミニウムの安定供給に大きく貢献しました。



### 1952年(昭和27年)

カナダのアルミニウム・リミテッドと資本・技術提携合意

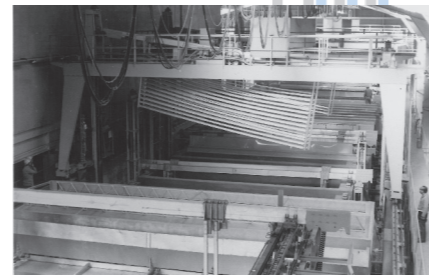
世界的なアルミメジャーとの提携によりもたらされた世界最先端技術が後の新商品・新技術の基盤となり、高度経済成長期の急激な需要増に応えました。



### 1974年(昭和49年)

日軽アルミ(株)を合併、日軽圧延(株)からの営業譲渡により、アルミ製品の総合一貫生産体制を確立

オイルショックによる電気代の高騰により、アルミ製錬からアルミ加工を中心に事業転換が急速に進むことになりました。



### 1980年代

国内アルミニウム製錬事業からの事実上の撤退、加工事業への転換が加速

オイルショックの余波は続き、新潟、苫小牧での製錬事業からは完全撤退、浦原製造所の製錬事業も大幅に縮小し、製錬事業からは事実上、撤退することになりました。



### 2003年(平成15年)

東南アジア・中国事業の再編により、海外事業の本格展開がスタート

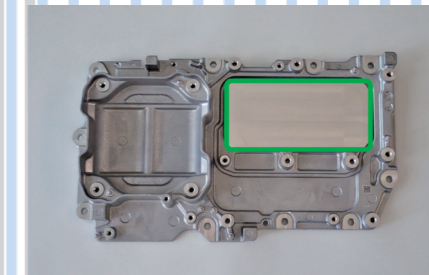
アルカン社との資本関係解消、東南アジア・中国事業の再編により、当社グループが主体的に海外事業を展開する体制が整えられました。



### 2012年(平成24年)~

持株会社体制

事業拡大期で勃興・成長した事業群を経営として統合し、横申によって連携強化したことにより、より高度でこまやかなユーザー対応が可能となる「チーム日軽金」が誕生しました。



■ 日本軽金属(株) ■ 日軽金グループ

※ 1948年以前については正確なデータがないため記載していません。



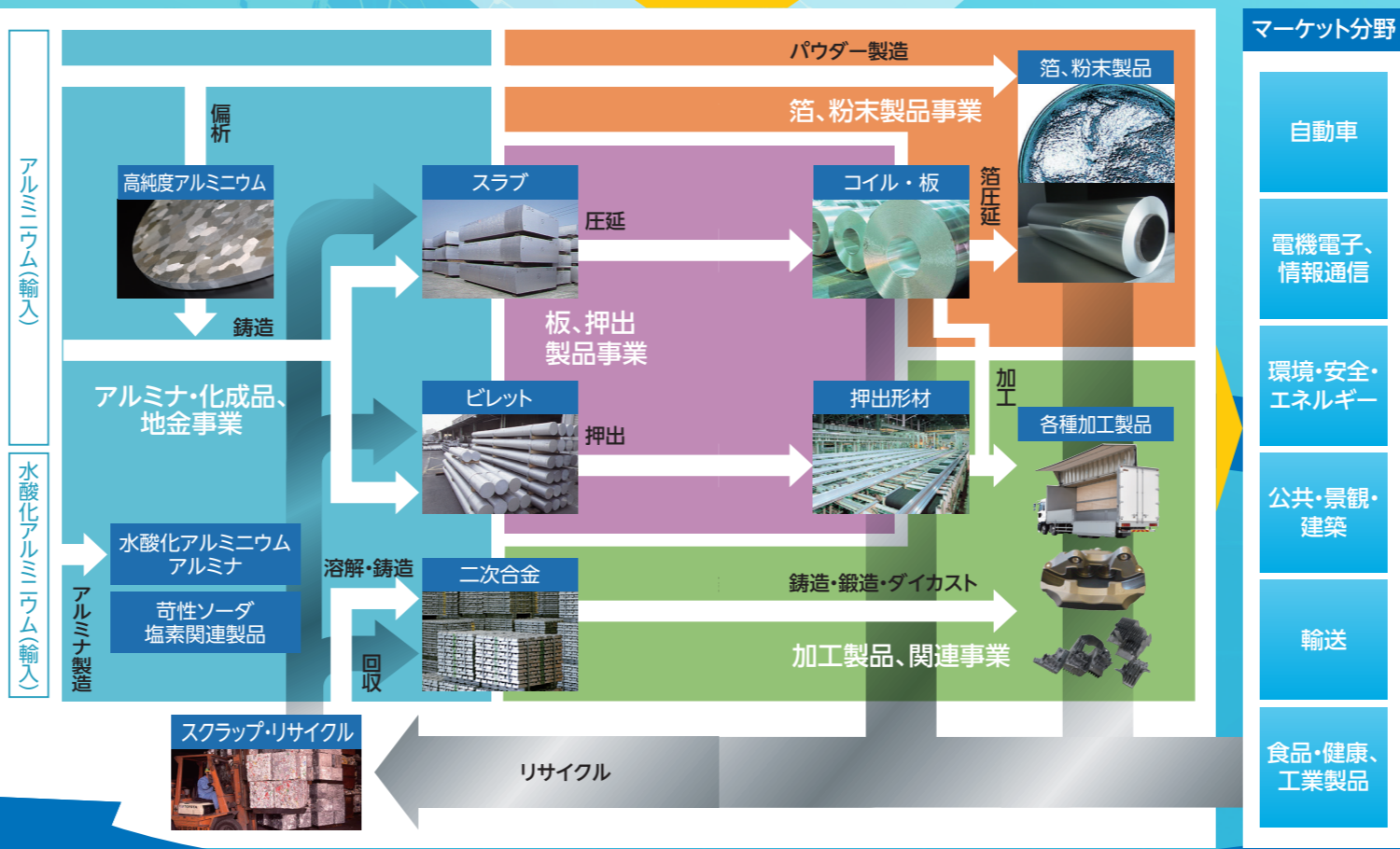
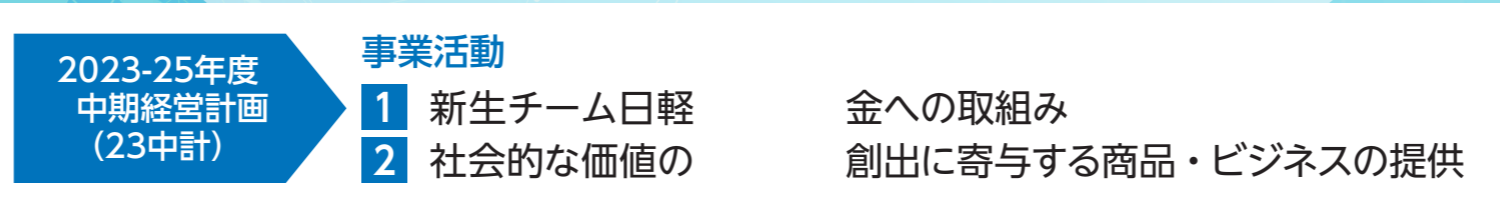


# 価値創造プロセス

当社グループは、経営方針のもと、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」というスローガンを掲げて、さまざまな重要課題の解決を目指します。財務・非財務の資本を、アルミニウムを中心とした広範な事業へ投入し、各ステークホルダーへの価値提供、社会的価値の創出による資本循環を通じて、さらなる人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。



社会的な価値の増大を通じた各種資本への転換



**OUTCOME**  
ステークホルダーに直接提供する価値

- 株主・投資家**  
企業価値の向上、安定配当
- 顧客**  
問題解決策の提供
- 地球環境**  
環境負荷、CO<sub>2</sub>排出量低減
- 従業員**  
安心・安全な職場と働き甲斐
- 取引先・協力企業**  
共存・共栄
- 地域社会**  
地域社会との共生



- 機会**
- 経営理念の実現
  - 社会構造、環境への対応による新市場の開拓、既存の事業拡大
  - 強靱かつ安全安心なサプライチェーンの構築
  - カーボンニュートラルの実現

- リスク**
- 気候変動リスク
  - 素材間競争リスク
  - 地政学リスク
  - サプライチェーン停滞長期化リスク
  - 競合比の取組み劣後リスク

- 外部環境**
- カーボンニュートラル
  - サーキュラーエコノミー
  - 技術革新
  - 人口動態変化
  - グローバル化の進展
  - 人権尊重・D&I
  - 食糧問題

**INPUT**  
2022年度 / 2023年3月末現在

**財務資本**

- 株主資本 1,965億円
- 有利子負債 1,636億円

**設備資本**

- 生産拠点 (国内49工場・海外5ヵ国)
- 設備投資額 183億円

**人的資本**

- 従業員 12,633人
- 年間教育・研修費用 34.7千円/人

**知的資本**

- 保有特許件数 1,341件
- 研究開発費 6,391百万円

**社会・関係資本**

- 顧客ニーズに応えることのできる強固な関係性
- すそ野の広い事業領域による幅広い顧客群

**自然資本**

- 電力エネルギー使用量 7.7PJ
- 水消費量 0.8百万㎡

事業活動による各種資本の蓄積

※ 東洋アルミニウム(株)をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、株式譲渡により連結範囲からの除外が予定されています。  
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2023022701hd.pdf>



# 異次元の素材メーカーへ 「チーム日軽金」で新たな価値創造へ

## アルミ素材技術

アルミ製錬事業会社としてスタートした当社グループの技術的なコアには、素材としてのアルミニウムに徹底的に向き合った知識と経験があります。それを象徴する存在がグループ技術センターです。

## グループ技術センターについて

当社グループは、研究・開発の拠点としてグループ技術センターを保有しています。同センターは、1961年4月にアルミナ、アルミニウム電解、アルミニウム素材の研究・開発のため、日本軽金属(株)の子会社として設立された(株)日本軽金属総合研究所をその起源とします。その後、1984年から(株)日軽技研に統合されましたが、オイルショックを経て当社グループの事業の中心がアルミ製錬からアルミ加工へと急速に推移して

いく中で、ベースとなるアルミ素材技術に加え、さまざまな加工技術に関する学術的知見を蓄積してきました。

1995年に日本軽金属(株)に統合されて以降は、新たな価値創造のための研究・開発の拠点として、事業部門のサポート、複数の技術の組み合わせによる価値創造(横串活動)の推進、新しい要素技術の開発を研究開発の3本の柱として、日々活動を行っています。



お客様の多様なニーズ

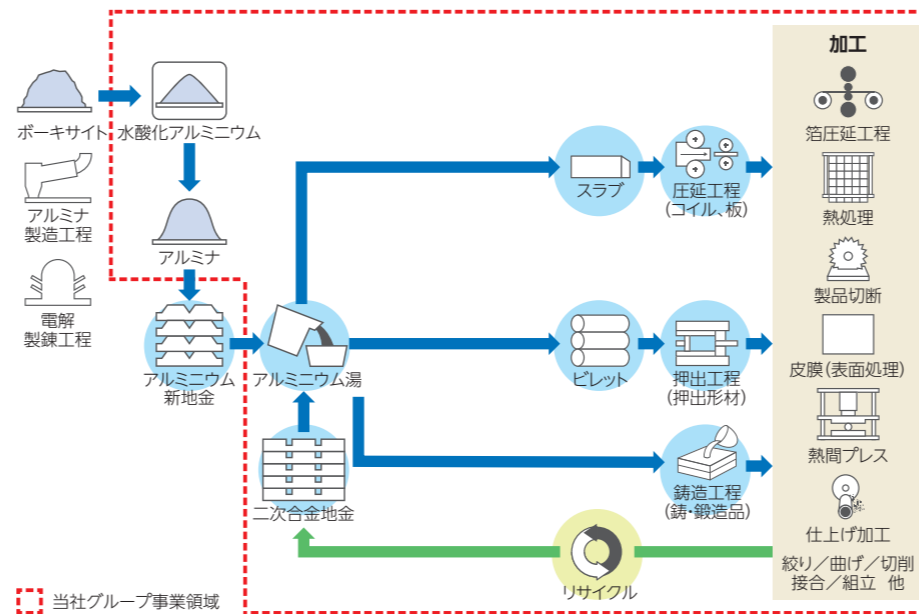
アルミ素材技術

多様な加工技術

## 事業領域の拡大と技術領域の拡大

オイルショックを契機とした電力コストの高騰により、製錬事業においてコストや事業規模での海外企業への対抗が難しくなったことを背景に、アルミ加工領域への事業拡大を続けてきました。結果として、当社グループは多様なアルミ加工技術の多くを、グループ内部の各種事業を通じて保有しています。

近年では、お客様側の設計やサプライチェーン構築への関与を通じ、これらの多様な技術を柔軟に組み合わせる体制が取られています。



## 多様な加工技術

アルミニウムは溶融温度が低く一般的な金属よりも低い温度で柔らかくなり加工がしやすいことから、さまざまな技術で製品に加工されています。当社グループはこれら多様な加工技術を用いて幅広い分野で事業を行っています。



●自動車



●電気・電子  
●情報通信



●環境・安全・エネルギー

多様な加工領域での事業展開の結果として、当社グループには、各分野における世界トップ企業を含むさまざまなお客様との取引関係があります。

当社グループは、これまでの新規技術を利用して事業化を目指すプロダクトアウト側の研究開発から、市場のニーズに対して、新規技術や既存技術を組み合わせながら新たな商品を作り出していくマーケットイン型の研究開発への進化を目指しています。

多様な市場分野

多様な分野のお客様は、多様な市場ニーズを吸い上げるための貴重な源となっています。

市場のニーズに、多様なグループ内の技術的資源を使って「チーム日軽金」として応えていくことこそ、当社グループの使命であり、強みの源泉でもあります。



●公共・景観・建築



●輸送



●食品・健康  
●工業製品

新たな価値創造



## 日軽金グループの重要課題(マテリアリティ)

### ■ 考え方・推進体制

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値創造のための重要な経営課題としていくため、当社取締役会において『当社グループの重要課題(マテリアリティ)』を特定しています。

各課題についてはそれぞれのKPI(目標値)を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に取り組んでいます。

### ■ 重要課題一覧表

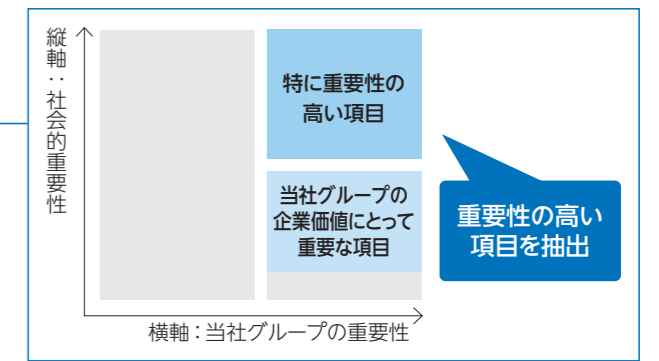
5つの重要課題テーマ	重要課題	主なKPI/目標/実績/評価/取組み				
		KPI(評価指標)	目標※1	2022年度実績	当社評価	主な取組み
地球環境保護 	●自社での温室効果ガス削減(スコープ1、2)	●スコープ1、2 総排出量(売上高原単位、国内のみ)	●2013年度比△30%、2050年度:実質ゼロ	●1.38トンのCO <sub>2</sub> /百万円	○	●省エネの取組み継続、燃料転換・電化推進
	●サプライチェーンでの温室効果ガス削減(スコープ3)	●スコープ3 総排出量(売上高原単位、国内のみ)	●2013年度比△30%、2050年度:実質ゼロ	●4.67トンのCO <sub>2</sub> /百万円	○	●アルミ展伸材の水平リサイクル、グリーンアルミ使用
	●気候変動への対応(TCFD) ●水ストレスへの対応 ●環境汚染の防止	●環境事故・苦情件数	●0件、2050年度:0件の継続	●環境事故6件、環境苦情7件	×	●対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』
持続可能な価値提供 	●再生可能エネルギーの利用拡大への取組み	●環境対応車向け売上高伸長率(国内)	●2021年度比:300%増	●30%増	△	●環境対応車向け新商品への研究開発体制の強化 ●自動車市場に向けたグループ全体での総合提案力の強化
	●低炭素商品・サービスの開発、提供 ●循環型経済・社会の推進 ●強靱なインフラ整備、提供 ●食糧の安定供給への貢献 ●イノベーションによる未来づくり	●外部スクラップ購入比率	●グループ全体:30%超	●30%	△	●原料スクラップの安定調達体制構築 ●外部連携強化による水平リサイクルの推進
従業員の幸せ 	●休業災害件数	●休業災害件数	●0件、2050年度:0件の継続	●16件(国内)	×	●5ゲン(現地・現物・現実・原理・原則)による災害防止と類似災害防止
	●労働の安全衛生 ●働きがいのある職場づくり	●男性の育児休業取得率	●2024年度:30%以上(国内) 2030年度:100%(国内)	●40.6%(国内)	○	●社内報で育児休業取得体験談や両立支援に関する制度を紹介 ●グループにおける「くるみん」認定取得の促進
	●ダイバーシティ&インクルージョン ●人財の確保、育成	●女性管理職比率	●2024年度:7%以上(連結) 2030年度:10%以上(連結)	●5.7%(連結)	△	●個別ヒアリングによるキャリア形成の意識付け、支援
		●次期経営者層研修受講者 管理職層研修受講率	●次期経営者層:毎年10名以上の継続 管理職層:管理職登用者の100%	●次期経営者層:16名 管理職層:100%(国内)	○	●研修と実務実践の反復を通じた計画的な基幹人材育成
責任ある調達・生産・供給 	●安全、安心な商品・サービスの提供 ●人権の保護、尊重 ●安定したサプライチェーンの構築 ●変化に柔軟で強靱なバリューチェーン	●CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに回答した主要サプライヤー※2の回答回収率	●100%	●78%	△	●共通フォーマットによるCSR調達アンケートの実施
		●重大品質問題発生件数	●0件、2050年度:0件の継続	●21件	×	●再発防止活動の徹底と未然防止活動体制の確立 ●現場から声をあげられる活動の推進と自浄作用の促進
企業倫理・企業統治 		●取締役会の自己評価実施回数 ●社外役員への事業所視察等の機会提供の回数	●年間1回以上実施の継続 ●年間2回以上の実施	●1回 ●3回	○	●実効性評価の定期実施と、評価結果に基づく改善 ●社外役員への事業所視察の機会などの提供
	●ガバナンスの強化 ●コンプライアンス体制の強化	●内部通報制度への信頼度	●従業員匿名サーベイでのポジティブ回答率 管理職60%、一般50%	●管理職50%、一般35%	△	●コンプライアンス推進とサーベイでPDCAを回す
		●コンプライアンス教育実施率	●役員・従業員の教育実施率 年間80%以上	●15%	×	●学習インフラの整備と教育コンテンツの制作・配信

※1 特に言及のないものは2030年度目標 ※2 グループ総購買金額カバレッジ80%を満たすサプライヤー

### ■ 重要課題の特定ステップ



※ 重要課題の特定ステップについての詳細は、『日本軽金属グループ統合報告書2021』の9ページをご参照ください。





## 重要課題の選定理由と課題解決に向けた取組み

### 重要課題テーマ①

## 地球環境保護

### 主な重要課題

- 自社での温室効果ガス削減（スコープ1、2）
- サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3）
- 気候変動への対応（TCFD）

### 重要課題の選定理由

地球温暖化が全世界共通の課題となる中で、各企業においてもサプライチェーンでのカーボンニュートラルを達成する事が事業活動継続の必要条件となりつつあります。近年では欧州を中心に既に導入された炭素税や、脱炭素への対応を出資・融資の条件とする投資家・金融機関の増加といった、実際の経済的負担につながる動きが出てきており、これらは事業継続における重要なリスクであると言えます。その一方で、これらの課題は同業他社を含む多くの事業者にとっても同様にリスクであり、これらの課題の解決に寄与出来れば企業価値成長の大きな機会にもなりうると考えています。

国名	削減目標	今世紀半ばに向けた目標
中国	2030年までに GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を 65%以上削減 (2005年比) ※CO <sub>2</sub> 排出量のピークを2030年より前にすることを目標とする	2060年までに CO <sub>2</sub> 排出を実質ゼロにする
EU	2030年までに 温室効果ガスの排出量を 55%以上削減 (1990年比)	2050年までに 温室効果ガス排出を実質ゼロにする
インド	2030年までに GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を 45%削減 (2005年比)	2070年までに 排出量を削減を実質ゼロにする
日本	2030年度に 46%削減 (2013年比) ※さらに、50%の削減に向け、抜粋を続けていく	2050年までに 温室効果ガス排出を実質ゼロにする
ロシア	2030年までに 30%削減 (1990年比)	2060年までに 削減を実質ゼロにする
アメリカ	2030年までに 温室効果ガスの排出量を 50-52%削減 (2005年比)	2050年までに 温室効果ガス排出を実質ゼロにする

2022年10月更新  
出典：3-06 各国の温室効果ガス削減目標  
JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センター

### 重要課題テーマ②

## 持続可能な価値提供

### 主な重要課題

- 再生可能エネルギーの利用拡大への取組み
- 低炭素商品・サービスの開発・提供
- 循環型経済・社会の推進

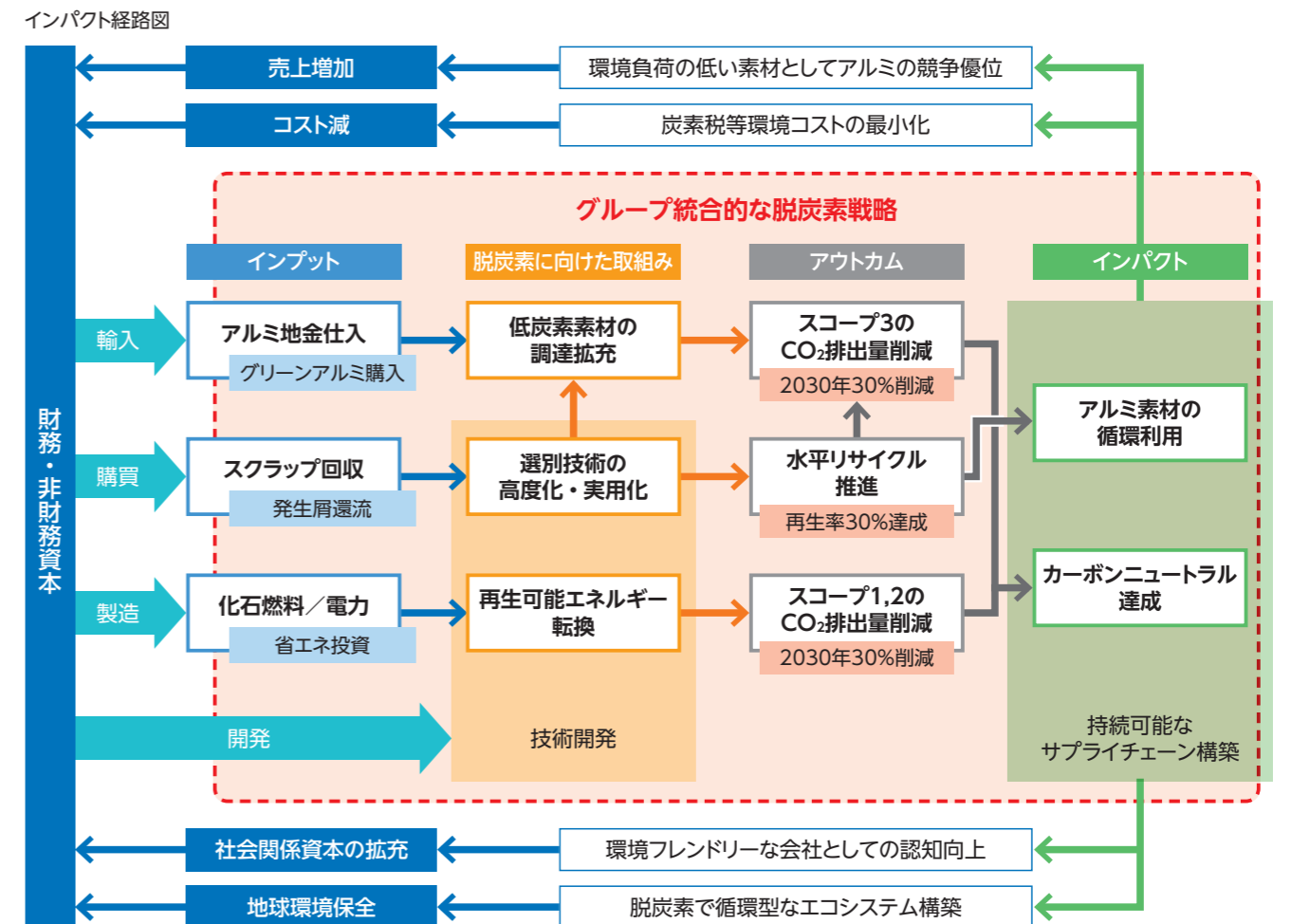
### 重要課題の選定理由

アルミニウムは、融点が低くリサイクル性が高いため、そのリサイクル推進がカーボンニュートラルへの大きな鍵とされています。しかしながら、展伸材を中心とした一部アルミ素材では不純物に対する品質要求が厳しく、スクラップ利用が進まず、不純物の少ないアルミニウム新地金が利用されているのが現状です。技術開発を通じたリサイクルの拡大は、カーボンニュートラルを目指す社会のニーズに応えるものであり、多くの新商品・新事業の可能性につながる大きな機会であると考えております。



## 持続可能な価値提供によるインパクト創出

アルミニウムのリサイクルは、同一純度や同一組成の合金に還流させ純度や合金組成を維持する『水平リサイクル』と、不純物量の多い低純度材へダウングレードしつつも一般素材として再利用する『カスケードリサイクル』に大別されますが、展伸材に代表されるアルミ純度が高い素材の『水平リサイクル』には、不純物を除外し純度の高いアルミ分のみを取り出す選別技術が必要となります。再生可能エネルギーを利用したアルミニウム新地金の様な低炭素素材の調達拡充に加えて、選別技術を通じてアルミ純度が高い素材においてもスクラップの使用率を高めることで、当社グループのCO<sub>2</sub>排出量の大部分を占めるアルミ新塊地金起因の排出量を下げていきます。加えて、アルミ素材の溶解等に使用する燃料を再生エネルギー等に転換していくことを通じて、当社グループのサプライチェーン全体を低炭素且つ循環型の持続可能なものにしていきます。



### 事例 トラックボデーの水平リサイクル

当社グループ企業である日本フルハーフ(株)では、お客様からの要望に応える形で、アルミ新塊地金に変わってスクラップを材料として利用したトラックボデーを製造・販売しました。これによりお客様にお渡す製品のCO<sub>2</sub>排出量を、一台当たり8トン-CO<sub>2</sub>削減することが可能になります。尚、お客様からは、「車両の仕上がりがりも含め通常どおりに使えた」との評価を頂いております。

リサイクル率 **100%**  
8トン-CO<sub>2</sub>/台削減



# T O P I C

## カーボンニュートラル推進体制の整備

### カーボンニュートラル推進に向けた課題

カーボンニュートラルの達成が社会的な目標となる中で、リサイクルしやすい素材としてのアルミニウムへの期待も高まっており、当社グループには、リサイクル可能で低炭素なアルミニウム関連商品の提供を通じて、この期待に応える社会的責任があると考えています。しかしながら、当社グループは川上から川下まで多種多様な事業部門を抱えており、これまでの各事業部門まかせの計画や施策実施では、グループとして最適な形でカーボンニュートラル推進が困難でした。

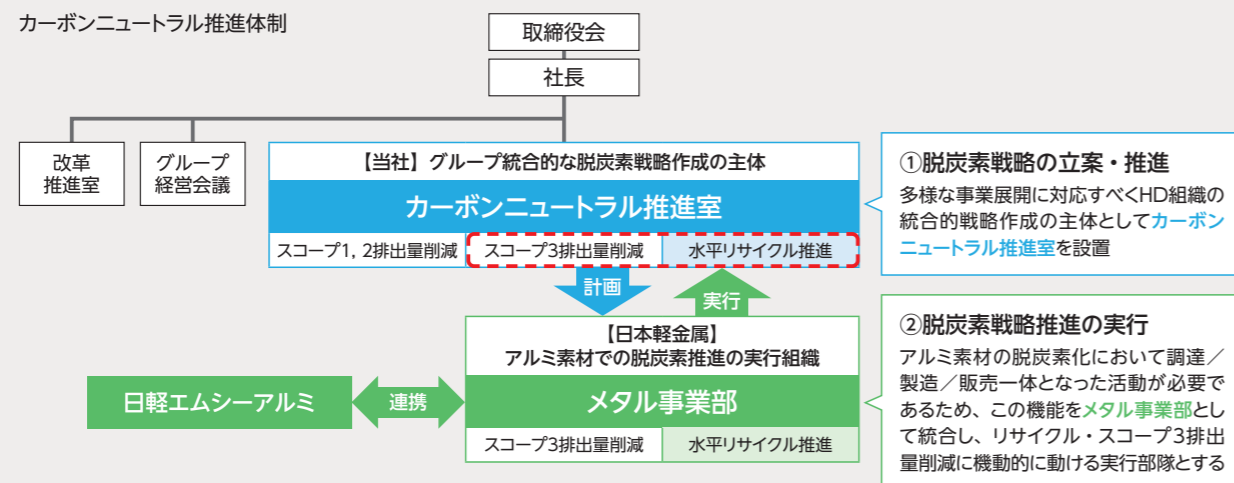
### 統合的な脱炭素戦略の立案・推進 ～カーボンニュートラル推進室の設立～

当社グループでは、広い事業領域を通じたサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量を把握した上で、各事業部門の排出量削減施策を共通の指標で評価・優先づけし、グループとしての統合的な脱炭素戦略に落とし込んでいく必要がありました。この戦略の立案および推進・進捗管理の主体として、当社内にカーボンニュートラル推進室を設置しました。2024年度を目標に、スコープ1,2およびスコープ3それぞれでのCO<sub>2</sub>排出量について、2030年度で30%削減（2013年度対比）および2050年でのカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを公表予定です。

### 低炭素材料調達とリサイクル推進 ～メタル関連部門の組織改編～

当社グループのサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量の約70%がアルミ新塊地金起因であり、カーボンニュートラルの達成に向けては、これを低炭素化・脱炭素化することが重要です。現状、展伸材向けの素材（ビレット・スラブ）の原材料はアルミ新塊地金を中心で、鋳物・ダイカスト向けの素材（合金塊）の原材料はスクラップが中心なので、主として展伸材向けの素材を、再生可能エネルギーによるアルミ新塊地金やスクラップに置き換えていく必要があります。グループ技術センターが体現するアルミ素材技術に関する知見に加え、グループ内に主として鋳物・ダイカスト向けにアルミリサイクルを行う二次合金事業（日軽エムシーアルミ株）を抱えているという当社グループの特殊性を強みとして活かして、低炭素アルミ素材の調達や主として展伸材でのリサイクル推進に向けた施策推進の実行主体とするため、アルミ素材を供給するメタル関連部門の組織再編を行いました。

カーボンニュートラル推進体制



## 『日軽金ALMO株式会社』の誕生

自動車業界は大きな変革期に入っており、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電動車ニーズへの対応・新しい価値の創造が求められています。その結果、自動車業界の構造は大きく変容すると考えられます。具体的には、①電動化に伴う自動車製造方法・新しい機能を有する部品などへの開発ニーズの増大 ②環境負荷軽減の取組みが可能な部品サプライヤーの重要性 ③世界各地での対応の必要性 ④開発・設計から製造までの一連の機能を有する存在の重要性 が挙げられます。その中で、当社グループが保有する資源をよりスピード感をもって運用することで、変化する市場に対応していくことが重要になると考えます。

こういった自動車業界の動きに対して、迅速に対応し、当社グループの機能を最大限に発揮し、ステークホルダーに資する事業活動を行うための検討を進めておりました。その結果、このたび、『日軽金ALMO株式会社』を設立し、お客様に対し、これまで以上の価値を提供し、より強靱な事業体質の実現に向けて取組みを強化していきます。『ALMO』は『Aluminum for Mobility』をあらわしており、安全・環境・快適を追求したモビリティ関連の商品・サービスを世界に提供することによって、豊かな社会の実現に貢献する企業を目指しています。

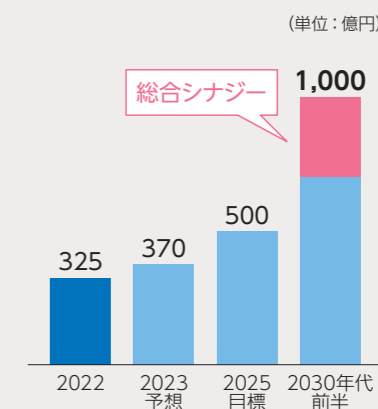
新会社設立の狙い

項目	狙い
情報の一元化・意思決定の迅速化	<b>事業基盤の確立</b> 情報を集約し、様々な工法・加工技術の組み合わせをより迅速に行うことで、環境負荷の低減など、お客様のニーズをいち早く具現化することを目指します
分散している資源の集約および柔軟な配分	<b>競争優位の確立</b> 新商品の市場投入のため、資源（開発・設計・品質保証などの機能）を結合させ、よりスピード感をもって対応することを目指します
グローバル供給への対応力	<b>事業領域の拡大</b> 既存海外拠点を拡大し、他地域への積極的な展開を図ることで、収益性の拡大を実現することを目指します
当社ブランドの確立・浸透	<b>事業価値の向上</b> 素材～加工まで展開する当社グループの特徴的事業展開を進化させ、自動車部品市場における存在価値を高めることを目指します

今後の実施事項

		2023年度	2024年度	2025年度
EV用部品市場投入	日本:新商品投入	ライン建設・上市	増設・次世代開発	
	海外:新規参入	商品開発	ライン建設・上市	
鍛造サスペンション部品の展開	北米:積極的な増産	操業安定化	ライン増設	
	日・中:収益性強化		生産性改善他	
ブレーキ・空調関連部品市場投入	日本:新商品投入・増産	ライン建設・上市	増設・次世代開発	
	海外:新規参入		商品開発	ライン建設・上市
経営基盤の強化	人財育成		経営人財・専門人財の育成	
	DXによる業務革新		抜本的見直し・統合	

日軽金ALMO 売上高





# 中期経営計画

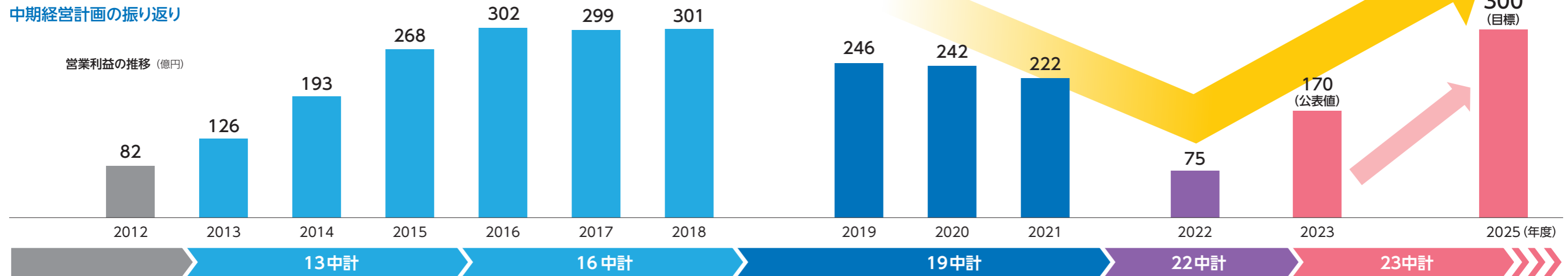
当社グループでは、3年毎に中期経営計画を策定し、それに基づく施策を着実に実行することで目標値の達成に努めてきました。その結果として、13中計、16中計では計画値を概ね達成、19中計では計画値には未達も、一定の収益を確保することができました。

昨年度には新たに22中計を策定しましたが、当社グループの事業構造の変化や戦略的な取組みの観点から22中計を見直し、改めて23中計を策定しました。23中計では、引き続き持続可能な社会への貢献による成長をテーマに、安定した収益体制の構築や経営基盤の強化に向けた施策を実行するとともに、新生チーム日軽金としてグループの企業価値をさらに向上すべく、事業構造の変革に取り組んでいきます。

**ありたい姿**  
【経営理念】

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

## 中期経営計画の振り返り



位置付け	グループ連携の強化による、連結収益の最大化	新しいタイプの素材メーカーとしての、価値創出への挑戦	さらなる成長に向けての、新商品・新分野への資源投入	持続的成長を続ける企業体制の構築	持続的成長を続けるための新生チーム日軽金への取組み																																																											
基本方針	<p>アルミにこだわり、アルミを超えていく</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地域別×分野別戦略による事業展開</li> <li>新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出</li> <li>企業体質強化</li> </ol>	<p>チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出</li> <li>地域別×分野別戦略による事業展開</li> <li>企業体質強化(事業基盤強化)</li> </ol>	<p>チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>新商品・新ビジネスの創出</li> <li>成長に向けた資源投入</li> <li>経営基盤強化</li> </ol>	<p>チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供</li> <li>経営基盤の強化</li> </ol>	<p>チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>新生チーム日軽金への取組み</li> <li>社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供</li> </ol>																																																											
経営目標と実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,400億円</td> <td>4,644億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>250億円</td> <td>268億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>5.7%</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>ROCE</td> <td>8.9%</td> <td>9.0%</td> </tr> </tbody> </table>		計画	実績	売上高	4,400億円	4,644億円	営業利益	250億円	268億円	営業利益率	5.7%	5.8%	ROCE	8.9%	9.0%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,000億円</td> <td>5,005億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>320億円</td> <td>301億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>6.4%</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>ROCE</td> <td>10.0%</td> <td>10.8%</td> </tr> </tbody> </table>		計画	実績	売上高	5,000億円	5,005億円	営業利益	320億円	301億円	営業利益率	6.4%	6.0%	ROCE	10.0%	10.8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,400億円</td> <td>4,866億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>375億円</td> <td>222億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>6.9%</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>ROCE</td> <td>11.4%</td> <td>8.7%</td> </tr> </tbody> </table>		計画	実績	売上高	5,400億円	4,866億円	営業利益	375億円	222億円	営業利益率	6.9%	4.6%	ROCE	11.4%	8.7%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>参考値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業利益</td> <td>300億円</td> </tr> </tbody> </table>		参考値	営業利益	300億円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,300億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益率</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>ROCE</td> <td>10.3%</td> </tr> </tbody> </table>		計画	売上高	5,300億円	営業利益	300億円	営業利益率	5.7%	ROCE	10.3%
	計画	実績																																																														
売上高	4,400億円	4,644億円																																																														
営業利益	250億円	268億円																																																														
営業利益率	5.7%	5.8%																																																														
ROCE	8.9%	9.0%																																																														
	計画	実績																																																														
売上高	5,000億円	5,005億円																																																														
営業利益	320億円	301億円																																																														
営業利益率	6.4%	6.0%																																																														
ROCE	10.0%	10.8%																																																														
	計画	実績																																																														
売上高	5,400億円	4,866億円																																																														
営業利益	375億円	222億円																																																														
営業利益率	6.9%	4.6%																																																														
ROCE	11.4%	8.7%																																																														
	参考値																																																															
営業利益	300億円																																																															
	計画																																																															
売上高	5,300億円																																																															
営業利益	300億円																																																															
営業利益率	5.7%																																																															
ROCE	10.3%																																																															
成果と課題	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成</td> <td>海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善</td> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成	海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ内連携による新商品群の収益貢献 財務体質の改善</td> <td>さらなる成長に向けての、資金・人材等の積極的な資源投入</td> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	グループ内連携による新商品群の収益貢献 財務体質の改善	さらなる成長に向けての、資金・人材等の積極的な資源投入	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厳しい環境下でも一定の収益を確保</td> <td>雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策</td> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	厳しい環境下でも一定の収益を確保	雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策	<p>グループ事業構造の変化と戦略的な取組みの観点から22中計を見直し、新たに23中計を始動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ構造の変化</li> <li>●カーボンニュートラル実現に向けた統合的な取組み</li> <li>●当社グループの品質等に関する不適切行為に係る再発防止への取組み</li> </ul>																																																
成果	課題																																																															
積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成	海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善																																																															
成果	課題																																																															
グループ内連携による新商品群の収益貢献 財務体質の改善	さらなる成長に向けての、資金・人材等の積極的な資源投入																																																															
成果	課題																																																															
厳しい環境下でも一定の収益を確保	雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策																																																															

## 23中期経営計画

お客様の求める価値の創出と、社会的課題への対応の両輪によりグループの企業価値を高めていくことを取組み方針とし、当社グループのありたい姿へ向かって持続的な成長を目指します。

### ■ 当社を取り巻く環境への認識

当社を取り巻く環境は、半導体供給不足によるサプライチェーン停滞の影響は正常化しつつあるものの、地政学的リスクの高まりがもたらす商品市況への影響、金利動向に係る為替変動など、依然として不透明な状況にあるといえます。一方で、中長期的には当社グループが掲げる各重要課題（マテリアリティ）への着実な取組みが、持続可能な成長のために求められる世の中になっていると考えています。そのため23中計は、重要課題の解決を中長期的に目指す中、当社グループの事業構造の変化を踏まえた上での戦略的取組みのスタートとなる中計であると位置付けています。

#### 2050年カーボンニュートラル

- アルミニウム新地金製造におけるCO<sub>2</sub>排出負担
- スコープ3を含めたサプライチェーン全体での取組み
- 脱炭素への取組みを付加価値とするしくみ作り

#### サーキュラーエコノミーの形成

- アルミニウムのリサイクル性への注目
- リサイクルのための回収・循環システムの構築
- 脱炭素・省資源に寄与する水平リサイクルの推進

#### 技術革新

- 自動車産業の技術革新による構造変化
- 通信技術進展による半導体需要の伸長
- 製造工程の省人、自動化

#### 人口動態変化

- 人口減少による国内でのアルミニウム需要減
- 労働人口減少による働き手の不足
- 世界的な人口増による需要中心地シフトの加速

#### グローバル化の進展

- 地政学的影響によるサプライチェーンリスク
- 成長マーケットへのさらなる進出機会の拡大
- 日本国外での事業ノウハウ、人材の不足

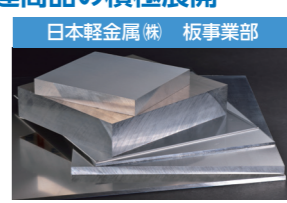
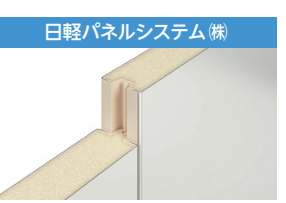
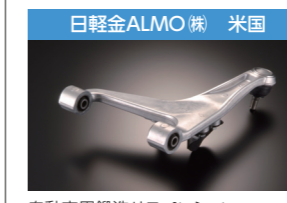
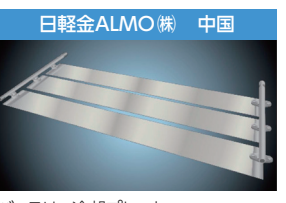

#### 人権尊重・ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

- 女性やマイノリティの活躍水準向上への期待
- D&I促進の必要性の高まり
- 人権問題のサプライチェーンリスク

### ■ SWOT分析

すそ野の広い事業領域を持つ当社グループであるからこそ、グループ全体としてのSWOT認識が重要であると考えています。当社グループは下記SWOTを踏まえた上で、中長期的な重要課題の解決に取り組むべく、23中計での各施策を設定し、その取組みを進めています。

S：強み	W：課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● アルミに関連する多様な知見と多様なお客様との接点</li> <li>● 部門の枠組みを超えた組織横断的なチーム力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質問題の再発防止策の着実な実行と、経営基盤の再構築</li> <li>● サプライチェーン停滞や市況変動への対応力不足</li> </ul>
O：機会	T：脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会課題の解決による経営理念の実現</li> <li>● 社会構造や環境の変化に対応した新商品・ビジネスの開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動による物理・移行リスク</li> <li>● 市場動向変動による素材価格、素材間競争リスク</li> </ul>

基本方針	施策	アクション
<b>新生チーム 日軽金への取組み</b>	グループ企業 価値向上のための 構造改革	<b>新会社「日軽金ALMO株式会社」発足</b> 強みの違い(素材・工法・加工技術・開発力)を統合し、モビリティ部品の価値を創造する  強みの統合 既存技術も磨き、商品の競争力も高めつつ、複合化商品開発で電動パワトレ・バッテリー系部品を迅速に開拓 素材材事業部 × 熱交事業部 × 日軽金アクト 自動車・デバイス冷却
	カーボンニュートラル (リスク側面)	<b>「カーボンニュートラル推進室」の設置</b> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>■ 温室効果ガス削減 ■</b>                          自社での削減 (スコープ1、2)                          サプライチェーンでの削減 (スコープ3)                          2022年に目標宣言                          2030年度30%削減 (2013年比)  <b>2050年度温室効果ガス 排出実質ゼロ</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>■ TCFD 賛同表明 ■</b>                          気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)                          2022年に賛同表明   </div> </div> 当社グループとしてのカーボンニュートラル実現に向けた取組みを統合的に推進
	経営改革の推進・内部統制機能の強化	<b>「改革推進室」による品質問題再発防止の取組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営改革の推進</li> <li>● 内部統制機能の強化</li> </ul>
<b>社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供</b>	成長分野の捕捉	<b>自動車部品・半導体関連商品の積極展開</b> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">                           日軽金ALMO(株)                          プレーキヤリパー                     </div> <div style="text-align: center;">                           日本軽金属(株) 板事業部                          半導体製造装置向け厚板                     </div> <div style="text-align: center;">                           日軽パネルシステム(株)                          半導体工場クリーンルーム向けノンフロン断熱パネル                     </div> </div>
	海外戦略	<b>米国・インド：新規展開 中国：販売拡大</b> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">                           日軽金ALMO(株) 米国                          自動車用鍛造サスペンション                     </div> <div style="text-align: center;">                           日軽エムシーアルミ(株) インド                          アルミニウム二次合金                     </div> <div style="text-align: center;">                           日軽金ALMO(株) 中国                          バッテリー冷却プレート                     </div> </div>
	カーボンニュートラル (機会側面)	<b>環境対応車向け商品・サービスの拡販</b> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">                           日軽金ALMO(株)                          パワーコントロールユニット放熱プレート                     </div> <div style="text-align: center;">                           日本軽金属(株) 板事業部                          低接触抵抗アプレめっきアルミニウムバスバー                     </div> <div style="text-align: center;">                           日本軽金属(株) 化成事業部                          放熱用フィルター材 水酸化アルミニウム・アルミナ                     </div> </div>



# アルミナ・化成品、地金事業

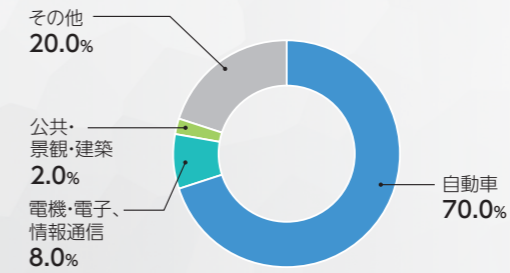
取締役  
化成品事業担当  
メタル事業担当  
松葉 俊博



## 売上高・営業利益 (億円)



## 売上高構成比率 (%)



基本情報

価値創造

価値創造の基盤

テック



## アルミナ・化成品部門

### 事業環境

アルミナ部門においては、自動車・電子部材関連分野向けの放熱・難燃フィラー用水酸化アルミニウム・アルミナや半導体製造装置向け低ソーダアルミナを中心とした成長分野で、半導体不況、自動車減産による需要低迷の影響を受けています。また、原料となる輸入水酸化アルミニウムやエネルギー価格の高騰が収益を圧迫する状況となっています。

化学品部門においては、鉄鋼・製紙・工業薬品等で使用されているソーダ電解事業の基礎化学品分野で、産業基盤を支える安定的な需要が期待されています。その一方、原燃料価格高騰により製造・物流等のコストアップが収益を圧迫する状況となっています。

また脱炭素化に向けた動きが国内外問わず一層の強まりを見せており、部門全体として動力源の変換・更新等に加え新規ビジネス展開に向けても大きな転換期を迎えています。

### 現状分析 (SWOT分析)

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い商品群と多種多様な取引先との緊密な関係</li> <li>水力発電を動力源とする再生可能エネルギーの利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造設備の老朽化</li> <li>ビジネスドメイン拡大の遅れ</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応車関連部材への熱対策需要の高まり</li> <li>経済安全保障の高まりに伴う高性能半導体国内需要の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入水酸化アルミニウムや燃料価格の高騰と調達不安</li> <li>国内主要顧客の生産縮小</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

日本軽金属(株)化成品事業部のアルミナ部門では、凝集剤、耐火物、一般セラミックス分野等のコモディティ事業が、安定供給によるお客様との強固な関係を基に収益の基盤として事業を支えつつ、半導体製造装置、二次電池、放熱・難燃フィラー分野を成長事業として新規商品開発を含めた積極投資を進め、収益力の強化を図ります。また、グループ内連携や外部との協業により、従来にない新しいアルミナ関連商品の開発にも取り組みます。

化学品部門では、ソーダ電解設備やユーティリティ設備などの一部老朽化設備をCO<sub>2</sub>排出量削減が可能な設備へ転換・更新することで、安定供給体制の構築・地球環境保護を行うとともに、水力発電を動力源とする強みを活かし、CO<sub>2</sub>排出負荷の低いグリーンケミカル商品(苛性ソーダ・塩酸・塩素・水素)を環境配慮型の高付加価値商品として提供します。

## 地金部門

### 事業環境

自動車向け二次合金分野は、コロナ禍や半導体不足等の供給制約によって停滞したものの、アルミ新塊相場の高止まりの影響もあって、スクラップ等のコストメリットが拡大し、安定的な収益環境が続きました。CO<sub>2</sub>排出量削減に対する社会的要請が高まる中で、環境対応車への切替えが進み、従前の内燃系部材向けの需要から、車体構造材や電動部材といった新たな需要に置き換わっていくことが見込まれています。さらに、アルミ新塊からアルミ再生塊への素材の切替えや、発生したスクラップを再利用する循環型サプライチェーンの構築への要望が強まっていくことが見込まれています。

### 現状分析 (SWOT分析)

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>アルミ合金開発力</li> <li>グローバル展開力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクラップ処理能力不足</li> <li>自動車分野への高い依存度</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応車向け部材での需要拡大</li> <li>低炭素材料としての再生アルミへの注目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応車切替えによる内燃系部品の需要縮小</li> <li>水平リサイクル推進によるスクラップ供給不足</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

日軽エムシーアルミ(株)では中期的な戦略として、世界の自動車主要市場において開発・生産・販売体制を確立すること、さらには材料スクラップの購買体制を整備することを目指しています。成長著しいインドでは、新会社であるNikkei CMR Aluminium India社の工場建設および操業開始(2024年春)と早期の黒字化によって、同市場への浸透を図っていきます。既存の市場領域に加えて、環境対応車向けや電機電子等の非自動車分野向けに開発合金を展開し、販売拡大を進めます。加えて、今後、市場での調達に困難になるアルミ新塊相当の高品位スクラップだけではなく、低品位スクラップの使用率を上げるために、購買リソースの拡大に加え、スクラップ選別設備や溶解技術の拡充を目指します。合金開発とグローバル展開、そしてアルミリサイクル技術によって、お客様のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献することを目指します。

### 脱炭素社会へ貢献する水素化ホウ素ナトリウム (SBH)

化学品部門では、クリーンな水力発電によりソーダ電解事業を行っており、そこから得られる水素の利活用に向けて水素化ホウ素ナトリウム (SBH) の開発に取り組んでいます。SBHはそれ自体に水素を含む白色の粉末で、水と反応させることで水素を取り出すことができます。その際に使用する水の水素も利用できるため、SBH 1kgあたり2,400Lもの水素を取り出すことが可能です。水素の放出後に残ったNaBO<sub>2</sub>は、当社で製造する水素と反応させることでSBHに再生され、繰り返し使用できます。当社では、再生可能な水素キャリアとしてのSBHを通じて、社会的課題である環境・エネルギー問題の解決に貢献することを目指しています。



### インド第三拠点としてNikkei CMR India社の工場建設が進行中

日軽エムシーアルミ(株)は、インド第三の拠点として、同国中西部のマハラシュトラ州プネー市にNikkei CMR Aluminium India社を設立し、2024年春の操業開始を目指して、アルミ二次合金および溶湯を製造する新工場の建設を進めています。同社では、インド最大の二次合金メーカーであるCMR Green Technologies社との合併会社 (CMR Nikkei India社) の工場として、すでに同国内に2つの拠点がありますが、今回は、日軽エムシーアルミ(株)主導 (60%出資) で事業を運営する点が従来と異なっています。プネー市は自動車産業の集積地とも近い上に、インドは世界最大の人口を擁し、昨今の経済成長も著しいことから、インド事業の新たな飛躍に向けて挑戦していきます。



新工場完成予想図



# 板、押出製品事業

取締役  
板事業担当  
早乙女 雅人



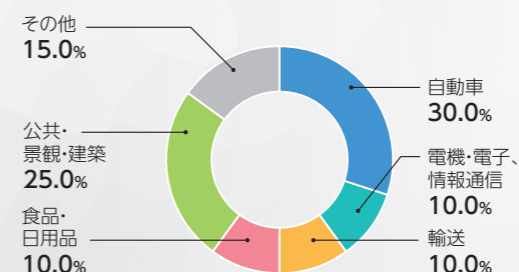
取締役  
日軽金加工開発事業担当  
伊藤 嘉昭



## 売上高・営業利益 (億円)



## 売上高構成比率 (%)



基本情報

価値創造

価値創造の基盤



## 板製品部門

### 事業環境

板製品部門においては、2022年度は半導体不足およびコロナ禍でのサプライチェーンの混乱等により、自動車、トラック関連等の販売が減少したことに加え、それまで好調であった半導体製造装置向け厚板の需要も下期以降は低迷しました。2023年度は、自動車、トラック関連等における需要は回復傾向にあるものの、高収益品である半導体製造装置向け厚板をはじめとするその他の分野に関しては非常に厳しい環境が続いています。また、添加元素やエネルギーコストの高騰に対する価格改定を進めているものの、引き続き収益面での改善が急務となっています。

### 現状分析 (SWOT分析)

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高付加価値分野への合金開発力</li> <li>● 多品種・小ロット・短納期によるお客様利便性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加工事業拡大に向けた生産体制の構築の遅れ</li> <li>● 海外事業における収益性の不足</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 半導体製造装置向け厚板需要の拡大</li> <li>● 環境対応車向け電池関連需要の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料や燃料の価格変動と調達不安</li> <li>● 環境対応車向け電池の全固体電池等へのパラダイムシフト</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

日本軽金属(株)板事業部では、技術および製造面で優位性を持ち成長が期待できる分野への拡販に加え、引き続き新規加工製品の開発に取り組んでいます。

具体的には、需要の拡大が見込まれる半導体製造装置向け厚板では、当社材の加工性における強みを活かし採用部位の拡大を図ることにより、さらなる拡販に取り組めます。得意とする電池材の分野については、お客様の要求に合わせた合金開発力を活かし車載用での新規採用を進めながら、生産能力を増強することで、中国や北米といった拡大する市場での増販に取り組めます。新規加工製品の開発に関しては、半導体製造装置部品およびバスバー（配電盤、制御盤、電池などの中的使用される大容量の電流を導電するための導体）の販売拡大に加え、さらなる加工製品上市に向けて、営業部門、技術部門で総力をあげた市場探索活動を行い、有望分野に対しては新規開発ロードマップの作成を行うなど、ビジネス化に向けた取り組みを進めています。

## 押出製品部門

### 事業環境

昨年の世界的な半導体不足の影響は緩和され自動車・トラック関連事業や建材事業は回復の兆しを見せている一方、半導体・機械関連市場は需要の低迷が続いています。アルミニウム地金相場や燃料価格については高止まりの状況が続いていることに加え、物流の2024年問題による運送コストや配送納期への影響も見込まれることから引き続き事業環境は不透明な状況が続きます。他方、環境負荷低減に向けた動きは加速化しており、お客様の協力を仰ぎながらスクラップの回収や水平リサイクルへの取り組みが期待されています。

### 現状分析 (SWOT分析)

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ連携での開発、製造、販売への取組み</li> <li>● 大型・長尺押出材での押出技術、素材から加工までの一貫生産ライン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たな成長分野、新規ビジネスの創出</li> <li>● 汎用品を中心とした事業の低収益性</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会環境の変化やCO<sub>2</sub>削減対応による自動車軽量化ニーズの拡大</li> <li>● 水平リサイクルの推進によるお客様との関係強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料市況の高騰と調達不安</li> <li>● 中国の地政学リスク</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

押出製品部門では中期的な戦略として、自動車の車体構造材やバッテリー分野でのアルミ押出材の採用部位拡大を目指します。さらにトラック・鉄道・産業機器・建材等の各需要分野ではお客様と長年培った強固な関係を活かし、新たなニーズ探索から商品開発につなげる活動を強化します。

また、物価高騰への対応として価格是正や燃料サーチャージの導入等を適時実施すると同時に、操業での歩留改善やDX推進による業務効率の見直しにより収益構造を改善していきます。

CO<sub>2</sub>削減への取組みとしては、主原料のピレットをアルミニウム新地金からスクラップ由来の原料に転換する取組み、生産プロセスにおける高効率機器の導入や燃料転換等を積極的に推進していきます。また、使用済商品を解体分別し、当社グループで溶解、鋳造した素材を再び押出をして同じ商品を製作する水平リサイクルについても、お客様との連携を拡大し、資源のさらなる効率的な利用、CO<sub>2</sub>排出量の一層の削減を目指します。

### 拡大する車載電池向けアルミ板材

当社独自の開発合金「LBシリーズ」「MFx2」等は、20年以上前から携帯電話やデジタルカメラ向けに使われてきましたが、その合金特性が車載用電池向けにおいても、改めて注目されています。電池材に要求される合金特性は、主に成形性、強度、溶接性のバランスとなっており、研究開発拠点を有することにより電池の要求特性に応じた合金の開発が可能であることと、品質の安定した商品の供給実績が当社グループの強みとなっており、車載向けの新商品への採用につながっています。カーボンニュートラルに向けた取組みが注目される中、これらの材料についても、使用されるお客様の加工工程で発生したスクラップの回収を進めており、水平リサイクルに向けた取組みを推進しています。

## TOPICS



車載用リチウムイオン電池

### 新幹線車両構体材の水平リサイクル「新幹線から新幹線へ」

昨年、東海旅客鉄道(株)などと共同で、廃車される新幹線車両の車両構体を新規に製造される車両の車両構体の一部に循環利用する、アルミの「水平リサイクル」を実現可能なものとなりました。これまでは不純物の多い低グレードのアルミに再生する「カスケードリサイクル」により他の部位の一部のみにリサイクル利用されていましたが、再び重要部位である車両構体材に循環利用する先進のリサイクルです。この取組みでJR東海 N700Sの屋根構体の一部に採用され、CO<sub>2</sub>排出量を新幹線1編成(16両)あたり約50トン削減可能となっています。今後もスクラップ材の回収工程削減の検討、効率的な製造設備の検討等、当社グループのリサイクル技術・製造技術を進化させ、適用範囲の拡大に向けた研究・開発を進めます。

## TOPICS





# 加工製品、関連事業

取締役  
日本フルハーフ事業担当  
**田中 俊和**



執行役員  
パネルシステム事業担当  
**柳本 利夫**



## 売上高・営業利益 (億円)



## 売上高構成比率 (%)



基本情報

価値創造



## トラック架装部門

### 事業環境

国内のトラック市場は、サプライチェーンの混乱等による一時的な減少から回復し、今後も依然として底堅い需要があると見通しています。世界的な脱炭素の流れは加速し、商用車においてもEV化など低炭素化へのニーズが高まっています。また、ドライバー不足は深刻化し、2024年物流部門の労働時間上限規制適用に向け、ドライバーの働き方改革への取り組みや物流の効率化は物流業界の喫緊の課題となっています。加えて、世界的には食糧難や貧困への取組みとして、物流過程におけるフードロスの削減も課題として掲げられています。このように物流業界は「持続可能な物流」実現に向けた100年に一度の大変革期を迎えており、物流を支えるトラック架装、トレーラに関してもその変化への対応が求められています。

### 現状分析 (SWOT分析)

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>日軽金グループやいすゞグループとの連携による商品開発力</li> <li>国内市場 (台数) トップシェア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料・部品価格の高止まりに対する販売価格対応の継続</li> <li>海外市場での事業拡大の遅れ</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>物流の多様化によるサービスビジネスの拡大</li> <li>グループ連携による脱炭素・コールドチェーンへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商用車EVの海外・異業種からの市場参入</li> <li>国内市場の長期的な縮小</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

日本フルハーフ(株)では、2022年度は一時的な大幅な物量の減少と材料・部品価格の高騰から大きな経常損失となりましたが、物量の回復と価格改定、コストダウンにより、23中計では黒字化の達成、利益の再拡大を目標にして取り組んでいます。

一方、中・長期的には、今後10年間の物流を取り巻く環境の変化を機会と捉え、「持続可能な物流」を実現するための差別化商品の開発に積極的に取り組んでいきます。具体的には、商用車のEV化に伴う架装物の電源対応や、ドライバー不足の解消につながるモーダルシフト商品の開発に加え、「止まらない物流」を実現し、物流の効率化に貢献するサービスを提供していきます。

海外においても、脱炭素ニーズへの対応に加え、フードロス削減に貢献するコールドチェーンの普及に向け、国内で培った技術・経験を活かして国際的な規格作りに参画し、現地ニーズに合致した商品をいち早く提供します。加えて、自動運転やEV化の領域に関しては国内の普及期に備えて技術・経験を蓄積していきます。

## パネルシステム部門

### 事業環境

清浄空間分野では国内半導体関連需要はデジタル技術の社会実装により需要拡大が見込まれ、物件の大型化が進んでいます。低温空間分野では食品スーパーやコンビニ店舗向け等は減少しているものの、コロナ禍を経て経済活動が活発化した影響で、食品工場向けの改修工事案件や物流倉庫等が増加傾向にあります。一方、建設業界全体としては人手不足を起因とした工期遅延などが発生していることに加え、建設業の2024年問題への対応にも注視していく必要があります。また、原材料価格は高止まり傾向で、今後の原油価格や為替の影響などの不透明な要素も大きくなっていますが、足元では主要材料であるパネル芯材および鋼板材の供給不足は一定の落ち着きを取り戻しています。

### 現状分析 (SWOT分析)

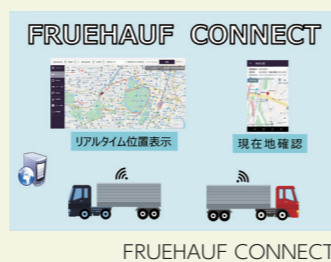
S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内業界におけるトップシェア</li> <li>営業、設計～生産、施工の一気通貫による対応力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成と業務の効率化</li> <li>エンドユーザーとの直接的接点の少なさ</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体関連市場の拡大</li> <li>断熱不燃パネル需要の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料価格の高止まりと建設計画見直しの増加</li> <li>建設業界や物流業界の人手不足</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

日軽パネルシステム(株)では、ESG経営を根幹とした事業活動を中期的な柱と据えています。脱炭素が求められている社会において断熱パネルは省エネルギーを支える重要な役割を担っています。生産部門においては、国内半導体関連需要の拡大に伴い増加していくクリーンルームに対応するため、ノンフロン断熱不燃パネル増産に向けた下関第二工場の建設がスタートしています。施工部門においては、工事協力会社とともに現場安全の確保、作業環境の改善を推進するため、テックラボを活用していきます。海外においては、フードロス削減に貢献するコールドチェーンの普及に向け国内で培った経験や技術を活かしグループ会社と連携し活動していきます。今後も積極的投資により生産の自動化省人化を目指すとともにさまざまなデジタル技術を活用し、業務の効率化を行います。日軽パネルシステム(株)は人々の豊かな暮らしといきいきとした地球のためにアタラシイ空間、アタラシイ価値を提供し続けます。

### トレーラのお困りごとを解決する「FRUEHAUF CONNECT」

日本フルハーフ(株)では、低消費電力の通信端末を備えた位置情報システム「FRUEHAUF CONNECT」を提供しています。今回新たに、トラクタ連結時に「FRUEHAUF CONNECT」の内蔵バッテリーへ充電可能とすることで、トレーラ単独となっても車両情報を取得できるシステムとし、車両位置情報のリアルタイムでの可視化を実現しました。「ドライバー不足」や「働き方改革」に対応するためIoTを活用した配車作業効率化の提案に加えて「ドライバーの安全」のために、気象庁から提供される地震や大雨等の発令データを取得し、発令地域内の車両を特定してお客様へ通知するサービスも提供しています。



FRUEHAUF CONNECT

## TOPICS

### 商品開発のスピードアップと品質確保に向けて

日軽パネルシステム(株)では、国内半導体需要の拡大に応えるべく下関第二工場の建設をスタートさせています。市場への安定した供給体制を整えることに加え、事業継続性を強固にする生産体制の再構築を進めます。今回の建設は、攻めのものづくりへの確固たる変換と位置付け、市場ニーズへの柔軟な対応、環境への配慮、自動化省人化に向けた活動に引き続き取り組んでいきます。具体的にはAIソフトを活用した自動外観検査システムを主力の滋賀工場から導入し、下関工場にも展開していきます。



下関第二工場完成予想図

## TOPICS



# 箔、粉末製品事業

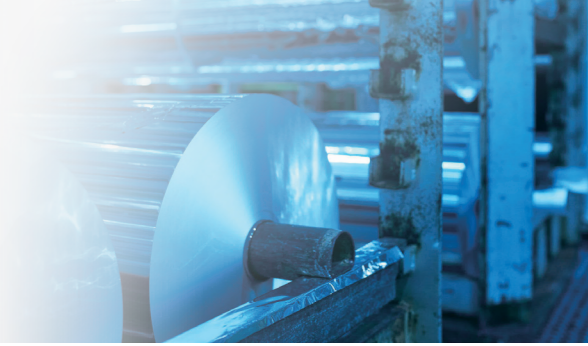
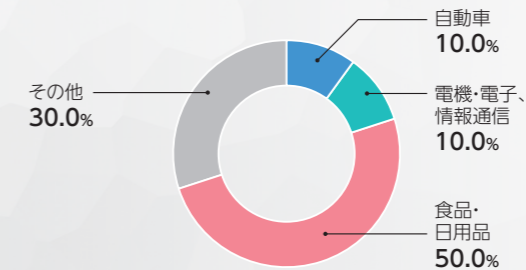
取締役  
東洋アルミ事業グループ担当  
楠本 薫



## 売上高・営業利益 (億円)



## 売上高構成比率 (%)



## 箔部門

### 事業環境

安価な海外製アルミ箔の流入量増加や、人口減少による国内市場の縮小などにより、箔事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

一方、世界的な脱炭素社会の実現に向けた動きが強まるなかで、自動車産業においてもEVへの移行が加速度的に進行しており、これに伴って、車載向けリチウムイオン電池の外装材として使用されるアルミ箔需要も大きく増加することが見込まれています。

また、医薬品向けの包装材料、いわゆるPTP (press through pack) 包装シート向けのアルミ箔需要が堅調に推移しています。

### 現状分析 (SWOT分析)

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● アルミ箔の国内トップシェア</li> <li>● 技術開発力の高さ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産設備の老朽化</li> <li>● 海外製アルミ箔に対するコスト競争力の低さ</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>● EV市場の拡大</li> <li>● インドを中心とした医薬品用両面アルミPTP市場拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外製アルミ箔の流入</li> <li>● 人口減少による国内市場の縮小</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

リチウムイオン電池の需要増を確実に捉え、外装材用アルミ箔ビジネスの拡大に注力していきます。足元の市況はサプライチェーン各所での在庫調整による影響も含めて足踏み状態が続いており、民生用電池については需要回復に時間を要することが予想されているものの、車載用電池の需要増大への対応は急務であり、お客様の要求数量に見合った供給能力、生産体制の確立を目指すとともに、生産効率の向上を中心としたコストダウンにも継続して取り組みます。

一方、一般プレーン箔や食品・医薬品包装材については、人口減少による国内市場縮小の影響を受けて漸減が予想されるため、国内への安定供給等を通じて、数量の維持を図っていきます。また、既存品の減少分を補うべく、新技術の開発、海外も含めた新市場の開拓に注力し、コア技術を生かしたアルミ箔の新しい用途探索を続けていきます。

## 粉末部門

### 事業環境

アルミペーストは、自動車塗料向けの顔料として使用されますが、その需要量は、自動車の生産台数のみならず、カラートレンドにも大きく左右されます。アルミペーストを最も多く使用するシルバー色のトレンドは、近年低位で推移しています。また、環境配慮への意識の高まりから、欧米を中心に、有機溶剤を使用しない水性塗料への切り替えが進んでいます。

一方、アルミパウダーは、アルミペーストの原料となるほか、電子部品などの放熱用途にも使用されますが、5G通信機器やEVの普及、電子機器ニーズの増加等に伴って、放熱材の需要も増加が見込まれています。

### 現状分析 (SWOT分析)

S: 強み	W: 課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動車塗料用アルミペーストの高い世界シェア</li> <li>● 商品開発力の高さ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動車市場に大きく左右される収益構造</li> <li>● 海外子会社の利益体質の弱さ</li> </ul>
O: 機会	T: 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮への意識の高まりと規制強化</li> <li>● 5G通信普及等による放熱材需要の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動車カラートレンドの変化</li> <li>● 競合他社による価格競争圧力</li> </ul>

### 23中計 各事業方針・戦略

自動車塗料用の割合が大きいペーストについては、シルバートレンドが引き続き低位で推移し、既存色も廃止されていくなかで、既存品は漸減していくことを見込んでいます。その減少分を、着色アルミペースト等の新商品や、有機溶剤を使用しない環境配慮商品である水性塗料用のシリカ処理品を中心に拡販を進めていくことで補っていきます。また、グローバル5拠点体制を活かし、生産の最適化を図ります。アルミパウダーについては、放熱材需要の増大に照準を合わせて、ビジネスの拡大を図ります。より高い放熱性が求められるようになるなかで、放熱部材としてのアルミナや窒化アルミの需要が伸びています。このうち窒化アルミは、焼結用途については大きな成長は見込めないものの、フィラー用途としては、引き続き国内のシェアを維持しつつ、海外への拡販を通じて、市場の成長以上の伸びを目指します。

### SVAM TOYALを通じたインド市場の成長取り込み

インド市場は今後も成長が見込まれ、医薬品包装材の需要も堅調に推移すると予想されます。インドは世界の薬局とも呼ばれ、世界で流通する錠剤の3分の1、ジェネリック医薬品の20%がインド製といわれています。

日本では視認性が重視されるため、片面が透明なPTP包装が主流ですが、インドを含む南アジアや東南アジア、中東、アフリカ、南米、ヨーロッパ等では、内容物保護性を重視し、両面にアルミ箔を使うPTP包装、いわゆるAlu-Alu包装が好んで採用されます。なお、当社グループの、SVAM TOYAL社の生産品目の95%をこのAlu-Alu包装が占めています。

今後、同社の設備更新を通じて生産能力を増強し、この需要拡大を補足していくとともに、お客様の求めるより高度な品質水準を達成し、Alu-Alu包装以外の製品への展開も含め、より一層のビジネス拡大を目指します。



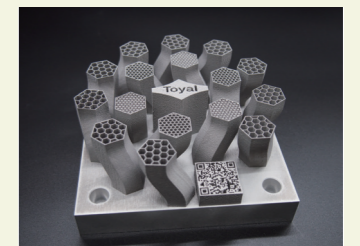
両面アルミ箔によるPTP包装

## TOPICS

### 3Dプリンタ用アルミパウダーの開発と展開

3Dプリンティング (積層造形) 技術は、複雑で精巧な製品を安価に製造でき、また、製品を輸送する代わりにデジタルの形状データを送信して現地生産するいわゆる「デジタル輸送」も可能になることなどから、モノづくりを大きく変える可能性を秘めた次世代の製造技術として注目が集まっています。アルミ合金粉末を使った3Dプリンティングでは、従来の製法と比べて造形の自由度が高くなることから、部品をより軽量化したり、より精巧な形状の製品を製造することが可能になります。

当社グループのアルミ合金粉末は、その粒子形状や粒子径を制御することで、プリンター装置内での流動性を改善させたり、造形物の疲労限度を高めるなど、高い品質を有しており、3Dプリンティング用の材料としてのニーズも高まっています。より3Dプリンティングに適した合金粉末の開発について大学との協働も進めており、グループ各社での協業も深めながら、今後もこの分野に注力していきます。



アルミ合金粉末による3Dプリンティング

※ 東洋アルミニウム(株)をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、株式譲渡により連結範囲からの除外が予定されています。  
<https://www.nikkeihinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2023022701hd.pdf>

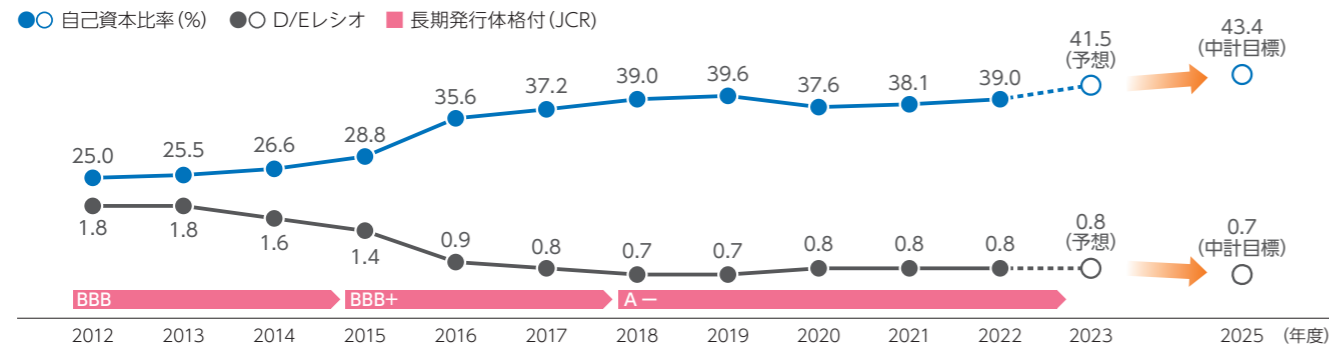


# 財務戦略

当社では、安定した株主還元を目指しつつ、企業グループとしての持続可能な成長に向けた投資や財務体質の維持・強化など、それぞれのバランスをとった財務戦略の策定に取り組んでいます。

## 環境認識

当社グループが持株会社体制を取りはじめたからの10年あまりを振り返ると、グループ連携による収益力強化により創出したキャッシュフローをベースに、安定した株主還元を実施するとともに財務基盤の強化にも積極的に取り組んできました。連結ベースでの自己資本比率は2012年度の25.0%から直近の2022年度では39.0%に改善され、それに並行してD/Eレシオも1倍を下回る水準に落ち着いています。当社は現時点では国内での社債等の発行は行っていませんが、長期発行体格付けに関しても改善し、足下ではA-の水準で推移しています。2022年度は前年に比べ大きく減益となりましたが、市場の回復が見込まれる自動車・輸送・半導体などの分野向けを中心とした業績回復を目指し、引き続き財務基盤の強化を進めながらも、さらなる株主還元の拡充や、今後の成長に向けた積極的な投資をバランスよく行っていくことが、23中計期間における課題と認識しています。



## 財務基本方針

当社では、事業活動から得られるキャッシュとその用途のバランスを考慮しながら、安定配当を実施しつつ財務体質の維持・強化を行うことを基本方針としています。そのための財務規律の水準としてD/Eレシオ1.0倍以下を目安と考えているほか、投資効率の指標としてはレバレッジによる影響の少ないROCEでの開示をさせていただいています。株主還元の方法については配当金を基本としていますが、あらゆる手段を柔軟に選択できるように、目安とする指標は総還元性向としています。

当社グループの財務数値はアルミニウム地金の市況により大きく変動することがありますが、23中計については足下の市場環境が継続するとの前提で、2025年度の目標値を開示させていただいています。配当水準のさらなる拡大に向け、営業利益ベースで300億円を目指すこととしています。

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想	2025年度23中計目標
売上高	4,659	4,326	4,866	5,170	5,500	5,300
営業利益	246	242	222	75	170	300
経常利益	235	240	229	89	160	300
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	168	72	75	200
ROCE*	8.0%	8.4%	8.7%	3.2%	5.2%	10.3%
総還元性向	74.6%	119.6%	31.4%	43.0%	41.3%	31.0%

\* ROCE (使用資本利益率) : 金利前経常利益 ÷ 期首使用資本

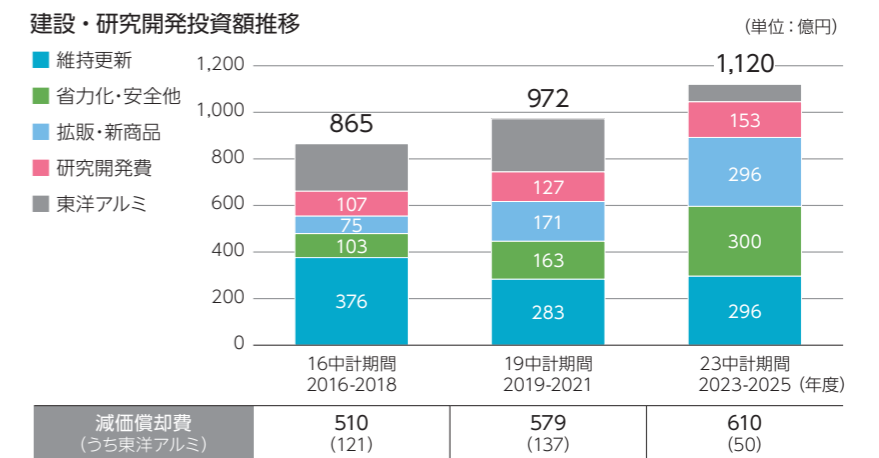
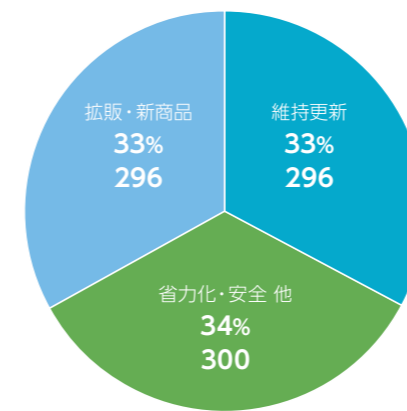
## キャッシュアロケーション

営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づき、安定的に配当を実施するほか、過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってきました。一方で財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けることとしています。23中計では減価償却費を大きく超える水準の積極的な投資を行っていくほか、投資内容についても当社グループの重要課題テーマに合わせ、これまで以上に拡販・新商品、安全・省力化や環境対応投資の割合を増加させていくこととしています。また、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。

その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律(D/Eレシオ1.0倍以下)、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

項目	16中計	19中計	23中計
営業CF	970	919	1,015
株主還元	△155	△152	△115
財務基盤強化	△319	△33	0
設備投資CF	△496	△734	△900
減価償却費	510	579	610
研究開発費	156	182	170

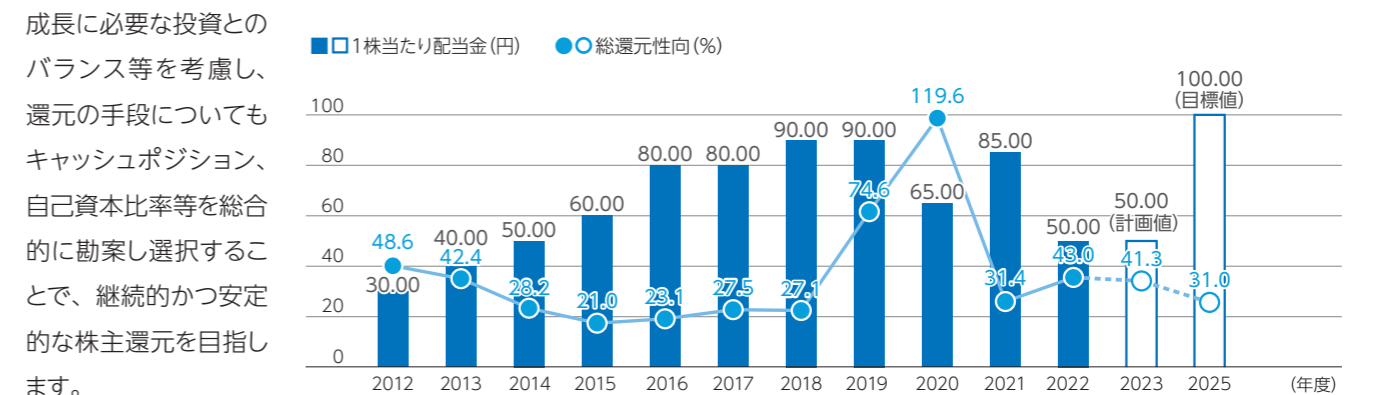
23中計投資内訳 (建設ベース) (単位: 億円)



\* キャッシュアロケーションにつきましては、東洋アルミの連結除外による影響が明らかになった時点で見直しを行う予定です。

## 株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%以上としつつ、持続的な成長に必要な投資との



(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

方針

当社グループは、純粋持株会社制を導入し、持株会社である当社のもと、事業活動を展開しています。その中において、当社は、グループ全体の戦略の立案・決定、経営資源の戦略的な配分、事業会社の経営監督等を通じて、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の向上を目指しています。

当社は執行役員制度を採用しているため、取締役数は14名（うち独立社外取締役5名 36%）と簡素化が図られており、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしています。なお、取締役・執行役員への使命と責任をより明確にすべく、その任期は1年としています。

また、監査につきましては、当社は監査役制度を採用しています。監査役は、現在5名（うち独立社外監査役3名 60%）としています。監査役は監査役会を構成し、監査役監査の基準に準拠した監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としています。

●コーポレート・ガバナンスに関する報告書  
<https://www.nikkeihinholdings.co.jp/news/common/pdf/cgn.pdf>

コーポレート・ガバナンス基本方針

- (1) 当社は、株主の権利を尊重し、その実質的な平等性を確保します。
- (2) 当社は、株主をはじめとする多くのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、取締役会、経営陣は、ステークホルダーの権利・立場や企業倫理を尊重する企業風土の醸成に向けて、リーダーシップを発揮します。
- (3) 当社は、法令・規則に基づく情報開示はもとより、ステークホルダーが必要とする情報を積極的に開示することにより、説明責任を果たし、透明性を確保します。
- (4) 取締役会、監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、それぞれの役割・責務を適切に果たします。
- (5) 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、さまざまなIR活動により、株主・投資家との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社は、2012年に純粋持株会社制に移行以来、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付け、ガバナンス体制を段階的に強化してきました。2023年4月には、当社グループの経営方針の実現に向けたガバナンス体制の構築

のため、「グループ・コンプライアンスコード」、「内部統制システム整備の基本方針」を改定しました。今後も、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨等に沿ってガバナンス体制の見直しを行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み

	2012	2013~2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
<b>取締役会の多様性確保</b>										
社外取締役の選任	2名選任		3名に増員		4名に増員		5名に増員			
女性取締役の登用							1名登用			
スキル・マトリックス								●スキル・マトリックス策定		
<b>取締役会の実効性向上</b>										
取締役会実効性評価									●アンケート実施、改善の取組み	
執行役員制度	●執行役員制度導入								●委任型執行役員制度導入	
株式報酬制度									●株式報酬制度導入	
指名・報酬委員会								●指名・報酬委員会設置		
<b>内部統制の強化</b>										
環境保全	●2012年 環境委員会(現:グループ環境委員会)設置								●2022年 TCFD提言への賛同表明	
情報セキュリティ	●2020年 CSIRT導入									
企業倫理	●2012年 コンプライアンス委員会(現:グループコンプライアンス委員会)設置								「グループ・コンプライアンスコード」を制定	
	●2023年 「グループ・コンプライアンスコード」を改定									
内部統制・リスク管理	●2012年 「内部統制システム整備の基本方針」を制定							●2013年 CSR委員会(現:グループCSR委員会)設置		
	●2023年 「内部統制システム整備の基本方針」を改定									
品質	●2012年 品質委員会(現:グループ品質委員会)設置									

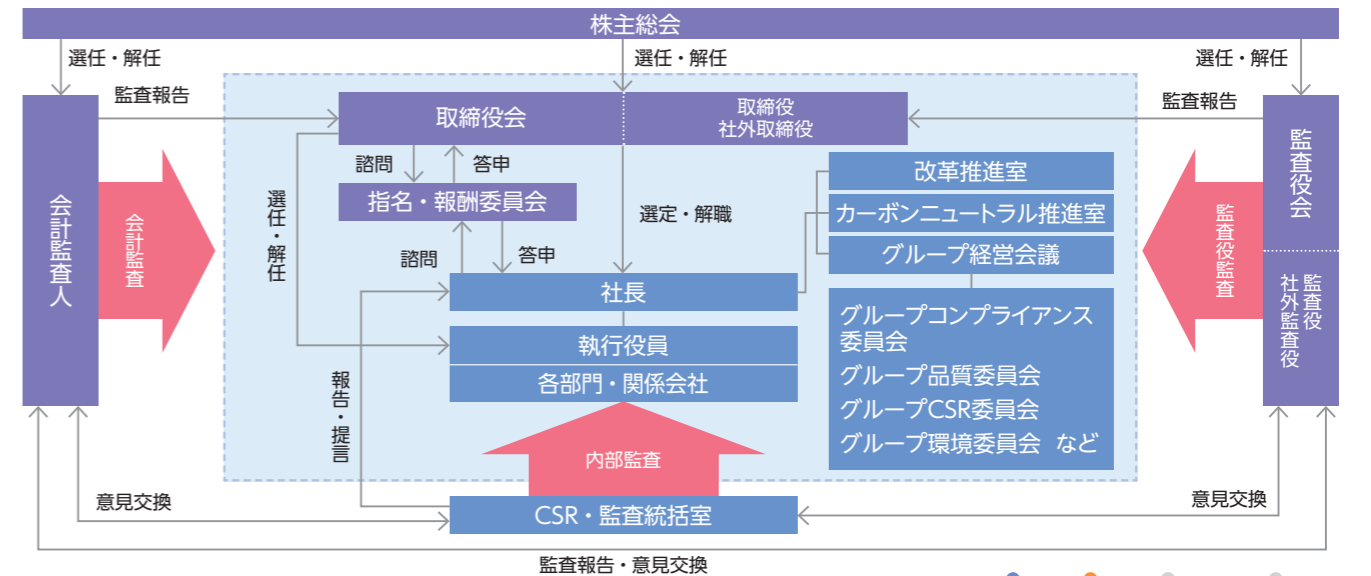
体制

当社は、社外取締役と監査役会が、各々の観点から経営監督にあたる体制が監督機能の強化に有効と考え、監査役会設置会社としています。

また、経営の監督機能と業務執行機能の分離、社外取締役お

よび社外監査役の積極的選任等により、執行機能の監督、取締役の相互監視が図られ、さらに社外監査役を含む監査役の監査によって、経営の健全性を確保しています。

ガバナンス体制



機関	取締役会	指名・報酬委員会	監査役会
構成	社内: 10名 (議長1名) 社外: 4名 (社外比率36%)	委員3名 (委員長1名) 社外比率83%	議長1名 委員4名 (社外比率60%)
基本方針	当社が適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体として各事業分野、経営企画、研究・開発、生産等について専門能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べ問題提起を行うことができる3分の1以上の独立社外取締役により取締役会を構成する。	代表取締役社長を含む3名以上で、その過半数を独立社外取締役とする。また、委員長は委員である独立社外取締役の中から取締役会が選定する。	さまざまな分野において経験・見識のある社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を維持しつつ、監査役監査を実施する。また、監査役監査を支える監査役業務室には、取締役の指揮命令に服さない専任の従業員を配置している。
権限と責任	当社グループの経営上の基本的事項および重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況について監督を行う。	取締役会または代表取締役社長の諮問を受けて、指名・報酬の決定方針等について審議・答申する。当社は、役員人事や報酬に関する特に重要な事項についての検討にあたり、独立社外取締役を主要な構成員とする委員会の適切な関与・助言を得ることで、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っている。	監査役監査としては、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況についての監査を実施する。
任期	1年	1年	4年
選任(選定)機関	株主総会	取締役会	株主総会
上限人数	最大15名	制限なし	最大7名
開催頻度	毎月 ※2022年度実績: 15回	年3回 ※2022年度実績: 4回	定期的に開催 ※2022年度実績: 15回
2022年度主な審議(協議)事項	●当社グループにおける品質問題(当社による原因分析と再発防止策策定など) ●東洋アルミニウム(株)の経営統合 ●自動車部品事業の統合(日軽金ALMO(株)発定) ●2023年度を初年度とする中期経営計画の策定 ●内部通報規則の改定	●2022年度取締役報酬の支給総額、決定方針 ●品質問題の役員処分 ●役員人事	●品質問題に係る取締役会対応状況のモニタリング ●監査役会としての意見形成 ●意見書による申入れ



機関	室長/議事運営者	開催回数	内容
改革推進室	当社取締役		2023年3月公表の「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について」を受けて、経営改革の推進と内部統制機能の強化を柱とする当社グループの再発防止の取組みを遅滞なく推進するべく、当社取締役が室長となり社長直轄の組織として同年4月に発足しました。再発防止の諸課題について、より具体的な課題への落とし込み、課題解決の施策の立案、実行、進捗管理、効果検証、それらの取締役会や社外ステークホルダーへの発信などを担っており、概ね隔週にて全メンバーによる会議を行いながら、再発防止の取組みが遅滞なく実効的に行われるよう、当社グループにおける改革推進を主導しています。
カーボンニュートラル推進室	当社執行役員		当社グループとしてのカーボンニュートラル実現に向け、グループ統合的な脱炭素戦略の策定とその実現を主導する社長直轄の組織として2023年4月に発足しました。立ち上げ初年度である本年度は、グループでの統一的なCO <sub>2</sub> 排出量の実績把握、および各事業部門での排出量削減施策をベースとした削減目標達成に向けたロードマップ作成等を当室が中心となり実施しました。
グループ経営会議	当社代表取締役社長	毎月2回 ※2022年度実績33回	グループ経営会議は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、主に当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員ならびに監査役（社外監査役を除く）で構成され、当社グループ経営に関する方針、経営執行に関する重要案件を審議・決定しています。取締役会の決議を要する事項ならびに経営上の重要事項については取締役会で決議することとなりますが、取締役会への決議・報告事項の事前審査を行う場として、グループ経営会議で課題や論点の整理を行って、取締役会における建設的な議論・意見交換の促進を実現しています。特に、株式や固定資産の取得・処分、融資・保証案件については、信用リスク、地域・市場リスクなどさまざまなリスクを考慮し、類型別に金額基準を定めて、取締役会で決議すべき範囲を明確にし、この金額を下回る案件についてはグループ経営会議ほか経営陣に委任することで、取締役会における中長期的な成長を目指した本質的な戦略の議論を可能としています。

会議体	委員長	開催回数	内容
グループコンプライアンス委員会	当社代表取締役社長	年4回 ※2022年度実績5回	当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員などで構成され、コンプライアンス推進計画の決定、推進状況の検証・是正など、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための施策を審議・決定しています。
グループCSR委員会	当社代表取締役社長	年2回 ※2022年度実績2回	当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および主要子会社の社長などで構成され、当社グループの重要課題（マテリアリティ）について幅広く審議・決定しています。
グループ品質委員会	当社代表取締役社長	年2回 ※2022年度実績2回	グループ各社の品質保証・管理責任者（主にグループ各社の社長）が参加し、当社グループが安全で品質が担保された商品・サービスを提供するため、グループ品質方針の審議などの品質マネジメントの推進、重大な品質問題の原因分析や再発防止の討議、品質監査等の情報共有などを行っています。
グループ環境委員会	当社代表取締役社長	年2回 ※2022年度実績2回	当社グループの環境経営の向上に寄与するために、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員および主要子会社の社長などで構成され、環境基本方針・活動推進計画、重大な環境問題や環境監査結果の報告、環境に関する事項の取組みについて立案・審議しています。

### 会計監査人

会計監査は、EY新日本有限責任監査法人が担当しています。監査役会は、会計監査人の選解任および再任の基準を策定し、会計監査人の品質管理、独立性、専門性、規模を考慮するとともに、毎年会計監査人に対する評価を行っています。

### 内部監査

内部監査は、内部監査部門が年間の監査計画に基づいて子会社に対して行う業務執行に関する監査や財務報告に係る内部統制評価を実施し、内部統制の適切性、有効性を検証のうえ、必要に応じて改善・是正の提言を行っています。内部統制の整備・評価の状況は年2回取締役会へ報告されます。

### 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携

監査役と会計監査人は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法等に関し、定期的な協議のほか、必要に応じて意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っています。

また、監査役と内部監査部門は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し、必要に応じて意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っています。

さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門の3者による会議を年2回開催し、監査および財務報告に係る内部統制における課題等について意見交換しています。

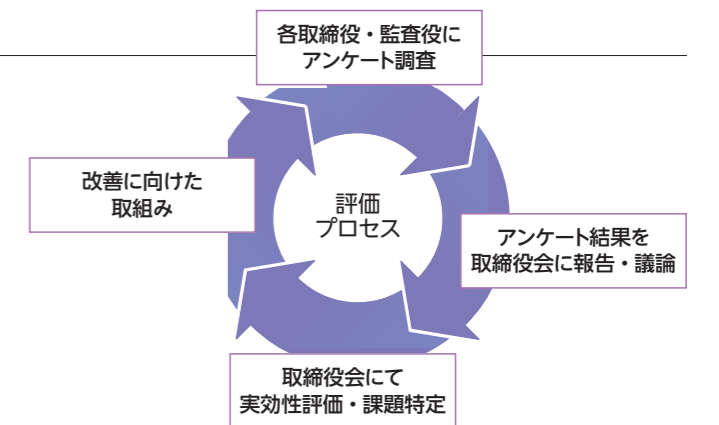
### 取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役会全体が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえ、問題点の改善等の適切な措置を講じるため、取締役会の実効性の評価を毎年実施し、その機能の継続的な改善を図っています。

### 評価プロセス

2022年度の取締役会の実効性評価については、2023年4月に、取締役および監査役の全員を対象にアンケートによる自己評価を実施しました。アンケートの結果については、2023年5月の取締役会で報告され、2022年度の実効性の評価と2023年度の取組み課題について議論しました。

なお、取締役会に対する評価に加え、指名・報酬委員会に対する評価も併せて実施しました。



- 対象者 取締役および監査役の全員
- 評価方法 5段階評価の選択式+自由記述
- 主な評価項目 取締役会の運営、監督機能、リスクマネジメント、意思決定機能、審議事項

### 評価結果の概要

2022年度の取組み課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>① IR活動への取締役会の一層の関与</li> <li>② 取締役会メンバーのコミュニケーション充実</li> <li>③ 事業所視察等を通じた社外役員への情報提供の充実</li> </ul>
2022年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>① IR活動・投資家とのコミュニケーション、当社株価動向について、複数回にわたり取締役会にて報告・議論しました。</li> <li>②・③ 事業所視察のほか、特に品質問題に関して、取締役会外で取締役会メンバーが議論する機会を持つことにより、コミュニケーションを密にして対応しました。（なお、2023年度においては、社外取締役と監査役会のコミュニケーション充実に向けて、意見交換がスタートしています。）</li> <li>④ 社外役員向けに事業所視察を複数回実施し、多岐にわたる当社グループの事業内容の理解を深めるとともに、現場との直接のコミュニケーションによる当社グループの経営課題等を確認する機会としました。</li> </ul>
2022年度評価	<p>議論の前提となる情報・認識が共有されたうえで、オープンかつ建設的な発言・議論が活発にされており、総合的にみて、取締役会全体の実効性は確保されている。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● IR活動についての取締役会での議論（なお改善の余地があるとの指摘がありました。）</li> <li>● 戦略的議論の充実や社外役員に対する情報提供の最適化に資する取締役会付議基準・議論テーマの選定</li> </ul>
2023年度取組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会における議論をより実質的なものにするための付議事項の見直しや事前説明の機会の充実</li> </ul>



## 役員報酬の制度設計

### (1) 取締役報酬

当社は、取締役の報酬を持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを基本方針としています。報酬制度の内容（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針）の概要は、次のとおりです。

#### 〈報酬水準〉

当社と同程度の時価総額、売上規模、当社と同業種の国内上場会社の取締役の報酬水準を参考に、取締役の職務内容・職責、当社グループの財政状態・経営成績等に応じて設定します。

#### 〈報酬構成〉

##### ●社内取締役

①基本報酬、②業績報酬、③株式報酬で構成し、業績目標達成時に概ね下記の構成比率となることを基準とします。

##### ●社外取締役

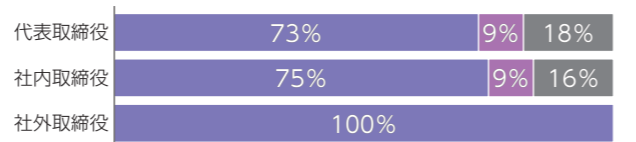
独立した立場からの経営の監督という役割を踏まえ、①基本報酬のみで構成します。

#### 社内取締役の報酬構成比率

	構成比率	支給方式
固定報酬	①基本報酬 60%程度	金銭
変動報酬	②業績報酬 20%程度	金銭
	③株式報酬 20%程度	株式

報酬等の種類	概要
固定 ①基本報酬	取締役の基本報酬については、各取締役の役位、職責等に応じて固定報酬として設定します。
変動 ②業績報酬	当社グループの前事業年度の業績や経営計画の達成度(営業利益、ROCE等)、グループ経営への貢献度等により変動する業績連動型報酬とします。
変動 ③株式報酬	中長期的な企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とする譲渡制限付株式報酬とし、取締役の役位に応じて支給します。譲渡制限付株式報酬は、事前交付型とし、譲渡制限期間を退任時までにて設定したうえで、当社普通株式を付与します。譲渡制限期間中に取締役に法令違反、競業行為その他の譲渡制限付株式報酬制度の導入目的に反する事由が生じた場合、当社は当該取締役に付与した譲渡制限付株式の全部を無償で取得します。

#### 2022年度実績



### (2) 監査役報酬

監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しております。監査役の報酬は監査役の協議により決定、支給しています。

の承認(グループ経営会議や取締役会の承認)を必要としています。

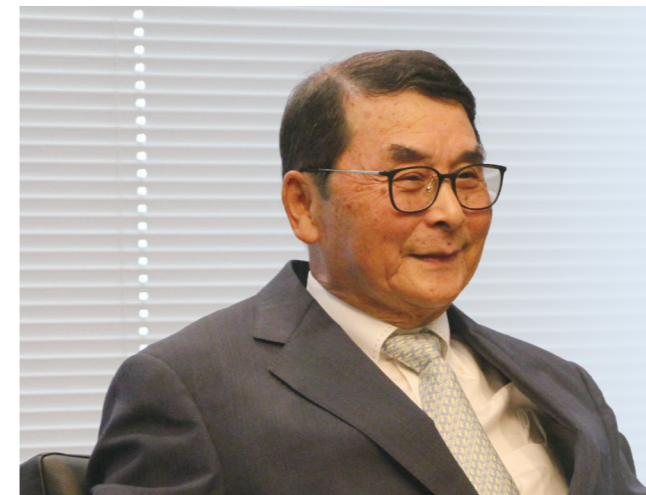
今後、グループ各社における適切な管理機能・経営力の整備と、当社としてのグループ・ガバナンス強化のため、グループ各社の管理単位の検討など、グループ経営の再構築について具体的な検討に着手しており、取締役会での監督のもと、改革を進めてまいります。

たっては、当該取引先の企業価値向上に資するよう行使いたします。株主価値が大きく毀損される事態やコーポレート・ガバナンス上の重大な懸念事項が生じている場合などは、肯定的な議決権行使を行いません。

2022年度は、上記縮減方針に基づき、保有するすべての銘柄について検証を行った結果、4銘柄について縮減を行い、うち1銘柄はすべて売却しました。検証・売却の結果は取締役会に報告され、妥当性が確認されました。

また、当社グループ各社が政策保有株式として保有している上場株式は、総資産に対して1.7%、株主資本に対して4.4%です。

## 社外役員メッセージ



## 社会的信頼を回復し、資本効率を高めていくために

社外取締役  
はやの としひと  
早野 利人

私は2016年に社外監査役、2018年に社外取締役に就任して以来、当社の役員を通算7年間に渡り務めてまいりました。とても有意義な二つのキャリアを経験してきた者として、新たな企業理念の基に「新生チーム日軽金」として再出発した当社の挑戦や今後のあり方を忌憚なく述べさせていただきます。

社外取締役が果たすべき役割とは、経営の一員として株主様からの受託者責任を全うし、企業の持続的発展に寄与することです。そのために何をすべきかといえば、一つは経営のモニタリングです。経営トップが利益相反を起こしていないか、私益を追求していないか、ひいてはその地位を利用して専横的な活動をしていないかということを監督、監視することが第一です。監査役が内科医だとすれば、社外取締役は外科医であると私はよく例えるのですが、経営上の問題が起きた時には大胆にメスを入れ、時には経営トップを入れ替えるくらいの脳外科手術も辞さない覚悟で臨んでおります。もう一つは持続的発展に向けて企業価値を高めていくためにはどうすべきか、私自身のキャリアを踏まえた積極的助言の提供です。

今年度は「22中計」を見直し、2023年度から2025年度の中期経営計画「23中計」を策定いたしました。背景には、地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの変化、グループ会社である東洋アルミニウムの株式譲渡の意思決定、主要なお客様である自動車業界のEV化などに象徴される大変貌、カーボンニュートラルへの世界的要請などに伴う事業環境の激変が挙げられます。このドラスティックな変化にどのように対応し、持続的に発展していくべきか。私が取締役会で提案してきたことの一つは、高付加価値創造型へと経営構造を抜本的にシフトすることでした。例えば複合合金の創出や摩擦攪拌接合技術など当社グループが長年培ってきた技術・ノウハウや特許、ブランド力といった知的財産が突破口の一つとなるでしょう。知的財産への戦略的な投資・活用によりまさに「異次元の素材メーカー」としての可能性が広がるはずで。

また、もう一つ強調してきたのは、ROEに代表される資本効率を高めていくことです。とりわけ、少数株主様の利害を考えながら経営に対する監視を行うとともにアドバイスを提供し、結果とし

て企業価値の持続的発展に資することが重要ではないかと考えています。23中計では事業ポートフォリオを再点検するとともに、経営資源の最適配分に挑戦してまいります。

当社の取締役会では、議長である岡本社長の「誠実さ、聞く力、オープンマインド」によるところも大きいと思いますが、自由・闊達な議論が展開されています。社外取締役が役割を發揮するための措置も充実しており、資料の事前配布、現場理解のための事業所訪問に加え、社長と社外取締役のインフォーマルな情報・意見交換の場がほぼ毎月設けられています。監査役会と社外取締役の間にも同様の場があれば、より深く経営課題を認識することができると思います。

さらに取締役会の実効性を担保するためには、執行サイドにおける「問題の早期発見、早期対応」が重要です。報連相の原則として、「Bad News is Good News, Good News is No News, No News is Bad News」の警句を大切にすべきと考えています。

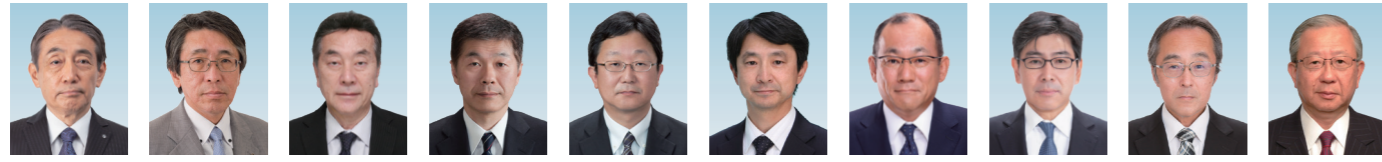
そして現在の最優先課題は、品質等に関する不適切行為の再発を防止するための構造改革です。214件もの不適切行為に大きな驚きとともにとても残念な想いをもちました。

コンプライアンスやガバナンスは多様な解釈があるものの、実はとてもシンプルなことで「うそをつかない」、「人をだまさない」、「自分だけ有利なポジションに置かない」の3点に尽きます。品質管理のシステム化やグループ管理のあり方を再検証しつつ、抜本的な構造改革を遂行していく決意で臨んでおります。私も経営トップの責任として二度と問題を起こさないため、再発防止策を着実に実行し、その進捗状況を、随時、ご報告させていただきます。

企業の持続的発展のためには、「Growth（成長）」と「Development（発展）」の相違を理解しながら、Developmentに挑戦していくことが必要です。ステークホルダーの皆様には、この「統合報告書」を通じて日軽金グループが経営的課題を克服し、社会的信頼回復と資本効率向上のためにDevelopmentに挑戦する「新生チーム日軽金」の姿をご理解いただく一助となれば幸甚でございます。



役員一覧、スキル・マトリックス



岡本 一郎 岡本 泰憲 楠本 薫 田中 俊和 早乙女雅人 松葉 俊博 朝来野修一 松平 弘之 伊藤 嘉昭 小野 正人



林 良一 早野 利人 土屋 恵子 田中 達也 安田耕太郎 広澤 秀夫 佐藤 美樹 川合晋太郎 金 仁石

区分	氏名	役職	略歴	持株数 (株)	保有スキル							
					企業経営	製造・技術 研究開発 IT	営業 マーケティング 商品開発	財務 会計 金融	ガバナンス リスクマネジメント 法務コンプライアンス	人事 人材開発	グローバル 経験	
取締役	おかもと 一郎	代表取締役	1981年 4月 日本軽金属(株) 入社 2006年 6月 同社 執行役員 2009年 6月 同社 取締役常務執行役員	2012年 6月 同社 取締役専務執行役員 2012年 10月 同社 取締役 2013年 6月 日本軽金属(株) 代表取締役社長	2015年 6月 当社 代表取締役社長	32,287	○	○	○	○		○
	おかもと やすのり	取締役	1980年 4月 日本軽金属(株) 入社 2008年 6月 同社 執行役員 2012年 6月 同社 常務執行役員	2012年 10月 当社 執行役員 2013年 6月 同社 取締役 2013年 6月 日本軽金属(株) 取締役	2014年 6月 同社 取締役専務執行役員 2020年 6月 同社 取締役副社長執行役員	17,692	○			○	○	
	くすもと かおる	取締役	1978年 4月 東洋アルミニウム(株) (1999年10月日本軽金属(株)と合併) 入社 2010年 6月 東洋アルミニウム(株) 執行役員	2016年 6月 同社 常務執行役員 2019年 6月 同社 専務執行役員 2020年 6月 同社 代表取締役社長COO	2020年 6月 当社 取締役	5,182	○			○		○
	たなか としかず	取締役	1986年 4月 日本軽金属(株) 入社 2014年 6月 同社 執行役員 2018年 6月 同社 取締役常務執行役員	2018年 6月 当社 取締役 2021年 6月 日本フルハーブ(株) 代表取締役社長		13,163				○		
	きとめ まさひと	取締役	1985年 4月 日本軽金属(株) 入社 2015年 6月 同社 執行役員 2018年 6月 同社 常務執行役員	2018年 6月 当社 執行役員 2019年 6月 当社 取締役 2019年 6月 日本軽金属(株) 取締役常務執行役員		5,353			○			○
	まつば としひろ	取締役	1985年 4月 日軽化工(株) (1989年4月日本軽金属(株)と合併) 入社 2017年 6月 日本軽金属(株) 執行役員 2021年 6月 同社 取締役常務執行役員	2021年 6月 当社 取締役		4,614		○	○			○
	あさく の しゅういち	取締役	1988年 4月 日本軽金属(株) 入社 2017年 6月 日軽エムシーアルミ(株) 代表取締役社長 2021年 6月 日本軽金属(株) 取締役常務執行役員	2021年 6月 当社 取締役		4,387		○	○			○
	まつだいら ひろゆき	取締役	1989年 4月 新日軽(株) 入社 2010年 6月 日本軽金属(株) 入社 2018年 6月 同社 執行役員	2021年 6月 当社 執行役員 2021年 6月 日本軽金属(株) 常務執行役員 2022年 6月 当社 取締役	2022年 6月 日本軽金属(株) 取締役	4,301			○	○		
	いとう よしあき	取締役	1985年 4月 日本軽金属(株) 入社 2019年 6月 日軽金アクト(株) 代表取締役社長 2021年 6月 当社 執行役員	2021年 6月 日軽金加工開発ホールディングス(株) 代表取締役社長 2023年 6月 当社 取締役		3,316			○			○
	おの まさと	社外取締役	1974年 4月 債第一勧業銀行 入行 2006年 3月 債みずほ銀行 常務執行役員 2007年 6月 債みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長	2008年 6月 日本ハーデス(株) 執行役員副社長 2012年 6月 日本軽金属(株) 社外取締役 2012年 10月 当社 社外取締役	2020年 9月 (特非) ゴールドリボン・ネットワーク 副理事長	4,743	○			○	○	
はやし りょういち	社外取締役	1974年 4月 三菱商事(株) 入社 2007年 4月 同社 理事 2012年 3月 エムエムビー(株) 代表取締役社長	2012年 7月 三菱商事(株) エネルギー事業グループ顧問 2013年 6月 当社 社外取締役 2014年 3月 東海カーボン(株) 取締役		5,634	○		○			○	
はやの としひと	社外取締役	1969年 4月 債野村総合研究所 入社 1996年 5月 同社 常務取締役 1996年 6月 国際証券(株) (現 三菱UFJ証券ホールディングス(株)) 常務取締役	1998年 6月 同社 代表取締役専務 2001年 6月 国際キャピタル(株) (現 AGキャピタル(株)) 代表取締役社長 2012年 10月 当社 補欠監査役	2016年 5月 当社 社外監査役 2018年 6月 当社 社外取締役	806	○			○			
つちや けいこ	社外取締役	1981年 4月 債電通 入社 2005年 10月 GE東芝シリコン(株) (現 モンテック・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社) 太平洋地域、執行役員人事部長	2011年 2月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 人事本部 ヴァイスプレジデント 2015年 8月 アデコ(株) 取締役	2020年 6月 当社 社外取締役 2022年 1月 Modis(株) (現AKKODISコンサルティング(株)) 取締役	3,887	○				○	○	
たなか たつや	社外取締役	1980年 4月 富士通(株) 入社 2012年 4月 同社 執行役員 2014年 4月 同社 執行役員常務 2015年 1月 同社 執行役員副社長	2015年 6月 同社 代表取締役社長 2019年 6月 同社 取締役会長 2020年 4月 債富士通マーケティング 取締役会長 2020年 10月 富士通Japan(株) 取締役会長	2021年 6月 当社 社外取締役 2022年 4月 富士通Japan(株) シニアアドバイザー	1,264	○	○	○		○	○	
監査役	やすだ こうたろう	常勤監査役	1980年 4月 日本軽金属(株) 入社 2009年 6月 同社 執行役員 2014年 6月 同社 取締役 執行役員	2016年 6月 同社 取締役 常務執行役員 2016年 6月 同社 執行役員 2017年 6月 当社 取締役	2019年 6月 当社 常勤監査役 2019年 6月 日本軽金属(株) 監査役	8,718		○	○			
	ひろさわ ひでお	常勤監査役	1984年 4月 日本軽金属(株) 入社 2016年 6月 債エヌティシー 代表取締役社長 2019年 6月 日軽形材(株) 代表取締役社長	2021年 6月 当社 常勤監査役 2021年 6月 日本軽金属(株) 監査役		4,996					○	
	きとう よしき	社外監査役	1972年 4月 朝日生命保険相互会社 入社 2003年 4月 同社 執行役員 2004年 4月 同社 常務執行役員	2004年 7月 同社 取締役常務執行役員 2008年 7月 同社 代表取締役社長 2017年 4月 同社 代表取締役会長	2019年 4月 同社 取締役会長 2020年 6月 当社 社外監査役 2021年 7月 朝日生命保険相互会社 特別顧問	0	○		○	○		
	かわいしん たろう	社外監査役	1993年 4月 東京弁護士会弁護士登録 1993年 4月 セントラル法律事務所入所 2008年 7月 弁護士法人フレア法律事務所 パートナー	2010年 12月 川合晋太郎法律事務所設立 2017年 6月 当社 補欠社外監査役 2018年 6月 当社 社外監査役		1,267				○		
	きむ じんせき	社外監査役	1992年 12月 友野税務会計事務所 入所 1994年 10月 センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2003年 6月 あざ監査法人 (現 有限責任あざ監査法人) 入所	2015年 7月 金仁石公認会計士事務所開設 代表 2015年 12月 債アカウンティング・ワークショップ 代表取締役 2018年 6月 当社 補欠社外監査役	2018年 12月 のぞみ監査法人 代表社員 2020年 6月 当社 社外監査役	964			○	○		○

執行役員

市川 雅一 CSR・監査統括室長  
 杉山 和義 CSR・監査統括室 環境・安全担当  
 カarbonニュートラル推進室長

敷根 功 日軽金事業グループ  
 電極箔事業担当  
 鈴木 雄詞 技術・開発統括室長

高橋 晴彦 人事・総務・  
 経理統括室 経理担当  
 畑本 敏治 日軽金事業グループ  
 日軽金ALMO事業担当

白井 秀友 技術・開発統括室 技術担当 NPS担当  
 柳本 利夫 日軽金事業グループ  
 パネルシステム事業担当

## リスク管理

### 方針

当社グループは、事業戦略に対して直接または間接の損失発生、事業の中断や停止、信用・ブランドイメージを損なう等のリスクについて管理しています。事業を取り巻くリスクは、戦略、

財務、オペレーション、ハザードの各リスクに分類され、それぞれのリスクの蓋然性や影響度に合った方針と体制を整備、運営しています。

### 体制

当社グループの経営全体または事業の各分野において特に重要なリスク管理の基本的枠組みは「グループ・リスク管理規則」に規定し、リスクの特定は、潜在リスクの特定→蓋然性評価→影響度評価のプロセスで行います。特定されたリスクに対して危機対応計画を含むリスク管理方針や体制を整備し、それぞれ年次計画を策定して計画に沿ってリスク管理を行います。

リスクごとの主管部門は、それぞれの重点対策リスクを当社グ

ループ全体のリスクとして認識し、全体および個別リスクの低減、回避、危機発生時の対応が実践できるよう管理しています。グループ各社のリスク管理状況は品質監査、環境監査、労務監査、IT監査などのリスク管理部門が行う監査によってモニターし、その状況はリスク管理部門から、個別課題状況または全般状況としてリスク管理責任者である社長に報告され、当社グループ経営会議、その後取締役会へ年2回報告されます。

### 2022年度計画と取組み

リスクカテゴリ	主なリスク	影響対象				対応	評価
		財務	スケジュール	リソース	顧客満足度		
製品・サービスの欠陥	● JIS認証違反、品質不正	●		●	●	● JIS監査、特別監査実施、品質保証体制強化	○
	● 新規性リスク		●		●	● ハイリスク案件の抽出とサポート	○
	● サプライヤー起因の重大品質事故	●		●	●	● サプライヤー監査の実施	○
	● コンプライアンス意識の低下				●	● コンプライアンス講演会の開催	○
	● 商品起因の人身事故	●			●	● SDS整備	△
	● 品質規格の理解不足				●	● 集合教育実施、外部講師招へい、内部講師育成	○
環境問題	● 環境トラブル	●		●		● 迅速な情報発信、情報共有、再発防止	○
	● 環境法令違反	●		●		● 法令勉強会開催、監査実施時に指摘、改善措置	○
	● 環境実務人財不足			●		● 実務管理情報の共有、次世代への過去案件周知	○
	● 環境設備劣化			●		● 定期的な点検や更新、トラブル回避設備の予防設置	○
	● 脱炭素目標から遅れ	●	●		●	● モニタリングの継続	○
自然災害・事故災害	● 雨畑ダム周辺地域浸水	●				● 基本計画の実行、進捗状況の関係者共有	○
	● 災害等による事業中断		●			● 情報収集、共有体制構築 ● BCP訓練、安否確認訓練の実施	○
安全衛生問題	● 挟まれ巻き込まれ災害			●		● 休業災害等の現地確認	○
	● 作業時における法令違反行為			●		● 違反現場での確認、教育実施、作業計画表作成	○
情報システム問題	● サイバーアタック	●		●		● CSIRT訓練実施、情報収集、セキュリティ製品追加	○
	● ソフトウェアライセンスコンプライアンス	●		●		● ソフトウェア内部監査実施	○
	● 情報システムの不正利用／不備	●				● ITGC有効化システムの拡大、ITAC強化	○
企業秘密流出	● 電子情報資産の流出	●		●		● IT診断の全実施 ● 標的型攻撃メール訓練の実施 ● ペネトレーションテストの全実施	○
	● 無許可輸出		●	●	●	● 該非判定状況確認、個別相談	○
安全保障輸出	● 貿易規制抵触		●	●	●	● 輸出管理委員会の定期開催、管理状況の確認 ● 法改正情報の発信	○

○：完備、若しくは年度進捗目標を達成  
△：取組みはあったが、目標未達

## 情報セキュリティ

### 方針

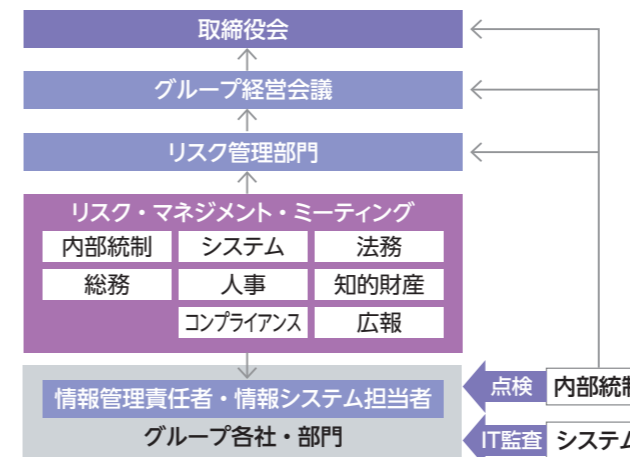
当社グループでは、情報セキュリティを重点対策リスクのひとつに特定しています。情報セキュリティを含む情報の取り扱いについては「グループ情報管理規則」、その情報を保存・利用するための情報システムの取り扱いについては「グループ情報システム管理規則」にそれぞれ規定し、重要な経営資源としての情報

### 体制

情報セキュリティリスクの総合的管理はシステム部門と内部統制部門によって行っています。情報管理のルールや体制整備などのソフト面での管理は内部統制部門が担い、加えて法務、知的財産、総務、人事の各リスク管理部門が連携して対応しています。情報・通信システム機器の整備・保全などのハード面の管理はシステム部門が担っています。情報セキュリティ、情報保全、情報利活用などの複合的課題を協議・解決するために内部統制、システム、法務、知的財産、総務、人事、コンプライアンス、広報の部門によるリスク・マネジメント・ミーティング (RMM) を隔月で開催し、課題への対処を検討しています。

RMMで決定した事項は、グループ各社・部門で任命している「情報管理責任者」および「情報システム担当者」などを通じてグループ各社・部門へ展開します。実行状況のモニターのため、すべてのグループ会社・部門を対象とした、内部統制部門による情報管理体制・運用状況の点検やシステム部門によるIT監査を年1回実施します。情報セキュリティに係る課題や点検結果などは、半期ごとに当社グループ経営会議および取締役会へ報告しています。

#### 情報セキュリティ体制図



の保護と活用を通じて、組織の信頼性と企業価値の持続的向上に資する取組みを行っています。

この方針および方針に基づく計画、取組みは、グループ経営会議で審議・決定し、当社取締役会へ報告します。当社取締役会は報告に対して必要な指示を行います。

### 2022年度の取組み

#### 1. システムの管理統制強化 (IT全般統制)

施策	内容
システム変更手続きの統一	システム変更は、一貫性と透明性を確保するために、統一された変更手続きに基づいて実施します。システムの起案承認～導入承認に関する手順と責任が明確化され、変更のリスクを最小限に抑えながら効果的な変更管理を実現します。
利用者の管理	システム利用者に関しては、アカウントの作成・削除、アクセス権限の付与・剥奪などを包括的に管理しました。役職や業務に基づいた適切なアクセス権限の付与、アカウントの不正使用の監視、退職者や転勤者のアカウントの適切な処理などを実施し、情報資産への不正アクセスのリスクを低減します。
システムの脆弱性管理	定期的な脆弱性評価と監視を実施し、システムの脆弱性を特定し、修正することにより、悪意のある攻撃やシステムの不正利用を防止します。また、セキュリティパッチの適用と脆弱性情報の共有により、迅速な対応が行われているかの管理を実現します。
BCP (事業継続計画) 対策	災害や緊急事態に備えて、BCP対策を強化しました。適切なデータバックアップとリカバリプロセスの確立、代替施設やクラウドサービスの活用、緊急時の連絡体制などを整備し、業務の継続性を確保します。

#### 2. ユーザー認証強化

施策	内容
多要素認証の導入	従来のIDとパスワードに加え、多要素認証を導入することで、利用者の身元をより確実に認証し、不正アクセスのリスクを低減しました。多要素認証は、追加の認証要素を要求することで、セキュリティレベルを向上させています。
多要素認証の展開と啓発	多要素認証の導入に伴い、利用者に対して適切な啓発活動を実施しました。多要素認証の利点、使用方法、設定手順についての情報を提供し、利用者が適切に多要素認証を活用できるよう支援しました。
監視と改善	多要素認証の運用開始に合わせて、パスワードの強化についても改善活動を実施しました。パスワードの強度や変更サイクルも見直し、継続的な改善活動を行っています。



# コンプライアンス

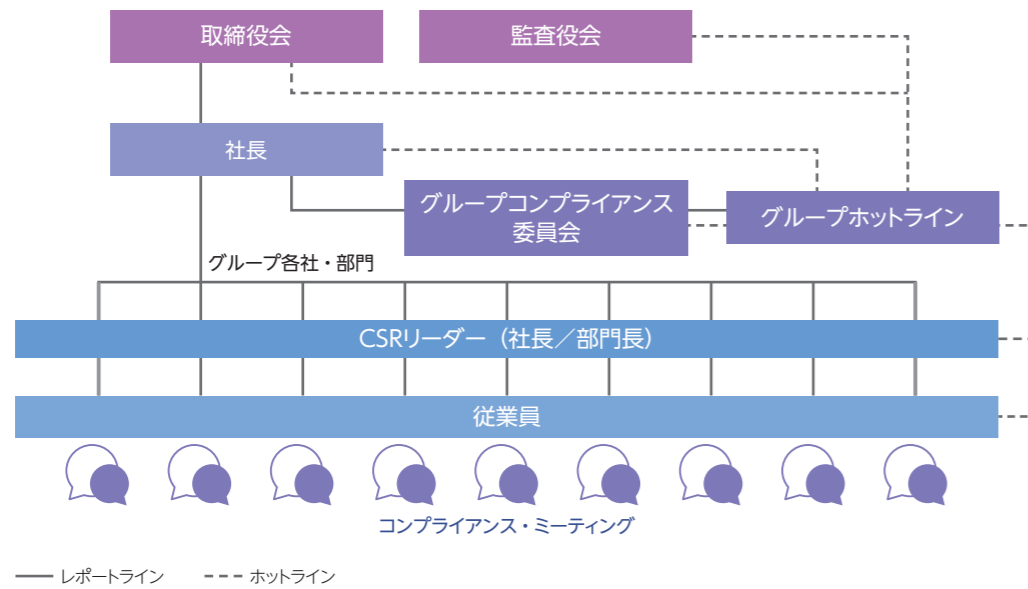
## 方針

コンプライアンスに関する基本方針は、当社グループ経営方針の中で「人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う」としてあります。また「コンプライアンス体制の強化」はグループ経営の重要課題としても特定しています。この重要課題に取り組み、コンプライアンスに関する基本方針を実現するための具体的な行動規範は「グループ・コンプライアンスコード」として規定し、グループすべての役員・従業員で共有しています。グループ・コンプライアンスコードでは、「わたしたち、すべての役員と従業員の活動の礎にあるのが、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの「信頼」です。」とし、「わたしたちは、あらゆる活動の場において、法令・規則やグループ・自社のルールを遵守するとともに、社会規範に適合した誠実で公正な良

識ある行動を心がけることにより、倫理観に満ちた企業風土を築いていきます。」としています。わたしたちは、グループ・コンプライアンスコードを遵守し、「誠実で公正」であるために、相手の身になって、考え、行動します。グループ・コンプライアンスコードはすべての従業員が仕事で迷った時にいつでも参照できるよう、グループ経営方針やグループ行動理念、日軽金グループホットライン規則（内部通報制度）と一緒に「グループハンドブック」に掲載され、8か国語（英語、中国語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、ヒンディー語、スペイン語、フランス語版）に翻訳してグループすべての役員・従業員に配付しています。

## 体制

コンプライアンス体制図



### グループコンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス推進は、「グループコンプライアンス委員会」（委員長：当社社長）が担い、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための取組みを審議、決定しています。グループ全体の継続的課題と課題解決のための取組みは、全体およびグループ各社・部門ごとに「コンプライアンス推進計画」を立て、実行します。対策の進捗は四半期ごとにグループコンプライアンス委員会へ報告します。緊急的に発生した重要な問題に

ついても、各々の原因、是正処分、再発防止対策等をグループコンプライアンス委員会へ報告し、必要に応じて委員会による追加の調査を行ったり、必要な措置について審議・決定を行ったりします。グループコンプライアンス委員会での決定事項は、グループ各社・部門の責任者となる「CSRリーダー」へ伝達し、実行されます。このようなコンプライアンス推進の両輪となっているのが「コンプライアンス・ミーティング」と「日軽金グループホットライン（以下、「グループホットライン」といいます。）」です。

### コンプライアンス・ミーティング

当社グループでは、コンプライアンスの草の根活動として、全員参加による「コンプライアンス・ミーティング」を行っています。年2回、すべての職場で、コンプライアンスをテーマに従業員同士の対話を行い、コンプライアンス教育の場としても活用しています。コンプライアンス・ミーティングの内容は記録・登録し、職場の意見や取組み状況をモニターする機会となっています。

### 内部通報制度

当社グループでは、法令違反、不正・不適切行為の未然防止、早期発見および是正を図ることを目的として、内部通報制度を導入しています。当社グループの内部通報制度は、グループホットラインとして、すべての連結子会社の従業員が利用でき、日本語を母国語としない従業員でも利用しやすいよう、英語、中国語、タイ語、ベトナム語による通報窓口も設置しています。運用の独立性を高めるため、外部窓口も併設しており、その他監査役、法務担当、人事担当にも窓口を設置して、事案に応じて利用者が窓口を選択できるように、またどの窓口でも匿名で通報できるようにしています。

### 通報者保護

- **秘密保持**  
通報者に関する情報は通報窓口担当者と一部の調査担当者（所謂、「通報業務従事者」）のみに限定して開示し、当社グループコンプライアンス委員会や取締役、通報対象者や通報対象者の会社・職場などの関係者に対しても、通報者の同意なしに開示することはありません。通報者自身や通報対象者にも通報に関する事実を他に漏らすことを禁止しています。関連する電子データは当社グループネットワーク外に保存し、物理的に関係者以外がアクセスできないしくみとなっています。
- **不利益取扱い禁止**  
通報者への嫌がらせや報復などの不利益取扱いも厳しく禁止しています。調査にあたって通報対象者へ通報者の情報が開示される場合は通報対象者に対して、業務連絡以外の接触を禁止します。通報者に不必要に接触していないか、嫌がらせや報復などが発生していないかなど、通報業務従事者が適宜確認し、該当する兆候がある場合は、グループホットライン最高責任者（当社社長）が救済、回復措置を命じます。いずれの場合も違反すれば懲戒の対象となります。

## 計画

### F22-24コンプライアンス推進計画

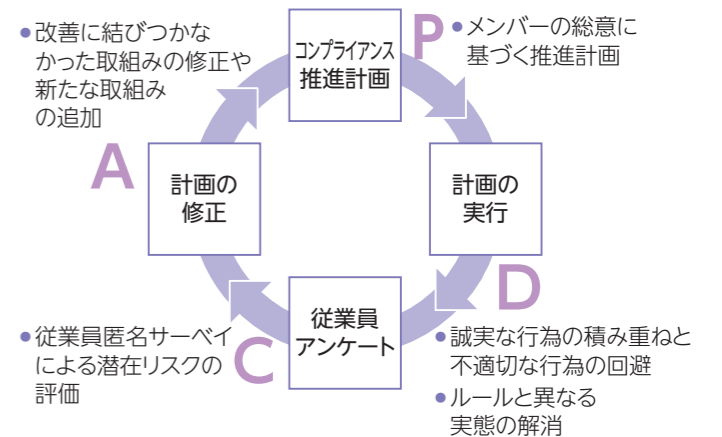
- |  |  |   |
|--|--|---|
| <b>1. コンプライアンス推進体制</b><br><b>① グループコンプライアンス委員会の運営</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>● グループコンプライアンス委員会規則改定</li> <li>● コンプライアンス推進会議継続開催</li> </ul> <b>② CSRリーダー・推進者の配置</b><br><b>③ グループ・コンプライアンスコード</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>● 改定</li> <li>● 啓発、浸透の取組み</li> </ul> <b>④ 内部通報制度の整備・運営</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>● 制度改定と新制度の周知、啓発</li> </ul> <b>⑤ 関係部門との連携</b> | <b>2. コンプライアンス推進の取組み</b><br><b>① 組織風土改革のPDCAを回す</b><br>P：コンプライアンス推進計画策定<br>D：計画実践<br>C：従業員匿名サーベイ<br>A：結果分析、計画修正<br><b>② コミュニケーションの向上</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス・ミーティング</li> </ul> <b>③ 海外拠点におけるコンプライアンス推進</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>● グループホットラインの周知</li> <li>● コンプライアンス推進計画の策定・実行</li> <li>● コンプライアンス・ミーティングの実施</li> </ul> | <b>4. コンプライアンス啓発</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>● パワハラ防止研修</li> <li>● 1コマ研修（階層別、海外赴任者研修等）</li> <li>● 啓発ツールの開発、配信（デジタルコンテンツ、コンプライアンス講演会など）</li> </ul> <b>3. 人権保護・尊重</b><br><ul style="list-style-type: none"> <li>● 「苦情メカニズム」の整備</li> <li>● 「救済」手続きの策定</li> </ul> |
|--|--|---|

## 2022年度の取組み

### 組織風土改革

当社グループでは、すべての役員・従業員を対象にコンプライアンスに関する潜在リスクの顕在化を目的として従業員匿名サーベイを実施しました。サーベイの結果では、組織の誠実性を構成する3要素のうち「リーダーの姿勢」に比べて、「組織の対応」「非倫理的行為を誘発する環境」が悪い傾向にあり、内部通報制度の信頼性への懸念や現場の属人化傾向、コンプライアンス違反を正当化する風潮があることが懸念されました。この結果を踏まえて、当社グループでは、健全で、風通しのよい組織を目指し組織風土改革に取り組んでいます。

### 組織風土改革：PDCAを回す







方針

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて努力します。

行動指針

- **環境法令等の遵守**  
環境に関する法令等はこれを遵守する。
- **エネルギー使用の効率化とCO<sub>2</sub>排出量の抑制**  
製造プロセス・設備の効率化、生産効率向上、物流の合理化等によりエネルギー効率の向上とCO<sub>2</sub>排出量の抑制を目指す。
- **省資源・3Rの促進**  
アルミニウムはもとより、扱うすべての資源の効率的活用を追求し、3R (Reduce・Reuse・Recycle) の促進に取り組む。
- **環境影響を配慮した事業活動**  
生産施設の立地、新製品の開発等に関しては、事前に環境への影響を科学的な方法により評価し、生物多様性の保全などの必要な対策を実施する。また、通常の事業活動にあつては環境負荷の低減に努める。
- **環境に貢献する技術開発**  
アルミニウムの特性を活かした環境負荷の小さい製品、環境負荷の小さいプロセス等の技術開発を積極的に行い、得られた成果を社会に公開・提供し環境保全に役立てる。

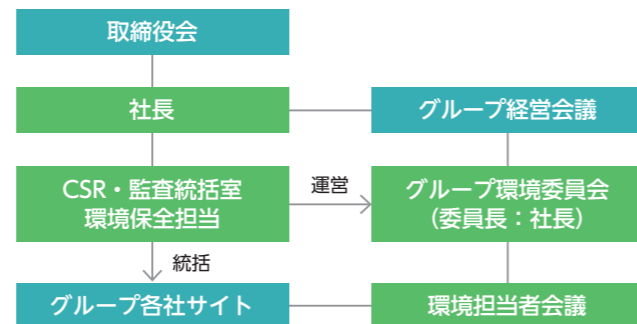
体制

環境マネジメント体制

当社グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「グループ環境委員会」で審議・決定しています。

「グループ環境委員会」での決定事項は、事務局であるCSR・監査統括室環境保全担当（以降、環境保全担当とする）で具体化しています。そして、国内25社47サイト<sup>(注)</sup>の環境担当者により構成する「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。また、海外（タイ3社5サイト、中国7社7サイト、北米2社2サイト、欧州1社1サイト、インド1社1サイト）についても、「環境担当者会議」の開催や情報共有を行っています。

環境マネジメント体制図



(注) 環境マネジメントシステムを適用する単位

活動方針

グループ環境委員会 日軽金グループとしての方針

- サイト間の連携を通じて、日軽金グループ全体の環境リスク管理態勢を強化する
- 地球環境保護活動に取り組み、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献する

環境担当者会議

環境リスク管理態勢強化のため、

- 未然防止対策は勿論のこと、発生したトラブルに対しては恒久対策にまで結び付け、再発防止を図る
- 現場を重視した環境監査を行う
- 環境管理教育およびサイト担当者の他サイト環境監査を通じて、人材育成と能力向上を図る

持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献するため、

- 温室効果ガス削減を推進し、カーボンニュートラルに貢献する
- 生物多様性保全に配慮する

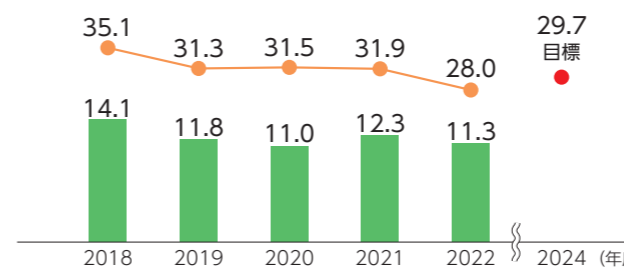
活動計画および取組み実績

アクションプラン	2022年度計画	2022年度結果
1 環境トラブル低減	環境トラブルゼロ	事故6件、苦情7件、異常13件
2 環境監査の実施	環境現場監査16サイト	16サイト実施
3 環境人材育成	環境法資格者確保	全47サイト資格者充足
	法令勉強会開催 他サイトの環境監査へ参加	法令勉強会(悪臭法・化学物質関連法)実施のべ21名参加
4 温室効果ガス排出量削減・カーボンニュートラル対応	温室効果ガス排出量削減活動	CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位前年度比13%削減(国内)
5 PCB処理	高濃度PCB処理および低濃度PCB含有分析・処理継続	高濃度：96%処理完了 低濃度：89%処理完了
6 海外主要生産拠点の環境管理	環境オーディット3サイト(中国1サイト、タイ2サイト)	中国1サイト実施(タイ2サイトは2023年6月実施)
	タイ7th環境担当者会議開催	(2023年6月に実施)
7 法令遵守	改正法令情報周知	周知済み
8 生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全47サイト活動継続

環境目標と実績(国内のみ)<sup>\*1</sup>

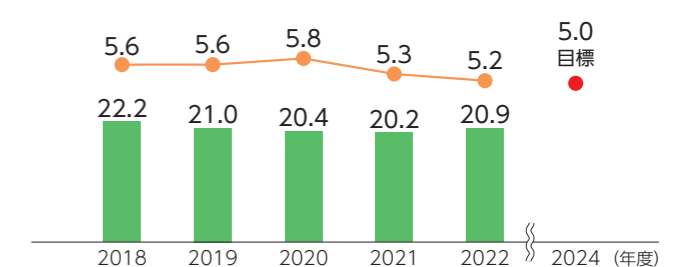
エネルギー使用量(国内)

■ エネルギー使用量(PJ)<sup>\*2</sup> ● エネルギー使用量売上高原単位(GJ/百万円)



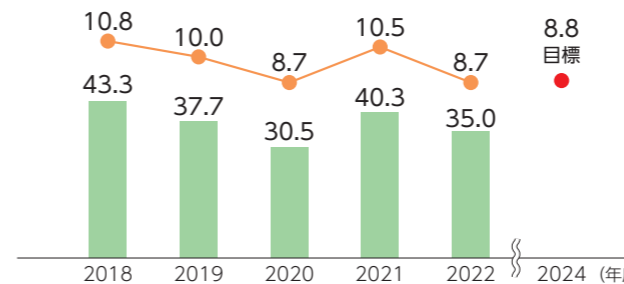
排水量(国内)

■ 総排水量(百万m<sup>3</sup>) ● 総排水量売上高原単位(10<sup>-6</sup>百万m<sup>3</sup>/百万円)



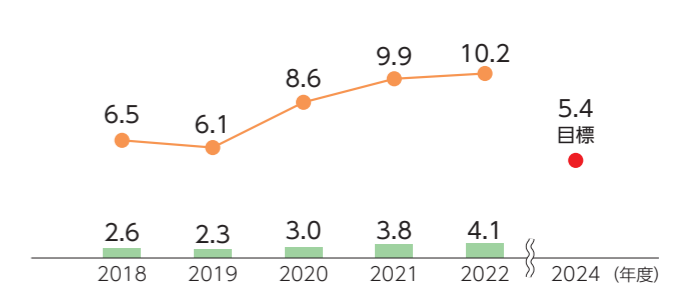
廃棄物排出量(国内)

■ 廃棄物総排出量(千t) ● 廃棄物総排出量売上高原単位(10<sup>-6</sup>千t/百万円)



廃棄物埋立量(国内)

■ 廃棄物埋立量(千t) ● 廃棄物埋立量売上高原単位(10<sup>-6</sup>千t/百万円)



<sup>\*1</sup> 大気保全 (SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>排出量) および水質保全 (COD) については2021年度から目標値を設定していませんが、モニタリングを継続しています。

<sup>\*2</sup> 1PJ=1×10<sup>15</sup>J、1GJ=1×10<sup>9</sup>J

## 2022年度の取組み

### 環境トラブル

当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを運用しています。

環境事故は油や薬剤などの漏えいや排ガスデータ送信不具合による行政処分など6件（国内5件、海外1件）、環境に関する苦情は煙や臭いが7件（国内2件、海外5件）発生しました。2021年度に比べて、環境事故は増加、環境に関する苦情はほぼ横ばいでした。

発生したトラブルは、発生サイトと環境保全担当が連携して、外部とのコミュニケーションを図りながら再発防止を行っています。

類似トラブル防止のため、グループ全サイトに対して、再発防止対策を速報システムにより共有するほか、環境担当者会議などで予防措置事例を確認し、それらの対策事例を相互に共有することでリスク低減を図っています。

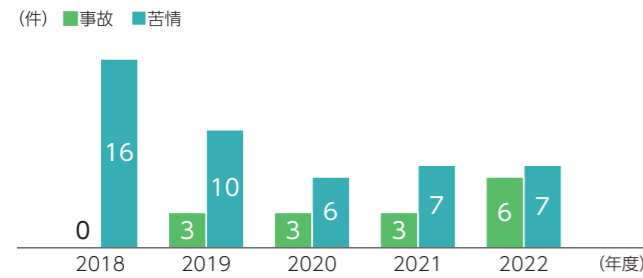
2022年度からは、よりタイムリーに情報を共有し一層のリスク低減を図るために、環境担当者会議の開催頻度を年2回から4回に増やしました。2023年度も継続していきます。

2022年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料について、罰金を支払った事例が海外で2件ありました。

- 日軽商菱鋁業(昆山)有限公司
  - 汚染排出許可管理規定違反により罰金
- NIKKEI MC ALUMINUM AMERICA, INC
  - 大気浄化法違反により罰金

※環境トラブル件数は、速報システムによる報告日、訴訟・罰金・科料件数は、発生日を基準としているため、年度毎の環境事故発生件数と訴訟・罰金・科料件数が合わない場合があります。

### 環境トラブル発生状況



※事故：影響が外部におよぶ環境トラブルや、行政指導や罰則を受けた環境トラブルなど  
 苦情：外部から受けた環境に関する苦情

## 環境人財の育成

### ● 環境関連公的資格の取得奨励

当社グループでは、環境法などの動きに迅速に対応できる人財を育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法のひとつと考え、各種資格の取得を推奨しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力をいれており、人財の確保に努めています。

### 環境監査

当社グループでは、環境保全担当が国内外60サイトを対象に定期的に環境監査を実施しています。

環境監査では、以下の目的のため、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルの類似トラブル発生可能性の程度および対策状況などを確認しています。

- 日軽金グループの環境関連法令・規制への適合性および環境管理状況の確認
- 環境管理能力の向上

2022年度は、国内16サイト、海外1サイト（中国1サイト）で実施し、63件の指摘を行いました。

指摘件数は昨年度に比べて増加しました。昨年度はコロナ禍によりリモート監査でしたが、2022年度は現地訪問による環境監査を再開し、リモート監査では気づけなかった項目を指摘したためです。

法令遵守については、産業廃棄物処理に関する指摘件数が増加しました。処理委託業者へ廃棄物の情報提供や処理委託業者の現地確認が十分でないことのほか、産業廃棄物の保管基準不足の指摘が増加しました。今後も指摘・是正を繰り返し実施するほか、当社グループ内において廃棄物処理法の勉強会を繰り返し開催していきます。

他方、緊急対応態勢についての指摘件数は昨年までの増加傾向から、微減しました。油類や薬液配管が破損した場合の飛散防止対策が十分でないことや油類の保管場所や給油作業において漏えいした際の流出を防ぐための土嚢や吸着マット整備が十分でないことなどを指摘・是正を繰り返したこと、ならびに環境担当者会議内で共有したためです。

環境監査後は、環境保全担当が必要に応じて是正を支援し、すべての指摘について是正完了までモニターしています。

### ● 法令勉強会

当社グループに適用される環境法令について、定期的に法令勉強会を行っています。2022年度は、化審法、化管法および毒劇法の化学物質に関連する法律、ならびに悪臭防止法の勉強会を実施し、151名が参加しました。また、環境法令の改正情報の共有も行いました。

2023年度は、大気汚染防止法およびダイオキシン特措法の勉強会を実施予定です。

### 環境関連公的資格の保有状況(名)

資格名	必要数	保有者数	
公害防止管理者	大気	24	105
	水質	30	139
	騒音	16	56
	振動	16	58
	ダイオキシン類	14	47
産業廃棄物処理施設技術管理者		2	6
特別管理産業廃棄物管理責任者	感染性廃棄物以外	32	166
	感染性廃棄物	4	12
エネルギー管理士	熱・電気	19	100
環境計量士	濃度関係	0	3
	騒音・振動関係	0	1

### ポリ塩化ビフェニル(PCB)処理

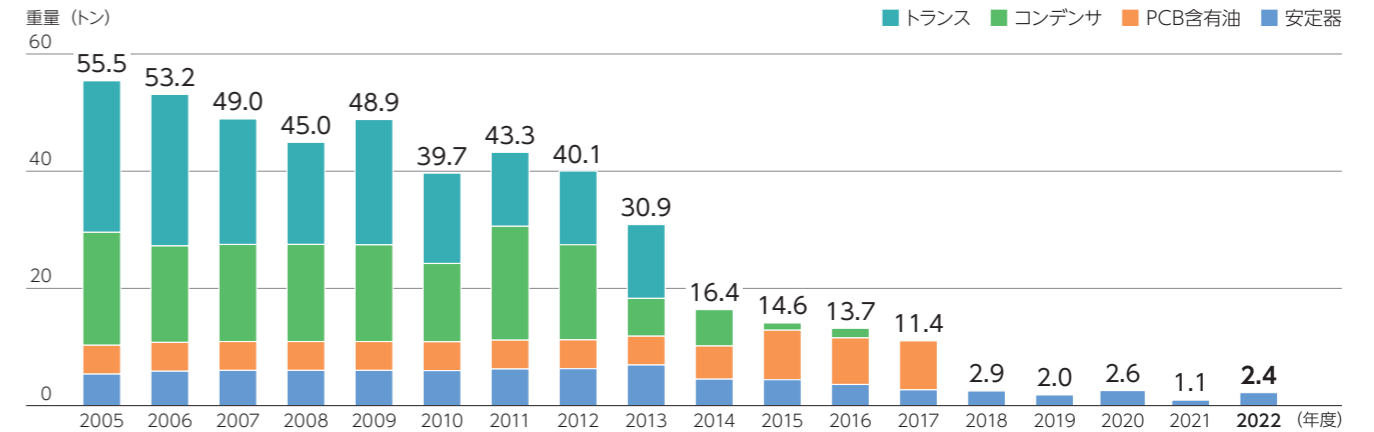
PCB特別措置法に基づき、当社グループはPCBを含有する電気機器などについて処理を進めています。

高濃度PCB含有機器について、2022年度に高濃度PCB含有の安定器が発見されたため、全サイトにおいて再度掘り起こし調査を実施しました。その結果、複数サイトで同様の安定器が発見され、保管数量が増加しました。なお、これら全ての機器はPCB廃棄物の処理事業等を行う中間貯蔵・環境安全事業(株)

### 法令勉強会の実績・計画表

環境法令	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大気汚染防止法	●						○
騒音規制法				●			
振動規制法				●			
悪臭防止法						●	
ダイオキシン類対策法							●
水質汚濁防止法	●				●		
土壌汚染対策法		●	●				
廃棄物処理法		●	●	●	●		
消防法					●		
化審法・PRTR法						●	
(法改正情報)	●	●	●	●	●	●	●

### 高濃度PCB含有機器の保管量推移



## 生物多様性保全

### 当社グループ「生物多様性ガイドライン」

- 日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。
  - 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
  - 生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
  - 取組みの推進体制を整備するように努める。

当社グループは、生物多様性ガイドラインを策定し、国内外の各サイトで生物多様性保全活動を推進しています。2022年度に実施した活動の一例として、タイ国のニッケイ・サイアム・アルミニウムでは、漁礁の設置やマングローブの植樹活動を行い、

(JESCO)へ処理に向けた登録が完了しています。順次処理しておりますが、処理が完了するまでの間、飛散、流出、地下浸透しないよう適正に保管しています。

また、低濃度PCB含有機器について、低濃度PCB含有が判明した機器は漸次処理しています。低濃度PCBの処理期限まで期間はありませんが、高濃度PCB含有機器が処理期間間近で発見された反省を活かし、確実に調査・処理を実施してまいります。

海洋生物の生態系保全に貢献しています。また、サプライチェーン上の企業間と協働して、山火事防止のための支援活動を行うことで、山火事による生態系破壊の抑制に貢献しています。



# 気候変動への対応 ~TCFDに基づく開示~

## 基本的な考え方

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を十分認識し、関係法令の遵守はもとより、環境基本方針を定めて主体的かつ積極的に持続可能な事業と社会の実現に向けて取り組んでいます。

気候変動への対応は、当社グループの重要課題（マテリアリティ）として特定しており、TCFDに基づく開示内容の充実に向けて取り組んでいきます。

## ガバナンス

気候変動への対応に関する体制として、社長を委員長とする「グループ環境委員会」や「グループCSR委員会」を設置しており、これらの委員会のもとで、気候変動への対応を含むサステナビリティ推進活動計画を策定しています。また、世界的な脱炭素の潮流の中で、当社グループとして最適な脱炭素戦略の立案と実行により、当社グループの成長戦略をより確固とするため、統合

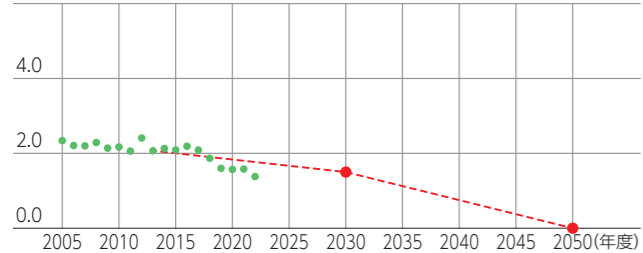
的な権限と責任を持つ「カーボンニュートラル推進室」を設置しました。これにより、これまでの省エネ活動やリサイクル活動に加え、お客様からの要望が高まっているグリーンアルミの確保や、使用したアルミニウムを素材として再利用する循環型のサプライチェーン構築等、当社グループとしてのカーボンニュートラル実現に向けた取組みを統合的に推進しています。

## CO<sub>2</sub>排出量の推移(スコープ1・2、3)および指標と目標

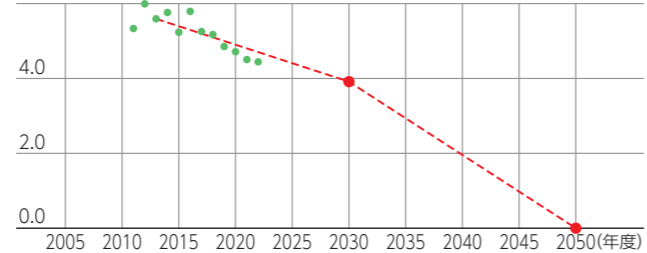
当社グループは、スコープ1、2にスコープ3を加えて、2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年の温室効果ガス排出量（売上高原単位）を2013年度（スコープ1+2：2.07トンのCO<sub>2</sub>/百万円、スコープ3：5.60トンのCO<sub>2</sub>/百万円）比で30%削減

する目標に向けて取組みを推進しています。2022年度の実績は、スコープ1+2およびスコープ3とも、前年度比で総排出量およびCO<sub>2</sub>排出量売上高原単位が減少しました。

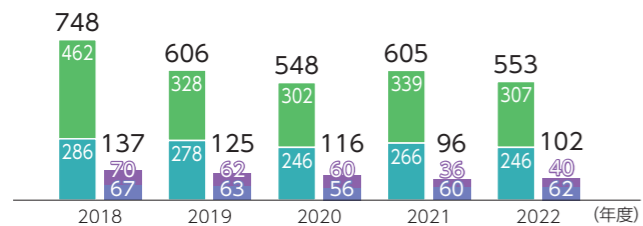
CO<sub>2</sub>排出量（スコープ1・2・3）  
CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位の推移（スコープ1+2）（国内）  
6.0（トン-CO<sub>2</sub>/百万円）



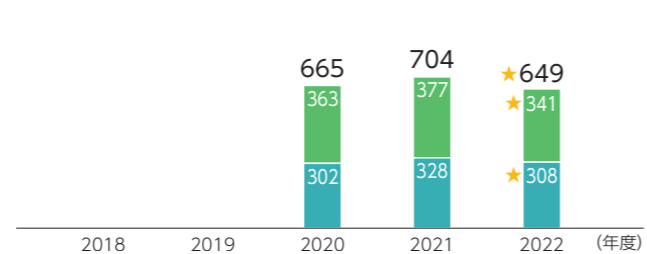
CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位の推移（スコープ3）（国内）  
6.0（トン-CO<sub>2</sub>/百万円）



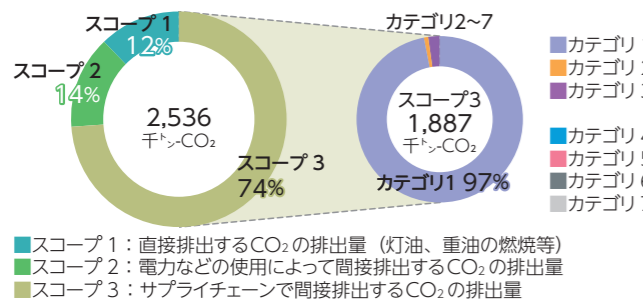
CO<sub>2</sub>排出量の推移（スコープ1・2）（国内・海外）  
（千トン-CO<sub>2</sub>）



CO<sub>2</sub>排出量の推移（スコープ1・2）（国内+海外）  
（千トン-CO<sub>2</sub>）



スコープ3を含めたCO<sub>2</sub>排出量（2022年度）



【算定基準】  
※ 集計範囲：国内連結子会社（製造）31社/海外連結子会社（製造）12社  
※ 温室効果ガス排出量（スコープ1、2）は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づいて計算しており、次のCO<sub>2</sub>排出係数を使用しています。/国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO<sub>2</sub>排出係数/海外電力：2021年度以前はIEA「CO<sub>2</sub>FCOMB 2017」、2022年度はIEA「CO<sub>2</sub>FCOMB 2020」の各国別排出係数/燃料：環境省令の各燃料の単位当りのCO<sub>2</sub>排出係数（日本軽金属㈱蒲原製造所の水力発電由来の電気は、国内電力CO<sub>2</sub>排出係数を使用）  
※ 実績値はエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量のみです。

## リスク管理

当社グループは、気候変動リスクを経営上の重要なリスクのひとつとしてとらえ、管理するために、2030年までのリスクと機会のシナリオ分析を行っています。重要性が高いと判断した項目については、今後、定量分析を行った上で開示内容を拡充し、目標達成に向けた取組みを推進していきます。昨年度は日本軽金属㈱のみを対象にしていたが、今年度は当社グループの主要部門を含む影響度の分析へと徐々に範囲を広げています。今

後はさらに長期的な視点に立ち、2050年のシナリオ分析も行っていくことを予定しています。

分析内容については「グループ環境委員会」や「グループCSR委員会」に報告し、「カーボンニュートラル推進室」との連携を図りながらリスク管理計画の策定を進めると同時に、取締役会への定期的な報告も行うことで、気候変動リスクへの対応を強化していきます。

## 戦略

当社グループはTCFDの提言に基づいた開示を行うにあたり、シナリオによる影響の違いが分かりやすいように、成り行きで想定される4.0℃と最も強い規制が整備された場合である1.5℃の、二つのシナリオに基づいた分析を進めています。対象年度については、分析結果に一定程度以上の確かさを担保するため、2030年度としていますが、気候変動の影響がより顕著に表れると見込まれる2050年度についても分析を行う予定です。

機会の影響度については、昨年度に対象とした日本軽金属㈱(化成品事業部と板事業部)に加え、日軽エムシーアルミ㈱、日軽金アクト㈱、日本フルハーフ㈱、日軽パネルシステム㈱といった当社グループの主要各社に範囲を広げ、算定を進めています。

現時点では、2030年度の世界観を外部参考資料を基に想定し、そこで発生し得るリスクと機会をリストアップしました。それぞれの項目について想定されるシナリオごとの影響度を、発生可能性と実際に発生した場合の影響度の2つの観点から評価し、マッピングしました。その主な項目は以下の通りです。

区分	リスク・機会のシナリオ内容	影響度	
		4.0℃シナリオ	1.5℃シナリオ
リスク	移行 政策・法規制リスク	低	高
	移行 政策・法規制リスク	低	中～高
	移行 技術リスク	中	中～高
	移行 市場リスク	低	中～高
	物理 急性	中	中
機会	移行 商品・サービス	高	高
	移行 資源の効率性	低～中	中～高

2030年に向けての自動車販売・製造の環境対応車比率は、1.5℃シナリオだけでなく、成り行きの4.0℃シナリオにおいても、高まっていくものと見込まれています。

伸びが期待されています。当社グループでは、重要課題（マテリアリティ）のひとつに環境対応車向けの売上高伸長率を置き、2021年度比で2030年度までに300%増加させる目標を掲げています。自動車市場に向けたグループ全体での総合提案力の強化等により、目標の達成を目指します。

走行距離伸長のための軽量化ニーズに加え、環境対応車に搭載されるバッテリーそのものの部材や、冷却のための放熱用部材など、環境対応車の増加に伴うアルミニウム関連商品の需要の

# 品質

## 方針

当社グループは、「グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する」ことを経営方針で定めています。

そしてグループ品質方針を「特長ある製品とサービスを確実な品質および安全性と共に提供することにより、お客様の満足と信頼を獲得する」としています。

このグループ品質方針や毎年の課題を踏まえて、年度ごとに品質方針を決定しています。品質方針は、製品安全・品質保証統括室（以下、「品証統括室」）で検討し、グループ品質委員会で決定します。

当社グループの重要課題テーマである「責任ある調達・生産・供給」から特定した重要課題「安全、安心な商品・サービスの提供」を目標とした品質方針になっています。

さらに当社グループは「品質保証・管理規則」を定め、顧客満足度を事業活動の基本行動原理として、品質保証・管理活動の徹底を図っています。

### 2022年度品質方針

1. 法令遵守・品質リスク管理の強化により、失われた社会的信用を回復し、確立する。
2. 商品・サービスの開発から量産・アフターケアまでの各段階で、現地・現物と原理・原則の徹底に基づき、安全性・品質を確保する。
3. お客様の要望を的確に把握し、それを上回る安全性・品質を提供することにより、満足と信頼を獲得する。
4. 社会的信用確立とグローバル展開リスク削減のため、対応可能な品証スキルを持った人材を育成する。

## 体制

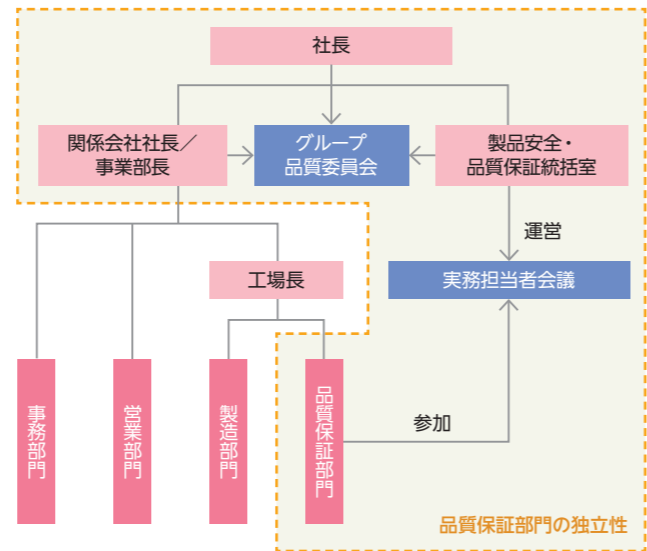
当社グループの品質保証・管理活動推進のため、「グループ品質委員会」を年2回開催しています。グループ品質委員会の委員長を当社社長とし、関係会社社長や事業部長が品質委員として参加しています。

またグループ各社の品質保証部門の部門長が参加する「実務担当者会議」を年4回開催しています。この会議では実務者のレベルアップのため、課題や改善活動の情報共有が行われています。

### 品質保証体制の独立性を確保

当社グループでは、品質保証部門の独立性を確保するため、当社社長直轄の品証統括室を設置し、当社グループのすべての会社・部門の品質保証部門を統括しています。品証統括室は、独自の決定ができ、業務命令が出せる（例：品質監査、品質総点検など）などの権限を有しています。また、グループ会社・部門ごとの品質保証部門も製造部門から独立した組織となっており、独立性が確保された運営を行っています。

品質保証体制図



## 計画

### 2022年度活動計画

1. 法令遵守・品質リスク管理の強化により社会的信用を確立する	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ品質委員会等での啓蒙</li> <li>●法規格適用製品の確認</li> <li>●製品含有化学物質管理システムの運用を推進</li> <li>●品質総点検の実施</li> <li>●重大品質問題速報による迅速な対応</li> </ul>
2. 商品の安全性・品質を確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規ビジネスの品質保証体制確立</li> <li>●グループ各社の新規商品立上げ時における支援</li> </ul>
3. お客様の満足と信頼を獲得する	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質監査の実施</li> <li>●前年度品質総点検結果の検証と課題フォローアップ</li> <li>●個別・集合教育の開催</li> <li>●好事例コンテストの実施</li> <li>●品質自主研（品質保証能力向上プログラム）</li> </ul>
4. グローバル展開リスクを削減するため対応可能な品証スキルを持った人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外重要拠点の改善の取組み</li> <li>●国内マザー工場による海外工場への支援</li> </ul>

## 2022年度取組みと評価

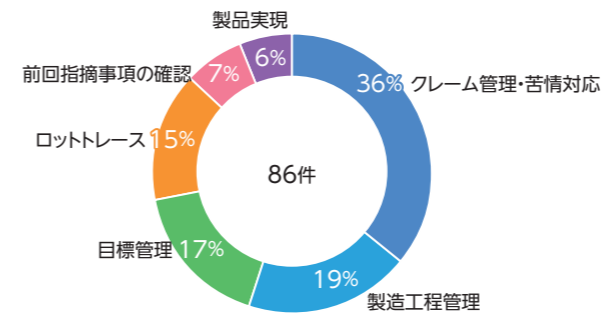
### 品質監査

品証統括室は、海外を含むすべての事業所を対象に、年1回の品質監査を実施しています。

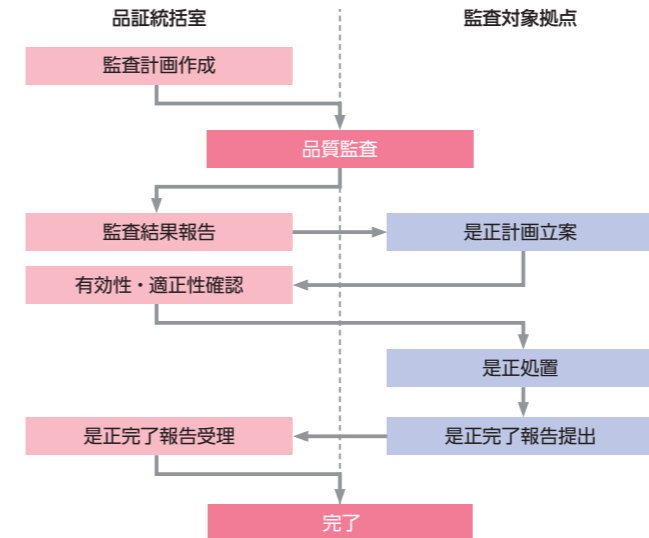
2022年度は国内48拠点で実施しました。品質監査では、クレームの管理状況、新規商品の立上げプロセス、お客様と取り交わしている納入仕様書やお客様へ提供している検査成績書の作成・発行プロセスなどについて確認しました。重大な指摘事項はありませんでしたが、86件の指摘を行いました。例えば、クレーム対応の中で、外部委託先に起因する不具合に対して、実際に行っている外部委託先とのやりとりのフローが明確になっていなかったことを指摘しました。これらの指摘に対して、是正案を当該拠点で作成し、品証統括室で是正内容の有効性・適正性を確認した上で是正を行い、指摘した事項はすべて是正が完了していることを確認しています。

また、各拠点の品質管理のレベルアップを図り、より良い管理状態とするための提案を行いました。例えば、クレーム件数は低く抑えられていましたが、クレームゼロを目標としており、それを達成するためには、再発防止策に加え水平展開など、未然防止の対策まで行うことを提案しました。

### 品質監査における指摘事項の分類



### 品質監査の流れ



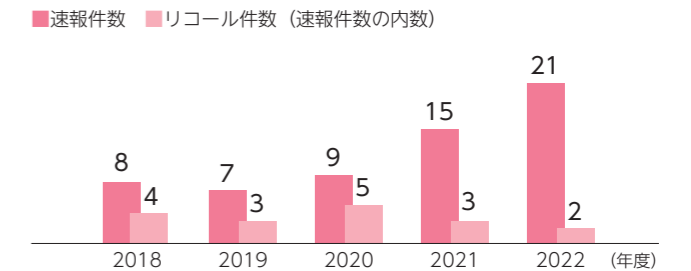
### クレーム情報の共有と活用

当社グループでは、品証統括室がクレーム情報を各社・部門から収集し、発生状況をモニタリングしています。また、発生したすべてのクレームについて原因を分析し、グループ品質委員会で展開し、情報を共有しています。

人身に関わる欠陥、リコールなどの重大な品質問題が発生した場合、さらに2022年度からは発生する可能性がある段階で、責任の所在に拘わらず情報を速やかにグループ内に展開することをルール化して運用しています。

また2022年度には重大な品質問題の定義を追加して、JIS違反等公的規格に不適合が発見された場合も報告することをルール化しました。その結果、2022年度は「JIS違反等公的規格に不適合」としての12件の重大品質問題を含め、21件の重大品質問題速報による報告がありました。

### 重大品質問題速報件数



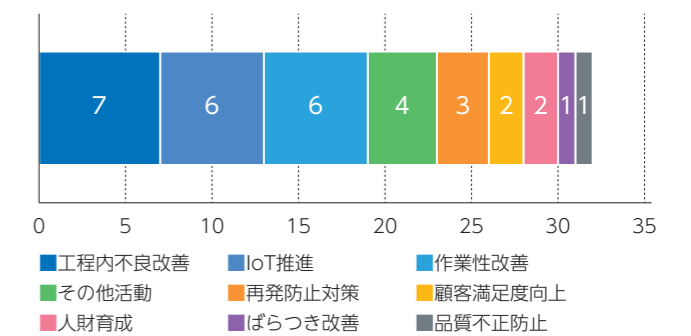
### 好事例コンテスト

各事業部門や関連会社で取り組んだ改善事例について情報共有し、水平展開の可能性を探る「好事例コンテスト」を実施し、具体的な改善事例を通じた品質スキル向上を推進しました。

応募事例の分類としては、IoT推進が増えている傾向にあり、検査結果の自動取り込みや品質に関わるシステム化の増強が認められました。

2022年度 応募事例数：32件

### 好事例コンテスト応募事例の分類





方針

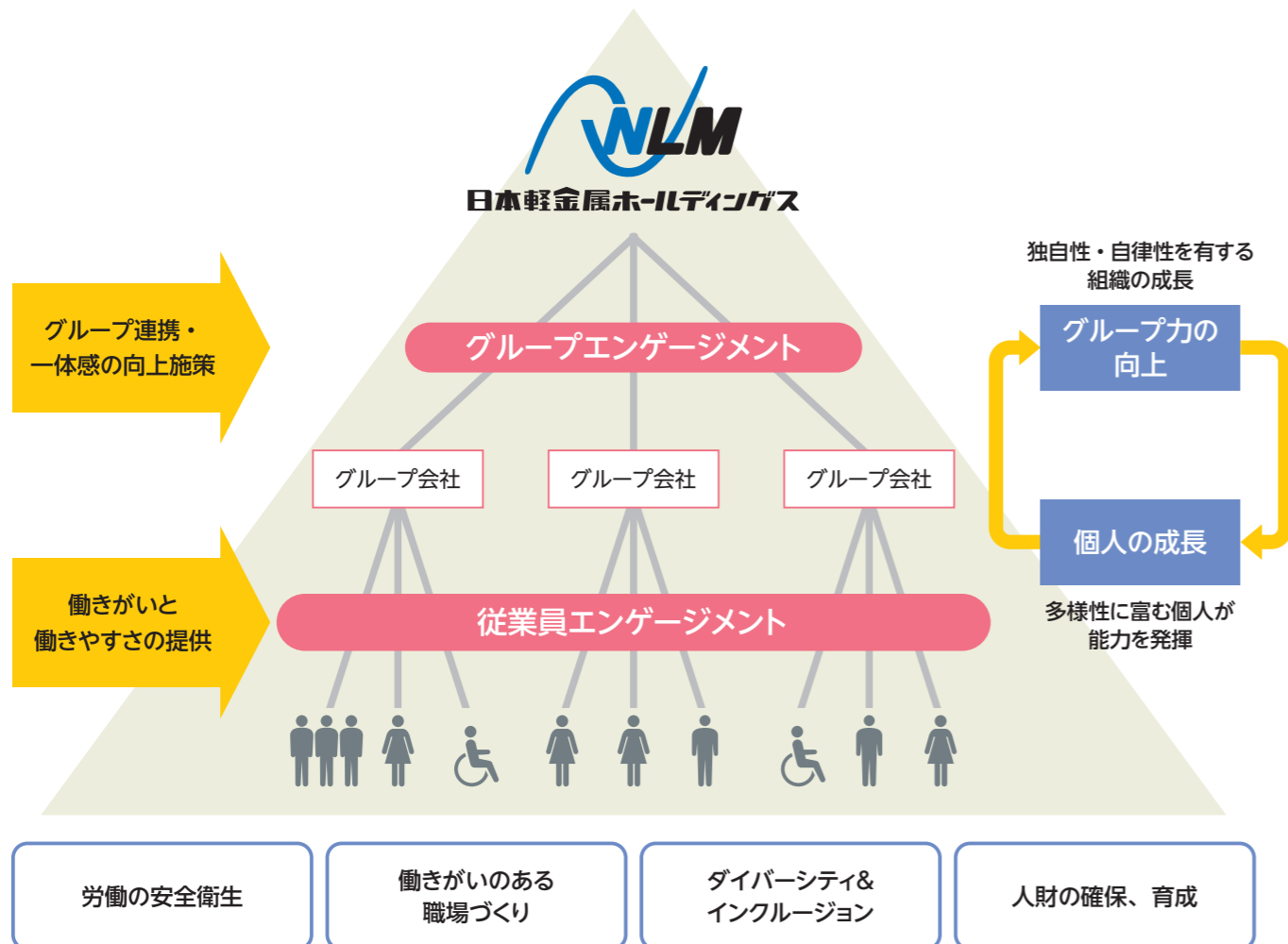
当社グループは、社会的価値の創出および企業価値向上の基盤は人財であるとし、「働きがい」と「働きやすさ」が両立する職場づくりを通じて従業員エンゲージメントの向上を図っています。それぞれの職場で多様な個人が能力を発揮することで、個人の成長が独自性・自律性を有する組織の成長につながり、個人と組織の成長サイクルを構築することにより、グループ力の持続的向上を図ります。また、グループの連携体制を強化することでグループエンゲージメントを高め、「チーム日軽金」による社会的価値の創出を通じて企業価値の向上を目指します。

「働きやすさ」の基盤となる職場環境整備については、2021年度に『「従業員は人財」の理念の下に計画的に職場環境の整備を進め、会社・従業員の一体感向上につなげる』をグループの福利厚生の基本方針に定めています。

また、従業員一人ひとりの安全と健康が保たれていることは「働きがい」と「働きやすさ」の前提です。「健康で安全な職場をつくり、『ゼロ災害』を達成する」というグループ基本方針に基づき、従業員の「安全」とその一歩先を見据えた従業員の「健康」保持・増進に向けた取組みを計画しています。

エンゲージメントの強化にはさまざまな次元でのコミュニケーションの深化が欠かせません。2019年のグループ本社の移転集約によるグループ力向上への取組みは、長期化したコロナ禍の影響により停滞していたものの、徐々に再始動をしています。今後は、テレワークを活用した「新しい働き方」による生産性のさらなる向上とコミュニケーション深化の両立が課題であると認識しています。

「チーム日軽金」による社会的価値の創出を通じ、企業価値を向上



重要課題テーマ「従業員の幸せ」

当社グループは重要課題テーマの一つに「従業員の幸せ」を掲げています。当社グループにおいて「人財」は、重要な資産であり、従業員とその家族の幸せを守り、追求することが人財戦略の基本であると考えます。そして「従業員の幸せ」の実現に

向けて、取り組むべき重要課題として「労働の安全衛生」「働きがいのある職場づくり」「ダイバーシティ&インクルージョン」「人財の確保、育成」を選定しました。

G: グループの取組み、NLM: NLM単体の取組み

重要課題	選定理由および主な施策（予定含む）
労働の安全衛生	グループ安全衛生方針で「安全と健康がすべてに優先する」を掲げている通り、従業員の「安全」と「健康」の確保は企業活動のベースです。また、従業員とその家族の笑顔を守り、「ゼロ災害」を達成するためにはさらなる施策の推進が必要であることから、重要課題に選定しました。 <b>主な施策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●5ゲン（現地・現物・現実・原理・原則）による災害防止と類似災害防止/G</li> <li>●安全標語と安全ポスターの募集/G</li> <li>●ゼロ災害事業所の表彰/G</li> </ul>
働きがいのある職場づくり	当社グループの企業価値を向上するためには、そこで働く従業員が「幸せ」を感じ、従業員エンゲージメントを持続的に向上させる必要があります。従業員エンゲージメントの向上およびグループエンゲージメントの強化には、グループ各社が「働きがい」と「働きやすさ」を両立した職場づくりに積極的に取り組むことが重要であることから、重要課題に選定しました。 <b>主な施策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会貢献（車いすラグビー応援）活動/G</li> <li>●健康経営優良法人認定の取得/G</li> <li>●ファミリー社内見学会の実施/G</li> <li>●リモートワーク制度の導入/G</li> </ul>
ダイバーシティ&インクルージョン	当社グループは多様な事業体を有しています。グループが連携し、企業価値の向上を図るためには、グループ各社において多様な価値観を尊重し、従業員一人ひとりの個性と能力が発揮できる職場づくりが必要不可欠であることから、重要課題に選定しました。 <b>主な施策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●定年延長の導入/NLM</li> <li>●女性向け「フォルトゥナ研修」/G</li> <li>●えるぼし、くるみん認定の取得/G</li> <li>●グループD&amp;I部会の立上げ/G</li> </ul>
人財の確保、育成	当社グループが「チーム日軽金」としてお客様へ新しい価値を創出するためには、すべての基盤となる人財の確保と育成が欠かせません。会社の持続的成長には、多様な人財を確保し、適切なリーダーの育成および従業員個人の力を強化する仕組み、風土形成が重要であることから、重要課題に選定しました。 <b>主な施策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ合同採用/G3社</li> <li>●グループ階層別研修/G</li> <li>●海外トレーニー/NLM</li> </ul>

日軽金グループ行動理念の策定

このたび当社グループは新たな「日軽金グループ行動理念」を策定しました。（P.1、P.90掲載）2022年5月の経営方針の改定において、当社グループは「利益提供」から「価値提供」を重視する方針に転換し、従業員・取引先・地域社会などのステークホルダーや自分たちの価値を傷つけてはならないという決意のもと、企業として新たな出発を図りました。その一方で、行動理念は従業員が理解し、共感できる成文を目指し、ボトムアップ形式による策定を計画しました。新たな行動理念は、グループ従業員から投稿された「日軽金グループらしさの体験」（募集期間：2022年10月31日～2022年11月13日、投稿総数：239件）およびグループ従業員からなる行動理念策定プロジェクトメンバー36人の体験談をもとに、従業員が日軽金グループで働くうえで大切にしたいと考える価値観、行動基準を定めました。行動理念策定後は、グループにおける行動理念の浸透・実践に向けた取組みを計画しています。現在、各会議体で行動理念の内容をテーマにしたディスカッションの実施や行動理念デザイン制作を通じて、行動理念の理解深掘を図っています。

行動理念策定プロジェクト

メンバー	グループ16社36名（平均年齢38歳） 日本軽金属、日軽物流、日軽パネルシステム、東陽理化学研究所、日軽産業、日軽エムシーアルミ、日軽松尾、日軽エンジニアリング、日本電極、日軽情報システム、日本フルハーフ、エヌティーシー、日軽蒲原、日軽金アクト、日軽新潟、理研軽金属工業
活動期間	2022年11月～2023年4月
活動内容	オリエンテーション・ワークショップの実施（全6回） グループ経営層との意見交換（全2回） コアメンバーによる編集会議（全3回）



プロジェクトメンバー

ワークショップ風景

# 労働の安全衛生

## 方針

グループ安全衛生方針は、「グループ経営方針」の基本方針である「健康で安全な職場をつくり、『ゼロ災害』を達成する」に基づき次のように策定しています。

**「安全と健康がすべてに優先する」**

- 心身共に健康で、毎日けが無く、安心し、仕事にやりがいを感じる事を原点とする。
- 作業環境改善の継続と、お互いの気遣いで基本（行動）を徹底しあう。
- 全従業員が主役となって、「健康で安全な職場づくり」と「ゼロ災害」をめざす。

## 体制

安全衛生管理の最高決定機関は「グループ安全衛生委員会」です。当社社長が委員長となり、主要会社社長、および労働組合代表などの労使トップが集まって毎年2月に開催し、当年度の活動実績の確認、それに基づく翌年度のグループ安全衛生方針の決定、グループ安全衛生規則の改廃などを行っています。

また、各社各事業所には労働安全衛生法に定められた「安全衛生委員会」が設置されています。事業所ごとの安全衛生委員会との連携を図るため、以下2つの会議体を設けています。

### ●グループ安全衛生責任者会議

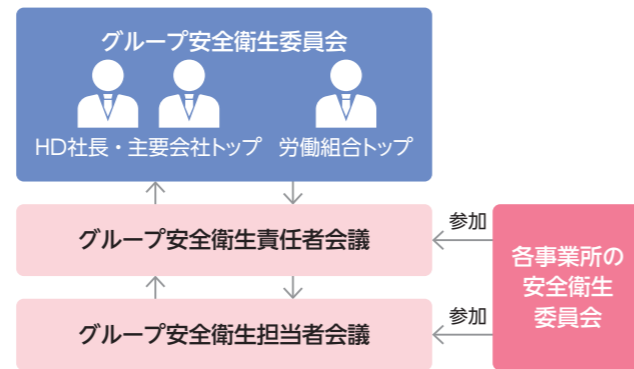
主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の委員長である事業所長・工場長で構成され、「グループ安全衛生委員会」で決定した方針の周知と展開を行っています。

### ●グループ安全衛生担当者会議

主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の事務局（長）であ

る各事業所の安全衛生担当者で構成され、年4回開催しており、事業所での運用確認や情報共有を行っています。

### 安全衛生管理体制



ら年4回に増やしました。コロナ禍でリモート会議となる中でも、情報共有を強め、施策の展開を図っています。

さらに災害情報などの共有化を強め、各事業所での展開に寄与するため月報を発信して災害実績、災害状況の詳細報告、注意喚起などを行っています。

「管理力の向上」については、「法令遵守」のため、各事業所の該当法令確認を進めると共に、安全関連法令（労働安全衛生法ほか）の研修会を実施しています。また、国内3事業所は労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」の認証を受けています。それ以外にも国内20事業所は、「JISHA\*方式OSHMS」を活用した自主的な労働安全衛生マネジメントシステムである「SMS」(Safety Management System) の社内認定を受けています。この認定制度を2013年より開始し、適正な安全管理の構築を進めています。

「技術力の向上」については、2000年に国際安全規格に基づいた「設備安全基準」を整備し、機械設備の安全化を進めてきました。1998年にリスク低減の手法である「リスクアセスメント」を導入し、広く教育を行うことで実務担当者を育成しました。

2011年からは、機械安全全般の理解を深めるために、セーフティ・エンジニア研修、セーフティ・フォアマン研修を実施して安全技術者の育成に力を入れています。

\* JISHA: 中央労働災害防止協会 (Japan Industrial Safety & Health Association) の略

## 計画

### 2022年度活動計画

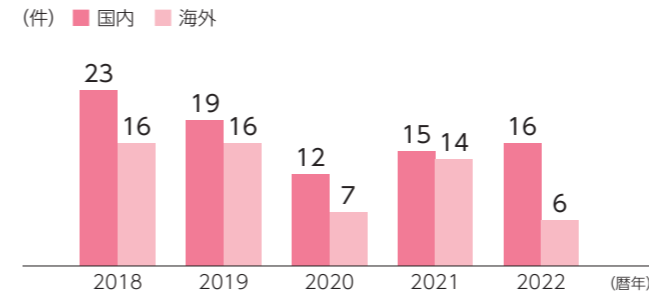
1. 災害防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 休業災害事業所現地確認</li> <li>● 類似災害対策グループ展開</li> <li>● 重点事業所支援</li> <li>● 安全衛生担当者会議充実</li> <li>● 災害情報共有(月報)</li> </ul>
2. 現場力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生教育</li> </ul>
3. 管理力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令遵守</li> <li>● 安全衛生マネジメントシステム(SMS)社内認定推進</li> <li>● SMS推進者・安全管理者育成、自社教育展開</li> </ul>
4. 技術力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備安全基準のグループ展開</li> <li>● リスクアセスメント教育訓練</li> <li>● セーフティ・エンジニア(SE) セーフティ・フォアマン(SF)育成</li> </ul>
5. 健康管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コロナ対策</li> <li>● インフルエンザ対策</li> </ul>

「グループ安全衛生方針」を実現するため、「災害防止」、「現場力の向上」、「管理力の向上」、「技術力の向上」「健康管理」を目指して、取組みを計画的に進めています。

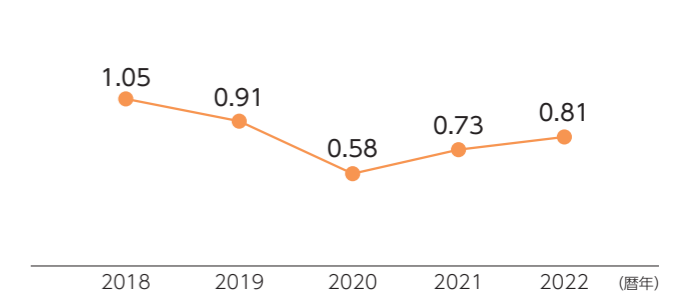
「災害防止」については、安全衛生担当者会議を年2回開催か

## 労働災害発生の状況

### 休業災害件数



### 休業災害度率

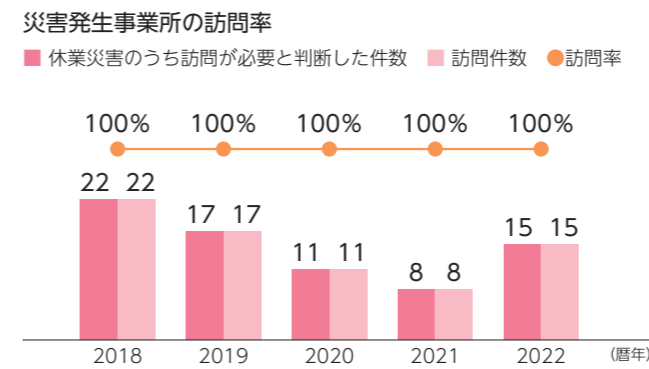


## 2022年度の取組み

### 第三者の視点による災害検証・再発防止

労働災害が発生すると、まずはじめに発生事業所の安全衛生責任者を含む担当者、関係者が原因究明を行ったのちに再発防止対策を検討、実行します。一番現場のことがわかるメンバーが対策を考え、実行することでしっかりした対策となりますが、他方、慣れによる見落とし、思い込みなどが起こる可能性があります。また、普段から同じ事業所で仕事をしている者同士でもあり、お互いの立場を気づかたり、厳しい対策を躊躇したりすることが起こる懸念もあります。このため、第2ディフェンスラインとして、当社の安全衛生統括部門が当該事業所とは別に第三者の視点で現場確認を行います。事故発生日から1週間以内、1か月後、6か月後と計3回の現場確認を行い、実施された対策が有効か、対策がしっかり定着しているかなどを検証します。さらに、他事業所で実施された好事例を採り入れることができるなど、より専門的な知見に基づいた対策ができる取組みになっています。また災害の原因分析と対策立案を合理的に進める方法の指導や、法的規制の解説や外部機関による教育受講をアドバイスすることなどにより、当該事業所の災害対策活動を支援しました。

### 災害発生事業所の訪問率



### 重点事業所支援

2022年に死亡災害1件が発生したことは、取り返しがつかないことと慙愧に耐えられません。

このため、当社の安全衛生統括部門が発生事業所を積極的に訪問し、対策と再発防止、安全衛生水準の向上に注力しました。

また、事業所の中には、安全活動（2S、安全教育、リスクアセスメントなど）に取り組みながら災害が減少しない事業所があり、安全衛生統括部門が継続的に訪問し、原因究明と改善検討を行っています。

### 安全衛生教育

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開催数	56回	31回	19回	23回	19回
受講者(のべ)	985名	622名	291名	372名	266名

安全衛生教育はグループ全体へ安全衛生活動を展開するために、安全衛生マネジメントシステムに関する教育、法定教育、機械安全に関する教育と幅広く行っています。

- OSHMSリーダー研修
- OSHMS内部監査員研修
- 安全管理者選任時研修
- 職長教育
- 粉塵特別教育
- 低圧電気取扱者特別教育
- 設備安全化研修
- リスクアセスメント研修
- セーフティ・エンジニア(SE)研修
- セーフティ・フォアマン(SF)研修

### 2022年の評価

2022年に各種取組みを行いました。国内の災害減少は達成できませんでした。

その理由として、総点検を行うなど重点的に低減を図った、挟まれ巻き込まれ災害が減少できなかったことがあります（休業災害中2021年5件⇒2022年5件）。2021年に増加（4件）した転倒災害は、転倒防止の取組みを強化したこともあり2022年は2件に減少しました。

いかに挟まれ巻き込まれ災害を防止するかが引き続きの課題となります。



# 働きがいのある職場づくり

## 方針

当社グループは「働きやすさ」と「働きがい」の向上を目指し、社内環境整備に関する方針(社内環境整備方針)を定めています。また、日軽金グループ行動理念に「ご安全に!」「やってみよう、

やってみなよ」という標語(キャッチコピー)を掲げることで、従業員が日々の仕事の中で「安全」や「チャレンジできる職場づくり」を意識、実践する機会の促進を図っています。

### 社内環境整備方針

- 全ての人財が健康で安全に働ける職場をつくります。
- コミュニケーション豊かな安心と働きがいにあふれた職場をつくります。
- 多様な価値観を尊重し全員が生き生きと働ける職場をつくります。

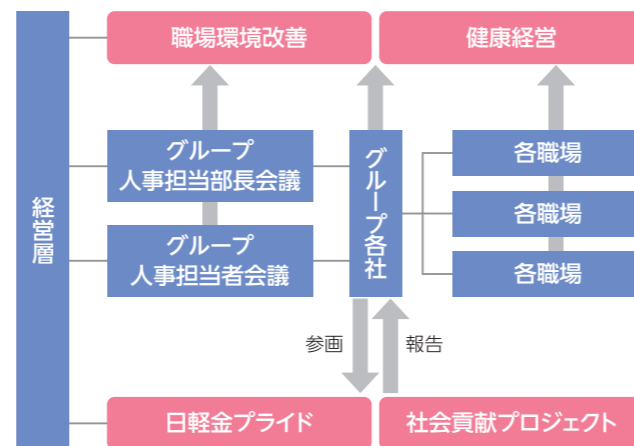
### 日軽金グループ行動理念

- ご安全に!  
仲間にケガをさせません。『笑顔で出社して笑顔で帰る職場』をつくります。
- やってみよう、やってみなよ  
変化を恐れず『やってみよう、やってみなよ』を大切に、チャレンジできる職場をつくります。  
(抜粋)

## 体制

「働きがい」のある職場づくりは、グループ各社の職場単位での取組みが大きい一方、当社グループとしてはグループ全体の視点から「従業員の幸せ」につながる取組みも展開しています。職場環境改善や健康経営については、定期的に開催する主要グループ各社の人事担当部長会議で検討を行い、さらに年1回開催するグループ人事担当者会議で計画や成果を共有する体制を採っています。また、「日軽金プライド」や「社会貢献プロジェクト」活動は、グループ各社に対する積極的な呼びかけと社内報やイントラを活用した活動報告を継続することで、自発的な参加の促進を図っています。本活動にはグループ従業員と経営層が参画しており、会社や役職の垣根を超えたフランクな交流を通じ、グループでともに働く人たちの絆を広げる、深める体制づくりに注力しています。

働きがいのある職場づくり体制図



## 計画

### 職場環境改善・健康経営

当社グループでは、福利厚生の実施による働きやすい職場環境づくりを推進する目的で、2020年度からグループ各社の福利厚生投資計画を集約し情報共有を行っています。グループ内好事例の現地見学、他社施設見学を実施し、担当者間で計画の進捗状況を確認することで、グループの職場環境の改善促進を図っています。また、「働きやすさ」と「働きがい」のある職場づくりは、そこで働く従業員の心身の健康がベースとなることから、グループ各社で健康経営の導入を計画しています。

魅力が従業員とその家族に伝わる活動内容を企画しています。また、2023年はエンゲージメントサーベイの活用による「働きがい」の定量化を計画しており、KPIに基づく「働きがい」づくりのグループ推進を図ります。

社会貢献プロジェクトでは、当社グループは2020年4月に一般社団法人日本車いすラグビー連盟と公式パートナー契約を締結しました。車いすラグビーの応援活動を通じ、障がい者スポーツへのグループ従業員の参画によるグループエンゲージメントの強化とダイバーシティ&インクルージョンの理解深耕に努めています。

福利厚生投資額の推移\* 単位:百万円

	2021年度	2022年度	2023年度
計画	599	487	644
実績	266	544	—

\* 国内主要グループ18社の主な案件計

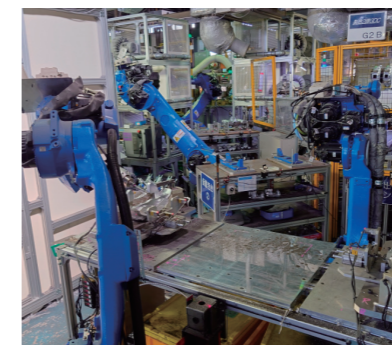
## 2022年度の取組み

### 職場環境改善

各社投資計画に関しては、①2022年度の計画に対する進捗、②2023年度の投資計画、③中長期の投資計画の3点について国内主要グループ会社18社の情報を集約、共有しました。①2022年度の計画に対する進捗については、コロナ禍による案件の延期等が一部あったものの、グループ18社の投資計画487百万円に対し、実績は544百万円となりました。計画の前倒しのほか、求人難を背景に従業員ニーズを汲んだ職場環境改善が増加し、計画を超過した実績となりました。②2023年度の投資計画については、グループ18社644百万円を計画しています。また、③中長期の投資計画については、重要課題に「働きがいのある職場づくり」を掲げていることや人財の採用や定着に対する課題などから、グループ各社の改善に対する意識、取組みは着実に高まっており、投資は増額傾向になると見込んでいます。その一方で、高度経済成長期建築物の老朽化対応やダイバーシティ&インクルージョン推進による多様な人財の就業増加を見据えた環境整備等の対応が必要になると認識しており、新しい課題についても検討しています。

2022年11月に開催した福利厚生施設見学会では、グループ11社24人が参加し、現地見学および意見交換会を実施しました。2019年度に全面改装を行った日本軽金属(株)名古屋工場の食堂施設や独身寮、テニスコートの見学を行い、グループ各社が意見交換をすることで好事例の共有とグループ各社の職場環境改善に関する「気づき」と「学び」の場となりました。

従業員の作業環境に関する改善事例として、アルミニウム合金鋳造品を製造する日軽松尾(株)では、炉から金型鋳造機へ配湯・注湯する工程においてロボット給湯機を導入しています。また、この技術を応用して新たにロボットを連携させたラインを構築し、切断からバリ取り、エックス線検査の一連の作業を自動化しました。これにより作業員の負担軽減ならびに省人化による業務量削減が実現したほか、サイクルの短縮や品質安定化など生産効率の向上にもつながっています。



ロボット連携ライン

### 健康経営

2023年3月に(株)東陽理化学研究所が「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)」に認定されました。



健康増進への主な取組みとして「人間ドック費用無償化(35歳以上の従業員)」「インフルエンザワクチン無償化(全従業員)」

「有給休暇の取得推奨施策(入社時20日付与、時間単位取得可、申請電子化)」が評価されました。今後は、グループ内の認定取得を推進するなど、経営戦略の一つとして健康経営を捉え、従業員エンゲージメントと生産性を高めることで企業価値向上を目指します。

### 日軽金プライド

2022年度はコロナ禍による活動凍結が継続しましたが、2023年度の再開を目指し新たな取組みを検討しています。グループ従業員の家族(お子様)を対象とした「ファミリー社内見学会」では、移転集約後の初開催となる本社での実施や「社会貢献プロジェクト」と連動した取組みを計画しています。「富士登山駅伝大会の応援」活動では、応援にあわせたグループ事業所・施設見学会の内容を充実させることで参加者を増やし、グループにおける「日軽金プライド」活動のさらなる進展を図ります。

### 社会貢献プロジェクト

コロナ禍においては多くの活動が見送りを余儀なくされていましたが、2022年度は規模を縮小しながら段階的に活動を再開しました。

2022年11月に開催された日本車いすラグビー連盟主催による国際車いすラグビー大会「2022 SHIBUYA CUP」では、グループ各社に団体観戦メンバーの募集を行い、当社グループ従業員とその家族32人が観戦しました。大会ボランティアの公募にはグループ従業員6人が参加し、観戦者・ボランティア参加者からは「グループで社会貢献活動に取り組むことで『チーム日軽金』を実感することができた。」などの感想が多く寄せられました。また、2023年3月に日本軽金属(株)は車いすラグビー選手・池崎大輔氏とスポンサー契約を締結し、「池崎大輔オフィシャルパートナー」となりました。今後は池崎氏とコラボレーションをしながら、グループ従業員向けの研修や地域行事への参加などを計画しています。



国際車いすラグビー大会「2022 SHIBUYA CUP」

これらの諸活動を通じて、「働きがいのある職場づくり」の重要性をグループ全体に浸透させていき、グループの経営に資する「従業員の幸せ」を追求していきます。



# ダイバーシティ & インクルージョン

## 方針

当社グループが新たな価値を創出し続けるためには、当社グループの強みである「多様性」を発揮することが重要であると認識しています。そのためには、従業員一人ひとりの個性と価値観を尊重し、当社グループが多様性ある人材で構成され、活力に満ちた事業体であることが必要不可欠です。また、日軽金グループ行動理念では「チーム日軽金」の行動基準を「他人事ではなく自分事と考え、目指すゴールに向かってチーム戦で挑みます。」とし

ています。すべての従業員が互いに尊重し、認め合い、従業員自らが「チーム日軽金」の行動を実践することが、グループ各社そしてグループ全体の創造性と生産性の向上につながると考えます。

### 日軽金グループ行動理念

- チーム日軽金  
他人事ではなく自分事と考え、目指すゴールに向かってチーム戦で挑みます。  
(抜粋)

## 体制

当社グループは多様な事業体を擁しており、その就業環境もさまざまであることから一律的な多様性拡大の取組みが困難な側面がありました。グループ各社での自律的な取組みはあったものの、グループ全体として見れば十分なものではありませんでした。

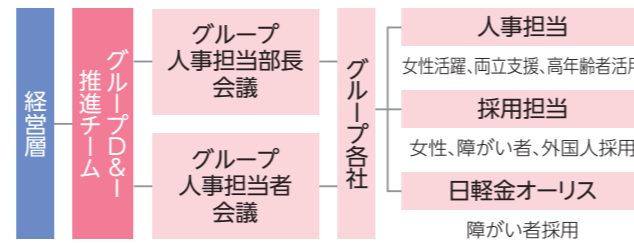
現在は、定期的開催するグループ人事担当部長会議において人材の多様化と活躍推進に向けた課題を共有し、対応方針を協議しています。障がい者雇用率や女性採用比率、女性管理職比率といった指標についてはグループ全体としてモニターするとともに年次で開催するグループ人事担当者会議で今後の雇用促進に向けた計画を共有します。この会議では各社での新たな取組みや好事例についても共有を行いグループ全体の多様性拡大につなげています。

障がい者雇用の体制に関しては、2015年10月に設立し翌2016年1月に特例子会社として認定された日軽金オーリス(株)が当社グループの主要な事業所が集まる静岡県清水区蒲原と東京

本社に事業所を構え、年々業容を拡大しています。障がい者雇用を拡大・促進するという面だけでなく、障がい者が各人の特性を活かしていきいきと働く職場環境づくりのノウハウを蓄積し、グループ各社に展開していく役割を担っています。

2023年度はダイバーシティ&インクルージョンのさらなる推進を図るため、グループD&I推進チームの立上げを計画しており、グループ全体で取組みを強化していきます。

### ダイバーシティ&インクルージョン 体制図



## 計画

### 障がい者雇用

- 日軽金オーリス(株)の採用・職域開拓の継続
- グループ各社の障がい者雇用サポート

多様性に富む個人が個性豊かにいきいきと働くことは組織の活性を高め、障がいの有無にかかわらず人材確保が困難さを増す中でより長期的な視点に立った計画的な採用を目指し、日軽金オーリス(株)の業容拡大に向けた職域拡大のほか、グループ各社の雇用促進を行い特例子会社制度のグループ適用を検討しています。

### 女性活躍・両立支援\*

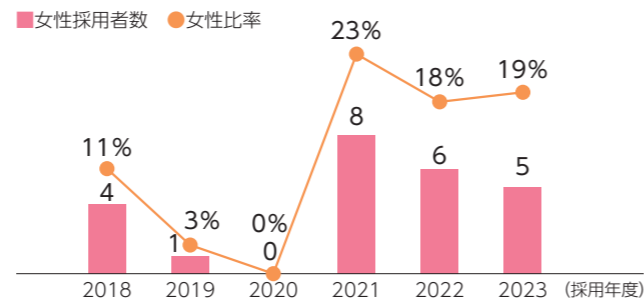
- 女性総合職の採用継続による母集団形成(管理職候補層の形成)
- キャリア中断後の復帰時サポートの継続
- 社内報を活用した育児休業取得推進

女性活躍のひとつの目安となる女性管理職比率を継続的に引き上げることを目指しています。そのための母集団形成として、総合職の女性採用比率について2019年度に設定した目標10%以上を2022年度以降は目標20%以上とし、採用の拡大を進めています。両立支援についてはプラチナくるみ認定取得を目指し、2024年度の男性の育児休業取得率30%以上を掲げましたが、2022年度の取得実績54.0%となり計画を達成しました。今後は

目標値の見直しと2030年度の取得率100%を目指します。

※ 日本軽金属(株)

### 日本軽金属(株)定期採用総合職女性採用者数・比率推移



### 高齢者活用\*

- 定年制度の改定

日本軽金属(株)は高齢者従業員の「働きがい」を高めることで職場の生産性を向上させる観点から、2022年度に定年制度を改定し、定年年齢を60歳から65歳へ引き上げました。今後は定年延長を検討しているグループ各社と連携し、自社制度のブラッシュアップを図ります。

※ 日本軽金属(株)

## 2022年度の取組み

### 障がい者雇用

組織の一層の多様性拡大に向けてグループとして積極的な障がい者採用に取り組んだ結果、2023年6月1日時点でのグループの障がい者雇用率(対象は障がい者雇用義務のあるグループ会社)は前年度の2.38%を超える2.48%となりました。法定雇用率の充足は当然のことながら継続的に雇用率が上昇しています。採用ルートの多様化、新規職域開拓等の取組みにより、グループ各社での採用が進んだことによるものです。特例子会社である日軽金オーリス(株)も段階的に難易度の高い業務を取り込むといった職域開拓が進んだことで継続的にその業容を拡大しています。また、グループ従業員とともに地域のスポーツ大会へ参加するなど職場以外の活動づくりにも注力しています。

総合職新入社員対象のダイバーシティ研修については、例年通り開催したほか、2023年度は日本軽金属(株)がスポンサー契約を締結している車

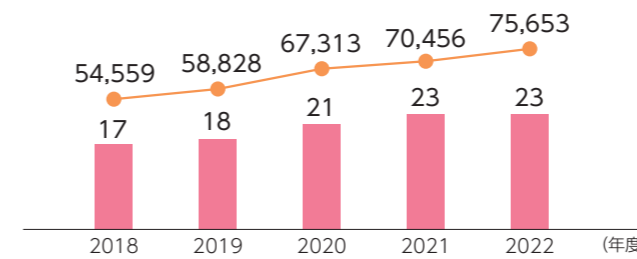
いすラグビー選手・池崎大輔氏の講演を計画するなどグループ従業員のダイバーシティ&インクルージョンのさらなる理解深耕に努めます。



日軽金オーリスサッカーチーム

### 日軽金オーリス(株)障がい者雇用者数・売上高推移

■ 障がい者雇用者数 ● 売上高 (単位: 千円)



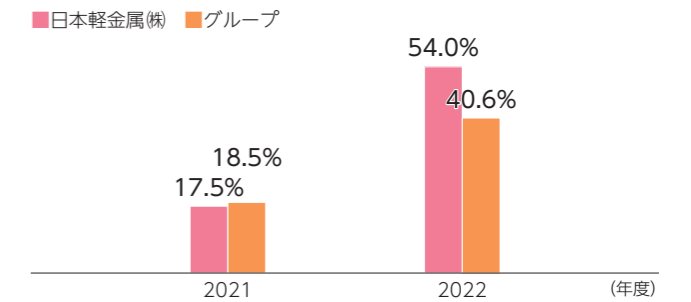
※ 雇用者数は各年度の4月1日時点

### 女性活躍・両立支援

当社グループでは女性の活躍が組織に新たな視点や活力をもたらすと考え、出産・育児といったライフイベントと仕事の両立が可能となる環境を整えてきました。日本軽金属(株)では法定を上回る育児休業制度、育児短時間勤務制度、看護休暇制度を整備済みで女性にとっての「働きやすさ」は格段に向上しました。同時にライフイベントによるキャリアの中断が結果として女性活躍を阻害しないための配慮も重要です。2021年度から次期管理職層にあたる女性従業員に個別ヒアリングを開始し今後のキャリア意向、会社制度への期待・希望等を聞き、女性活躍に向けた社内研修を企画するなど環境づくりにつなげています。グループの女性管理職比率は、前年度5.4%に対し、2022年度は5.7%と上昇したものの、女性活躍の推進にはさらなる取組みが必要であると認識しています。2023年度は採用・育成の環境側面のみならず、女性社員と管理職のマインドの醸成につながる研修の

実施を計画しています。またキャリアの中断が女性にのみ集中することを避けるためにも男性の育児参画を推奨しています。2022年度は男性の育児休業取得体験談を社内報で紹介するなど取得促進を図った結果、グループの男性の育児休業取得率は前年度18.5%を大きく上回る40.6%となりました。なお、日本軽金属(株)では2021年度に「くるみん」および「えるぼし(2段階目)」の認定を取得しており、グループ内への取得促進を図っています。

### 男性育児休業取得率の推移(2021年集計開始)



女性活躍をバックアップする目的で2012年度にスタートした女性向けの「フォルトゥナ研修」は2022年度に第11期を迎え11年間で16社・延べ164人(受講生およびメンター)の女性従業員が巣立ちました。本研修は上司研修がセットとなっており、女性活躍を支援する管理職の育成につながっていることも研修の成果として挙げられます。2022年度の男女の賃金差異について、日本軽金属(株)は男性従業員の賃金に対する女性従業員の賃金割合は68.7%でした。差異の主な要因は男女間の管理職比率ならびに雇用形態の違いによる差となります。今後は男女の賃金差異の解消に向けた、さらなる女性リーダーの育成が課題であると認識しています。



フォルトゥナ研修の様子

### 高齢者活用\*

日本軽金属(株)では65歳までの定年延長に向けて計画通り2022年度に制度移行を完了し、2023年4月1日時点の定年延長対象従業員は49人となりました。従来の60歳定年・再雇用制度は年金併給を前提とした制度であったため、成果と報酬が連動しにくい面を有していました。定年延長後は公的給付を前提としない人事賃金制度を導入することにより、より業務上の成果を正当に評価することが可能になりました。長年培ってきた技能・経験を活かすことが評価につながることで高齢従業員のやりがいを高める制度となっています。今後は、グループ各社の事業戦略を踏まえつつ各社への順次導入を予定しているほか、高齢者就業増加を踏まえた健康増進に関する取組みを進めていきます。

※ 日本軽金属(株)



# 人財の確保、育成

## 方針

当社グループでは「多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する」を経営の基本方針として掲げています。総合職合同採用においては求める人財像として「多様な価値観を理解して自分のことばにできる人」「幅広いフィールドに関心をもってチャレンジできる人」「人と人、知識と知識をつないで

新しいものを生み出せる人」の3点を掲げ、採用活動を行っています。そして育成面では、当社グループは人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針（人財育成方針）を定めています。また、日軽金グループ行動理念の一つに「進化する自分を描く」を掲げ、従業員の自律的成長や学びの促進を図っています。

### 人財育成方針

- 人財が全ての基盤との認識の下、以下の三要件を兼ね備えたグループ中核人財を計画的に育成します。
  - ・ グループ内外との連携を通じて新たな価値を創出する人財
  - ・ 強い達成志向と高い倫理観を同時に持ち合わせた人財
  - ・ 周囲の人財に健全な関心を持ちその成長を支援する人財
- 計画的な人財育成に向けて多様な教育プログラムを整備、提供します。
- 従業員の自主性を尊重し本人意向を踏まえたキャリアパスにより個の力の強化を図ります。
- 永続的な人財輩出のために後進育成への注力を成果創出と同等に評価します。

### 求める人財像

1. 多様な価値観を理解して自分のことばにできる人
2. 幅広いフィールドに関心をもってチャレンジできる人
3. 人と人、知識と知識をつないで新しいものを生み出せる人

### 日軽金グループ行動理念

- 進化する自分を描く  
何事にも興味を持ち・広い視野で、常に「自分になにができるか」を考え、学び、仕事に臨みます。 (抜粋)

## 体制

### 人財の確保

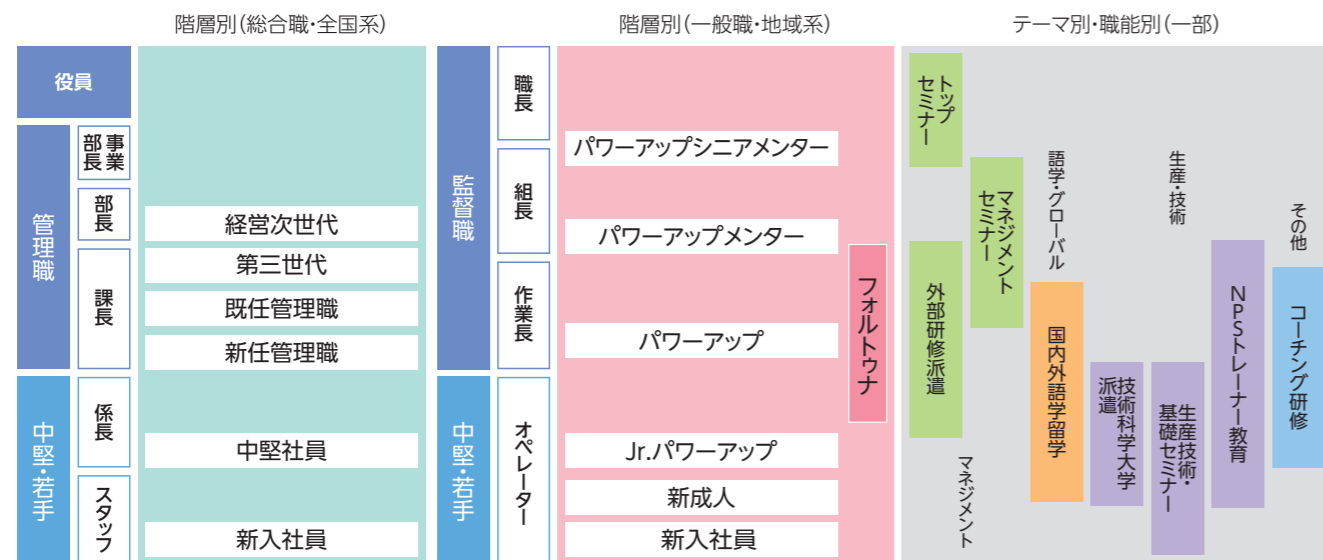
当社グループは、2014年度から総合職に関して日本軽金属(株)の単独採用から主要グループ会社との合同採用に移行し、現在は日本軽金属(株)、日軽金アクト(株)、日軽エムシーアルミ(株)の3社で合同採用を実施しています。入社後の3ヵ月間の配属前集合研修では、日軽情報システム(株)の新入社員も加わり4社合同で実施しており、長期間生活を共にすることで会社の垣根を超えた一体感を育みます。ここでの一体感が「チーム日軽金」を支えるひとつの柱になっています。

### 人財の育成

従業員育成の体制としては、グループ各社で実施している研修・教育に合わせて、近年は特にグループ全体で実施する研修・教育に注力してきました。現在では多種多様な研修に延べ約30社のグループ会社が参加するに至っています。

従来は日本軽金属(株)の研修体系にグループ各社が任意で参加する形を採っていましたが、総合職に関しては2025年度をめぐりに国内グループ全社を対象とした必須受講の統一研修に移行する計画です。統一研修への移行によりグループ全体の育成体制のレベルアップを図り、同時に経営方針の共有・理解、教育機会を通じた人的つながりの促進により「チーム日軽金」のさらなる強化を目指しています。

### 教育・研修体系



## 計画

### 人財の確保

2023年4月入社総合職定期採用については従来からの3社合同採用を計画しました。採用活動に及ぼすコロナ禍影響の予測が前年に引き続き困難ではありましたが、インターンシップの充実に注力するほか、女性や外国人学生との接触機会を増やし、さらなる母集団形成を図っています。中途採用においては、職種や勤務地等により採用難易度が異なることから、多様な採用ツールの活用をはじめリファラル採用やアルムナイ採用を推進する施策・制度の導入を計画しています。

### 人財の育成

教育に関しては、コロナ禍で定着したりリモートやオンライン学習を継続活用することで、ブレンディッドラーニング(ブレンド型学習)や反転学習など新しい手法による「効率的な学び」を追求しています。また、2023年度から学習管理プラットフォームとしてLMS(Learning Management System)のグループ導入を決定しており、学習効果の向上と管理体制の構築を進めています。また、当社グループでは、集合研修がグループ連携・一体感の向上に資する側面を持つことから、グループ各社の人財が一堂に会する集合研修を定期的に開催しています。

## 2022年度の取組み

### 人財の確保

2023年度定期入社総合職採用について、日本軽金属(株)は26人を採用しました。そのうち女性性は5人となり、女性採用比率は19%でした。女性採用比率は2022年度に新たに設定した目標20%以上にはわずかに達しませんでした。女性限定インターンシップの実施など女性採用強化の取組みが一定の成果につながったと認識しています。外国人採用については、2020年度から1名以上の採用を継続しており、さらなる採用増を目指し2023年度は海外現地での採用活動を計画しています。少子化の影響もあり年々採用が困難になっている高校卒の技能職採用については、女性の採用拡大を目指した取組みを始めました。各事業所の採用担当者が採用計画の共有を行い、職域開拓のほかトイレや休憩所の新設・増設といった職場環境改善と連動した施策などを計画しています。

### 人財の育成

グループ教育の全体最適に向けて、人事系以外の教育全般を包括するLMS(Learning Management System)の導入準備が整い、2023年度に始動となりました。階層別研修については、管理職任命以降、研修機会の少ない前任管理職の知識・スキルのアップデートを目的とした「NLMマネジメントセミナー」を新たに開講し、2022年度はグループ全体で565人のマネージャー層が受講しました。本セミナーは管理職の定期的な学びの場として、毎年テーマを変更して継続開講します。今後は2025年度の開講を計画している「グループ統一研修」に移行することで、リーダーとして適切な人財を継続して育成・輩出する教育体系の構築を目指します。また、コロナ禍により凍結していた海外トレーニーを再開しました。2022年7月より日本軽金属(株)の従業員1名がカナダのアルミニウム加工研究所に出向し、現地スタッフと研究課題に取り組みとともに、異文化での人的交流を通じたグローバル人財の育成を図っています。

### 2022年度グループ主要研修受講人数

研修名	主な受講対象層	参加会社数	受講者数
経営次世代研修	上級管理職	13	16
NLMマネジメントセミナー	前任管理職	18	565
管理職研修	新任管理職	13	63
中堅社員研修	プレ管理職	14	52
新入社員研修	新入社員	4	42
NPSトレーナー教育	工場技術職	13	38
生産技術・基礎セミナー <sup>※1</sup>	開発職、技術職	16	904
フォルトゥナ研修 <sup>※2</sup>	女性社員	6	10
パワーアップ研修 <sup>※2</sup>	工場次期監督職	7	39
Jr.パワーアップ研修	若手技能職・事務職	13	72
コーチング研修	中堅社員層以上全般	19	122

※1 生産技術・基礎セミナーは計10講座の延べ受講者数  
 ※2 パワーアップ、フォルトゥナの受講生にはメンターを含む



改善事例発表大会

### 研修費の推移

単位：千円

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一人あたりの平均年間教育・研修費用	24.9	25.0	16.2	17.8	31.1

方針改定の背景

当社は、2016年に日軽金グループの人権方針を策定し、これまで自社グループ従業員を対象とした人権保護、尊重を推進し、求めに応じて取り組み状況を個別に報告、開示を行ってきました。しかしながら人権の保護、尊重に対する社会的な意識の高まりを受け、当社は従業員を含むステークホルダーも対象とした人権保護、尊重を推進し、主体的な働きかけを行い、その取り組み状況を自発的に開示することとし、2020年にマテリアリティに「人権の保護、尊重」を特定し、2022年には新経営方針に人権の尊重を定めました。

人権の保護、尊重へのより積極的な取り組みを推進するにあたり、新たな視点や施策を方針に反映させる必要が生じ、今回の改定に至りました。

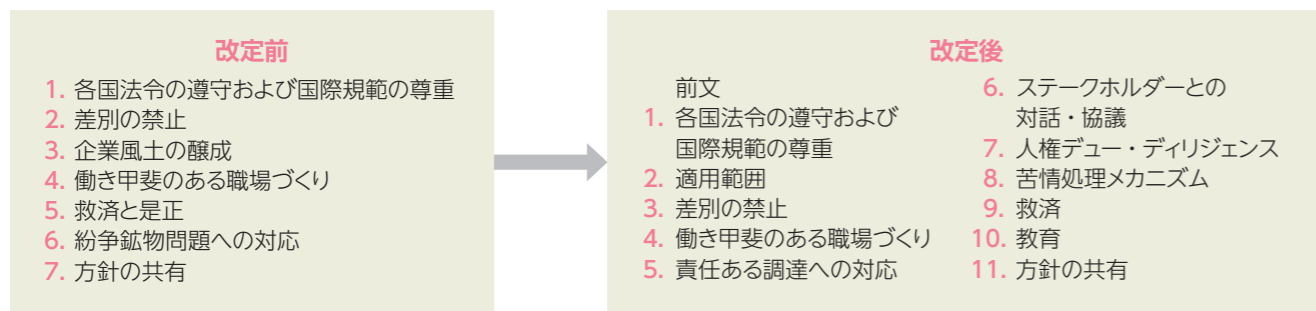
- 国際的な人権基準の進展**：近年国際社会では、国際連合や国際労働機関（ILO）などが採択した国際的な人権基準や労働基準人権保護の重要性が広く認識されるようになりました。これらの基準は企業にも責任を課し、人権を尊重することを求めています。
- 事業のグローバル化**：当社グループの事業活動はグローバルな規模で展開するようになりました。海外進出やグローバルサプライチェーンの形成により、当社グループは異なる国や地域の人権状況についても注意を払う必要がこれまで以上に増加しました。
- ステークホルダーからの期待の高まり**：近年、ステークホルダーによる企業の倫理意識や社会的責任に対する期待が高まっています。社会的な課題や人権侵害に対して当社がこれまで以上に積極的に取り組むことが求められるようになりました。

方針改定のポイント

今回の改定にあたり、当社グループの人権の保護、尊重への取り組みに対するステークホルダーからの期待と当社グループの体制を鑑み、方針として必要な要件の見直しを行いました。

また改定に際しましては、サステナビリティやESGに対して幅

広い知見を有する法律事務所からの意見やアドバイスをいただき、7項目であった従来の人権方針を、前文と11項目からなる方針に改定しました。

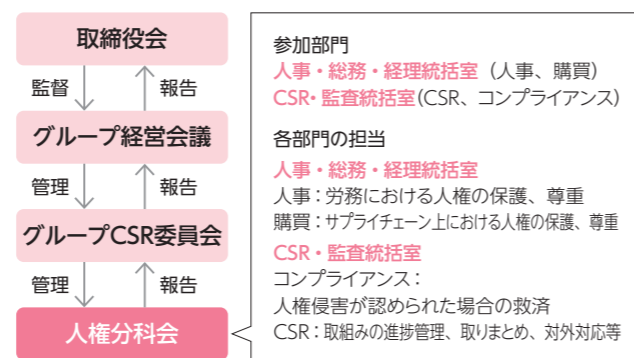


●日本軽金属グループ人権方針  
<https://www.nikkeihinholdings.co.jp/csr/human-rights/0402.html>

体制

当社グループは2022年11月に人権の保護、尊重の取り組みをより一層推進するために、人権に深く関係する人事・総務・経理統括室より人事と購買担当、CSR・監査統括室よりCSRとコンプライアンス担当による「人権分科会」を発足させました。

人権分科会は基本的に月次開催され、活動計画の進捗状況報告や、人権の保護、尊重に関わる動向の情報共有が行われます。また活動結果についてはグループCSR委員会、グループ経営会議、取締役会へ報告されます。



計画と取組み

人権分科会発足に伴い、当社グループは2022年度から2024年度までの人権の保護、尊重の取り組み計画を策定しました。取り組み項目については法務省人権擁護局が発行した「ビジ

ネスと人権への対応（概要版）」に記載されている3つの取り組みと8つの施策分類をもとに当社対応計画を策定しました。

分類	当社対応	2022		2023		2024	
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
方針によるコミットメント	人権方針の策定	[Progress bar]					
	人権マネジメント体制について統合報告書への記載					[Progress bar]	
人権への影響評価	人権デュー・デリジエンス実施	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
	(顕在的・潜在的な負の影響に対する) 予防/是正措置の実施	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
	教育・研修の実施	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
	社内環境/制度の実施	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
人権デュー・デリジエンスの実施	サプライチェーンの管理	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
	モニタリング(追跡調査)の実施	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
	外部への情報公開	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
救済措置	(実際に引き起こされた負の影響に) 対応するための) 苦情処理メカニズムの整備	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
	人権対応窓口の設置検討	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	
	お客様相談窓口	[Progress bar]		[Progress bar]		[Progress bar]	

また2022年度に「2022年度サステナビリティ推進計画」を策定し進捗管理を行いました。

計画	実績	評価
人権尊重、保護推進体制構築	人権分科会を発足	計画通り進捗
人権尊重、保護推進活動計画の策定	中期活動計画(2022~2024年度)を策定	計画通り進捗
人権方針の見直し	方針改定完了	計画通り進捗
人権デュー・デリジエンス実施要項、計画の策定	実施要項、計画を整備	計画通り進捗
サプライヤーへのCSR調達アンケートの実施とフィードバック	取引先400社以上に対して共通フォーマットによる調査を実施	計画を上回る進捗
新塊地金サプライチェーンの人権デュー・デリジエンスの実施(情報更新)	主要サプライヤー(6社)に対して情報更新を要請	進捗はあったが未達
工場購買におけるCSR調達の実施状況調査実施、モニタリング体制の構築	CSR調達アンケートの実施とフィードバックを要請	計画通り進捗
サプライチェーン上の人権デュー・デリジエンスの実施	共通書式のセルフチェックシートによる調査実施	進捗はあったが未達
グループ内の人権デュー・デリジエンスの実施	外国人労働者の雇用に関するアンケートの実施	計画通り進捗
人権デュー・デリジエンス結果の開示	統合報告書への記載に向け準備	計画通り進捗

外国人労働者の雇用に関するグループ会社アンケートの実施

当社グループで働く外国人労働者に関する人権リスクの所在を特定し、当該リスクの予防・低減を図るため、2023年2月から3月にかけて国内39社に対して外国人労働者の雇用に関するアンケートを実施いたしました。

アンケートの結果として、重大な人権リスクが見出されることはありませんでした。しかしながら派遣社員・業務委託先の社員

など当社グループが直接雇用していない外国人労働者の雇用・就業状況の把握が不十分であることや、十分な理解を要する説明文書の母国語対応に課題があることが判明いたしました。

今後の対応としてグループの人事担当者による分科会を設置し、技能実習生を含む外国人労働者の雇用実務に関する課題の整理や好事例の共有などに取り組んでまいります。



## サプライチェーンマネジメント

### 方針

当社グループは、「グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する」ことを経営の基本方針として掲げています。お客様へ継続的な価値提供を行うには、日々変化する環境に即時・柔軟に対応していくことが必要不可欠です。そこで、当社グループでは「安定したサプライチェーンの構築」と

「変化に柔軟で強靱なバリューチェーン」を重要課題として特定し、責任ある調達・生産・供給を目指しています。これらを実現していくために、サプライヤーと共に法令遵守・人権尊重・環境保全・製品サービスの安全性等、CSRに配慮した調達活動を推進します。

### CSR調達方針

当社グループの購買部門では、右記のようなCSR調達方針を掲げ、調達活動を行っています。このCSR調達方針の浸透のため、購買担当者会議を半期ごとに開催しています。本会議では、当社グループ27社の購買担当者が一堂に会し、調達情報、調達課題、CSR調達に関連した事項の情報共有に努めています。加えて、不正防止のためのワークショップを実施し、調達コンプライアンスの向上に努めています。

また、サプライヤーへの啓発とサプライチェーンの強化をすべく、サプライヤーへ向けたアンケートを実施し、サプライチェーンの現状把握を行っています。

1. 公平・公正な調達
2. 反社会的勢力の排除
3. 調達コンプライアンス
4. 含有化学物質管理
5. 人権・労働環境・安全衛生への配慮
6. BCP（事業継続計画）への取組
7. SDGsへの取組

CSR調達方針：https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/fair-practice/0702.html

### 体制

当社グループは、多岐に事業を運営しており、購買品目も多岐にわたります。このため、購買体制は事業分野ごとの自律を基本としながら、緩やかなグループ連携を行っています。また、情報連携のみならず、人財交流による業務連携強化も行って

り、多様な視点から調達戦略を立案・遂行し、コスト低減とともにリスク管理・ヘッジ施策を実施しております。このようなグループ連携を通じて、責任ある調達を実現するために、さまざまな課題を先取りして解決を図っています。

### 2022年度の取組み

#### 安定したサプライチェーンの構築

新型コロナウイルス感染症の蔓延、ロシアによるウクライナ侵攻など、当社グループを取り巻く調達環境は目まぐるしく変化しています。

中国の電力規制に伴う金属材料の供給不安が発生し、予想される中国リスクや市況高騰への事前の準備が必要不可欠の情勢は昨年度から継続しています。ここでは、金属材料の中国以外のサプライヤーからの調達比率の上昇によるリスク低減を行う一方、購買品目の値決めのフォーミュラ化により、安定した適正価格での購買ルートを実現しました。

主原料のアルミ地金調達においては、複数購買の観点から世界の国々・地域からの調達を行っています。一方、海外サプライヤーの調達リスクを考慮し、国内での調達体制の構築も進めています。さらに、需要の急変への対応策として、サプライヤーでは海外・国内、契約では長期・短期の選択肢を用意した柔軟な対応をとることで在庫リスクを低減できるオペレーションを目指しています。

大規模災害、地政学的リスク、資源インフレ、これらはすべてサプライチェーンの不安定要素となります。当社グループではこれらのリスクを最小限に抑えるべく、以下のような施策を行っています。

- 従来産地品以外の新しい産地品の開拓による地政学的リスクの軽減
  - 「顔の見えるサプライヤー」との年間契約による安定的な供給体制の構築
  - モノポリー購買の複数購買化
  - 購買品目の値決めのフォーミュラ化
- このような施策により、安定したサプライチェーンの構築を進め、リスク顕在化時の被害のミニマム化を進めています。

#### 変化に柔軟で強靱なバリューチェーン

- 2022年度サプライヤーアンケート実施結果について
- 私たちを取り巻く購買環境はこの先も大きく変わることが考えられます。現在、予見されるリスクは、地球温暖化や大規模災害、地政学的リスクなど多岐に渡ります。これらの取り巻く環境に対するサプライヤーの対策状況について現状把握する必要があります。よって、2022年度もサプライヤーアンケートを継続実施いたしました。

品質・環境・社会的責任の観点から、当社グループでは顧客満足・信頼維持のサポートを行うとともに、購買部門ではサプライヤーへの啓発と連携強化に努める必要があります。当社グループ

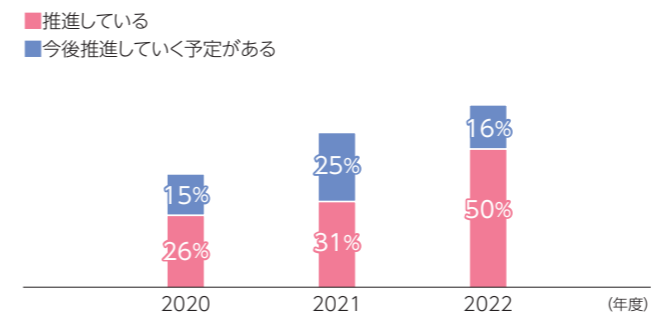
の集中購買品を対象とした、2022年度サプライヤーアンケートは、WEBアンケート方式を採用し、例年同規模の約400社のサプライヤーへ実施しました。2022年度の回答回収率は78%となりました。

SDGsの取組み推進の進捗度を問う質問に関しては、「推進している」と回答したサプライヤーが50%となり、前回の31%から約19ポイント上昇しており、多くのサプライヤーがSDGs達成に向け、取組みを推進するフェーズへ移行していることが分かります。

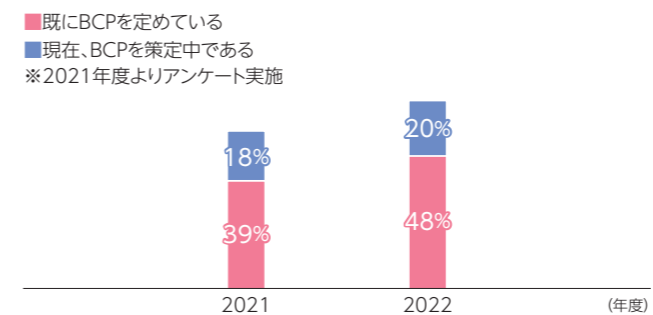
大規模災害発生を想定したBCPの策定状況を問う質問には、「既に定めている」と回答した企業が昨年度比較で39%から48%と約9ポイント上昇していました。また、現時点では策定中ではない企業も「概ね1年以内に策定する予定」と回答しており、多くのサプライヤーが大規模災害に対して対策を講じていることが分かります。

当社グループの購買部門では、サプライヤーに対し、取り巻く環境への対応方法策定を引き続き推進します。一方で、今回のアンケート結果をもとに、当社グループがさらなる対応が必要と判断したサプライヤーに対しては当社グループのCSR調達方針をご理解いただけるよう、啓発を進めてまいります。

#### SDGs達成に向けて、取組みを推進していますか？



#### 大規模災害発生を想定した、原料調達・生産・輸送・購買等の機能を含む事業継続計画（以下BCP）を策定していますか？



#### ● 人権デュー・ディリジェンスに対する取組みについて

人権デュー・ディリジェンスに対しては、客観的な視点での状況把握が必要です。これまで、当社グループは人権に対する取組みとして、人権方針の遵守やユーザー由来の調査をサプライチェーンに遡及させる、またサプライヤーに対するアンケートをもって明示してきました。

2022年度は試験的にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント・ツールを用いて、一部のサプライヤーを対象にリスクの特定と評価を行いました。今後は、下記のステップで人権デュー・ディリジェンスを進めてまいります。2022年度に取り組んだ内容および2023年度取り組む予定のステップは赤の網掛け箇所となります。

#### 人権デュー・ディリジェンスのステップ

1	人権方針の策定	人権尊重責任に関する約束の表明
2	人権デュー・ディリジェンスの実施	① 負の影響の特定・評価
		② 負の影響の防止・軽減
		③ 取組の実効性の評価
		④ 説明・情報開示
3	措置	負の影響から生じた被害への対応

負の影響の特定・評価を目的とした2022年度の調査では、グループ購買額の約70%となる22社のサプライヤーに対して、試験的にCSR調達セルフ・アセスメント・ツールの回答を依頼し、リスクの特定を行いました。人権項目について、平均評価スコアは高い結果でしたが、地域社会または先住民に対する配慮を是正する仕組みがないと答えるサプライヤーもありました。これは、サプライヤーが地域社会や先住民に対する配慮を行うことを製品の生産における前提条件としており、明確な是正する仕組みを確立していないことが1つの要因と考えています。

情報セキュリティや品質・安全性、労働項目は高い評価スコアとなりました。また、地域社会については、高い得点ではあるものの、その他の大項目と比較した場合、低い得点率となりました。調査対象にしたサプライヤーは工場が工業地帯にある場合が多く、「地域社会に対しての取組み実績が現状ない」などの低い得点の項目に回答した企業が多いことが要因の一つとも推察されます。

2030年度を目標として、本アンケートへの回答を依頼する対象企業数を当社グループ全体の購買額の80%へ拡大する計画です。

## 方針

当社グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、当社グループらしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう、次の「社会貢献方針」（2016年7月22日制定）に基づいて地域社会貢献に取り組んでいます。

- 日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- 日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- 日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるよう、その支援態勢の充実に取り組みます。

## 体制

当社グループは、地域との関わりを事業所ごとの自律的活動を主体としながら、緩やかなグループ連携を行っています。地域社会との交流や地域開発などの課題は、それぞれの地域の皆様と

対話をしながら解決を進めています。このような取り組みは当社グループ会社・事業所の総務担当者による「グループ総務連絡会」で共有し、それぞれの地域での課題解決に役立てています。

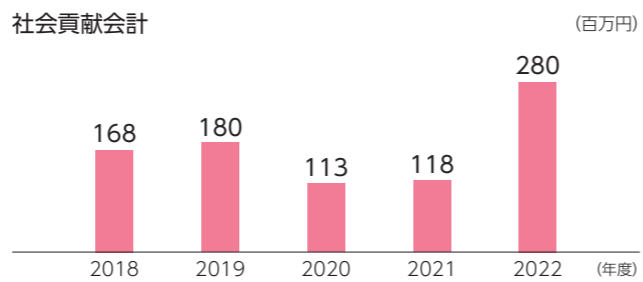
## 計画

### 2022年度計画

- 従業員の社会貢献活動の把握・推進検討
- 各地域において文化体育事業及び教育・研究機関への支援
- 地域コミュニティとの積極的な交流
- 警察等外部機関との協力と情報収集
- 社会貢献活動サイト報告の実施準備

## 社会貢献会計

2022年度は、319の地域活動プログラムに参画し、支出額は280百万円となりました。



## 2022年度の取組み

### 主な社会貢献活動

実施時期	実施事業所	実施内容
2022年 5月	日本軽金属(株)グループ技術センター	静岡市立蒲原東部こども園による津波避難訓練の実施協力
6月	(株)東陽理化学研究所	「ユースエール認定企業」としての取組み動画を公開
6月	日本軽金属(株)清水工場 東洋アルミニウム(株) 理研軽金属工業(株) 日軽物流	静岡市三保真崎海岸で開催された清掃活動に参加
7月	日本軽金属(株)名古屋工場	稲沢市立稲沢東小学校3年生の工場見学の受け入れ
10月	日軽新潟(株)	新潟市太郎代天曝観音（正式名称：金龍庵）の境内の除草・清掃活動を実施
11月	日本軽金属(株)蒲原製造所	近隣の静岡市立由比小学校および静岡市立由比北小学校の5年生の工場見学の受け入れ
12月	日本軽金属ホールディングス(株)	「三井不動産2022車いすラグビーSHIBUYA CUP」に団体観戦および企業ボランティアとして参加



津波避難訓練の様子 三保真崎海岸清掃活動参加者 名古屋工場見学受け入れの様子 太郎代天曝観音境内の除草・清掃活動参加 蒲原製造所見学受け入れの様子 車いすラグビー大会に企業ボランティア参加

## 雨畑ダム堆砂対策

当社グループの主要子会社である日本軽金属(株)が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）におきまして、2019年8月の台風10号、同年10月の19号などによって発生した周辺地域への浸水被害に対し、同社は2019年9月に国土交通省（以下、(注) 詳しくは「雨畑ダム堆砂対策基本計画」(https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p202005070202.pdf)、をご覧ください。

国交省)、山梨県、早川町とともに『雨畑地区土砂対策検討会』を設立し、2020年4月に「雨畑ダム堆砂対策基本計画」（以下、基本計画）を策定し、国交省へ提出しました。

### 雨畑地区土砂対策基本計画 ロードマップ

項目	課題	短期		中期		長期	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度～
仮設堤防の建設	—	2020年11月工事完了					
河道の確保	過去最大規模の土砂流入に対応する河道の確保	河道掘削を継続					
湖内整備・湖内仮置	—	既設構造物や河岸道路の保護、仮置き場造成等					
搬出能力の増強	—	2021年3月増強完了					
土砂の活用	骨材資源	骨材需要の拡充に向けた調整					土砂の骨材資源活用を継続
	雨畑川運搬路	—					2022年5月工事完了
	早川運搬路	狭窄部や河川横断構造物付近の迂回					工事継続中
処分地の確保	広域的なニーズに応じた土砂活用の検討	土砂処分候補地の盛土造成と新たな候補地の調査					
継続的堆砂対策	長期計画の移行等に向けた検討および関係機関との調整	検討を継続					
土砂の移動・搬出量		300万㎡(完了)		300~400万㎡(目標)			

### 進捗状況

日本軽金属(株)は、2020年度より基本計画の実行を鋭意進めております。2021年度末で終了した短期計画については目標を達成し、中期計画期間となった現在も、予定通り進捗しています。

対策実行にあたり、2025年3月期までの堆砂対策費用として特別損失27,200百万円を引当計上済みです。

## 水力発電施設の水利使用に係る再発防止策および波木井発電所における水利権更新

当社グループの主要子会社である日本軽金属(株)は、国交省より2022年4月8日付けで「日本軽金属(株)波木井発電所等の取水量等に対する調査」の依頼を受け、同社が保有する国許可の水力発電施設（5施設）について調査を行いました。（調査対象期間 1987年～2021年）

調査の結果、2004年12月まで（推算値を含めると2007年1月まで）の取水量の超過と、2001年8月まで（推算値を含めると2003年9月まで）の放流量の不足が判明し、同期間については、国交省への取水量と放流量の報告が正しくなされていなかったことが判明しました。同社はこの調査結果をまとめ、2022年10月6日に国交省に報告し、国交省より河川法第78条に基づく通知を受領しました。

これを受け同社は同条の通知に基づき、「水利使用に係る再発防止策報告書」および「令和4年度河川法令遵守意識の徹底のための実施計画書」を、2022年11月30日に国交省へ提出しました。また、2023年2月27日には「令和5年度 河川法令遵守

意識の徹底のための実施計画書」、2023年5月31日には「水利使用に係る再発防止策 令和4年度自己点検報告書」「河川法令遵守意識の徹底 令和4年度取組実績報告書」も、それぞれ提出しております。

(注) 詳しくは「水利使用に係る再発防止策報告書」(https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p2022113002.pdf)、および「令和4年度河川法令遵守意識の徹底のための実施計画書」(https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p2022113003.pdf)をご覧ください。

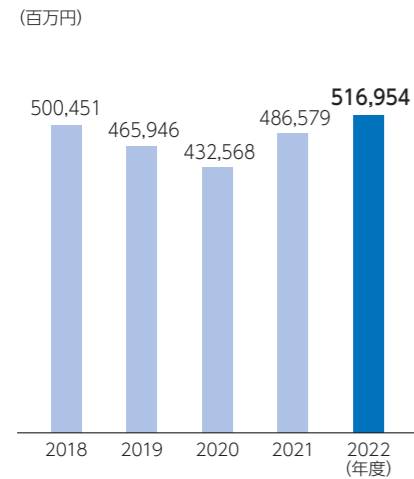
さらに、審査中であった波木井発電所の水利権更新については、更新後の期間を5年に短縮した河川法第23条に基づく水利使用の許可を、2023年3月9日に国交省より受領いたしました。

当社並びに日本軽金属(株)は、従来より進めてきた設備改善や管理体制の整備に加え、より一層の再発防止の強化を図り、適切な管理を行ってまいります。



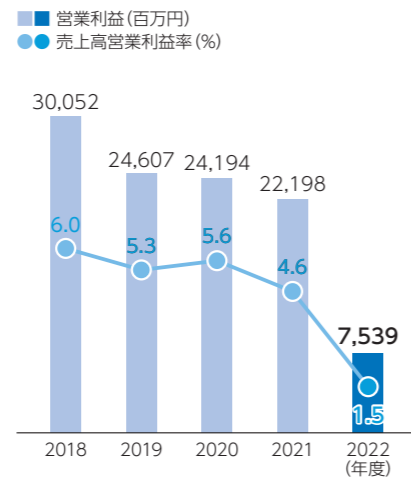
財務ハイライト

売上高



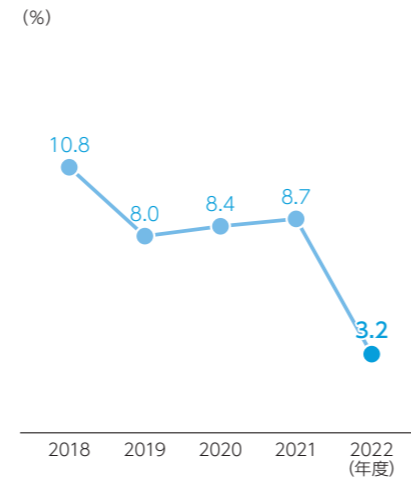
アルミニウム地金市況や原燃料価格を反映した販売価格の改定などにより、前期を上回る売上高になりました。

営業利益／売上高営業利益率



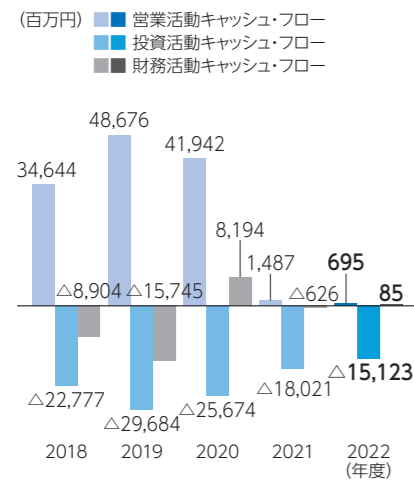
自動車関連やトラック架装事業での販売減少や半導体製造装置向け厚板の出荷低迷に加えて、原燃料価格の高騰によるコスト上昇が利益を圧迫したことにより、営業利益は前期を下回りました。

使用資本利益率(ROCE)



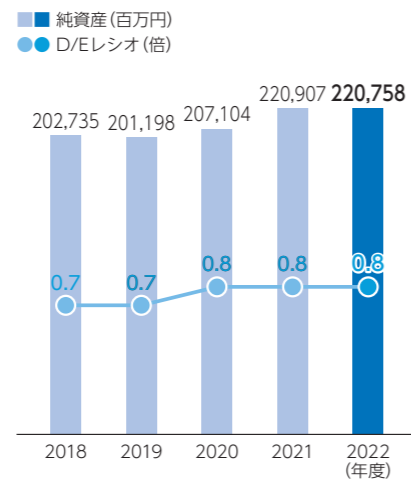
当社では、事業の収益性・成長性を測る観点から、事業部門ごとに、使用資本(自己資本+有利子負債-現預金)に対し、どの位の利益(金前経常利益)を上げているかを示す「ROCE(使用資本利益率)」を経営指標のひとつとしています。2022年度のROCEは営業利益が前期と比べ減少した影響などにより3.2%となりました。

キャッシュ・フロー(営業/投資/財務)



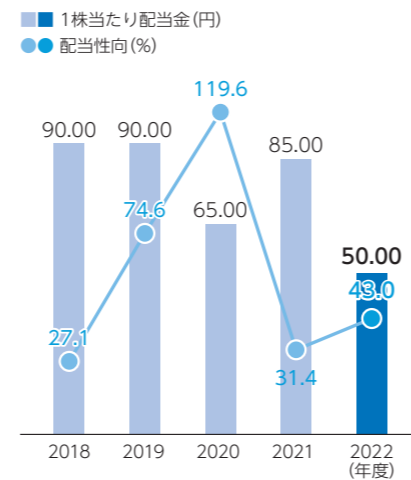
営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、売上債権をはじめとした運転資金の増加や堆砂対策引当金の目的使用等の支出などの影響によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったのは、主に配当金の支払いが減少したことによるものです。

純資産/D/Eレシオ



財務基盤の安全性を測る指標として、D/Eレシオは1倍を切る水準を継続していきます。自動車や半導体関連をはじめとする成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人材育成、およびカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めます。今後も成長投資と株主還元をバランスよく実施してまいります。

1株当たり配当金/総還元性向

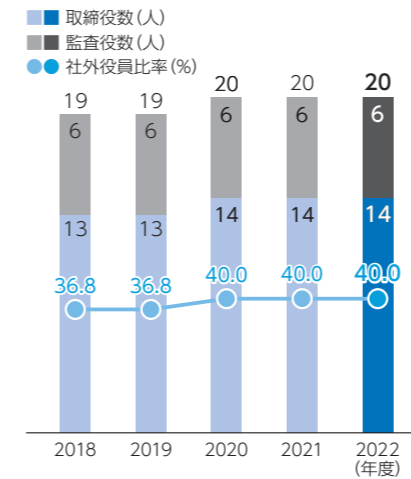


利益配分は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としています。利益還元の指標につきましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定しています。

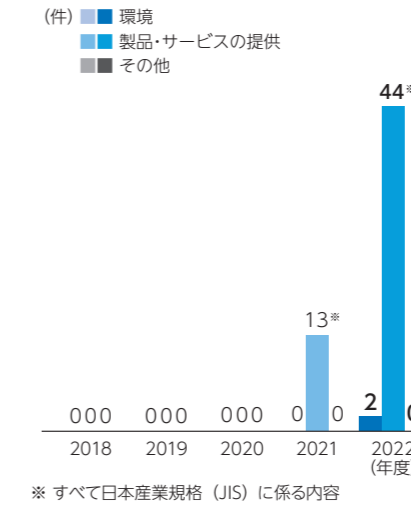
(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

非財務ハイライト

役員数/社外役員比率

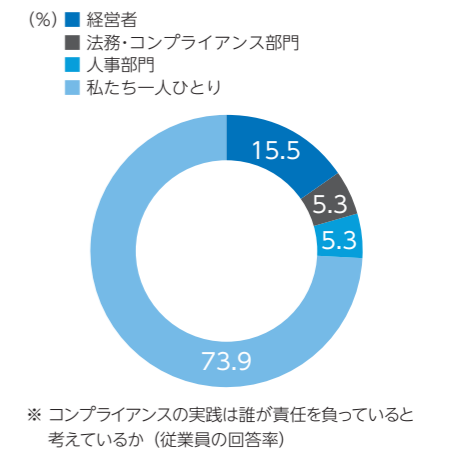


法令違反件数



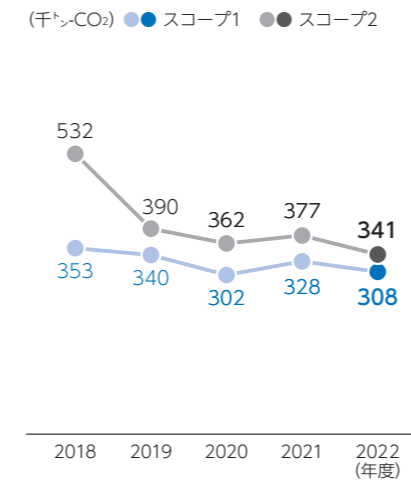
\*すべて日本産業規格 (JIS) に係る内容

コンプライアンスの実践に関する当事者意識\*

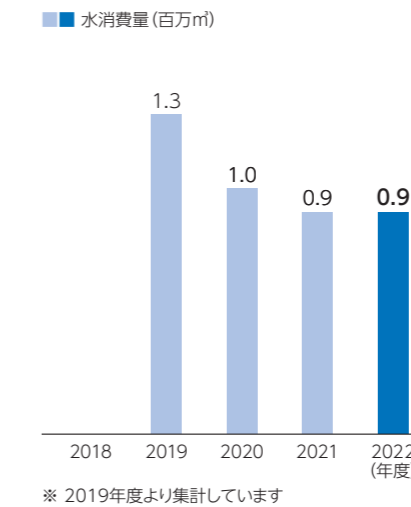


\*コンプライアンスの実践は誰が責任を負っていると考えているか(従業員の回答率)

CO<sub>2</sub>排出量

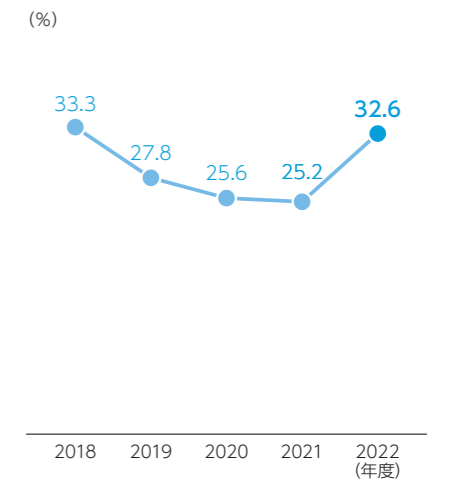


水消費量

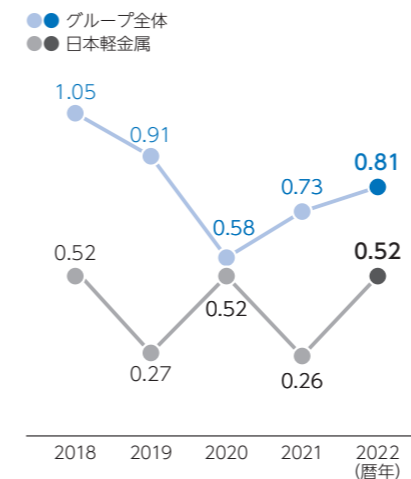


\*2019年度より集計しています

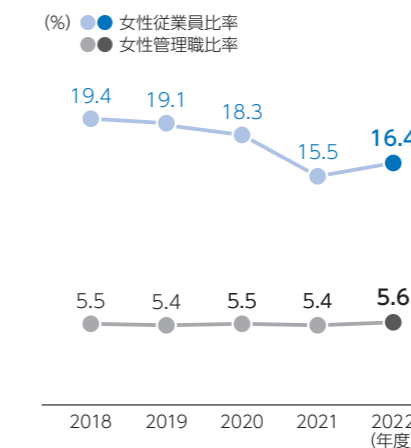
使用原料の再生地金率



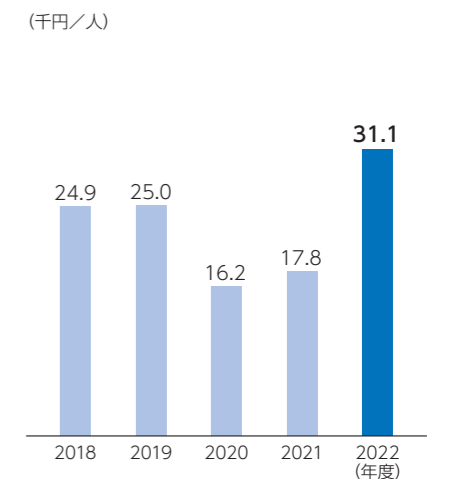
休業災害度数率



女性従業員比率/女性管理職比率



平均年間教育・研修費用



# 経営成績および財務分析

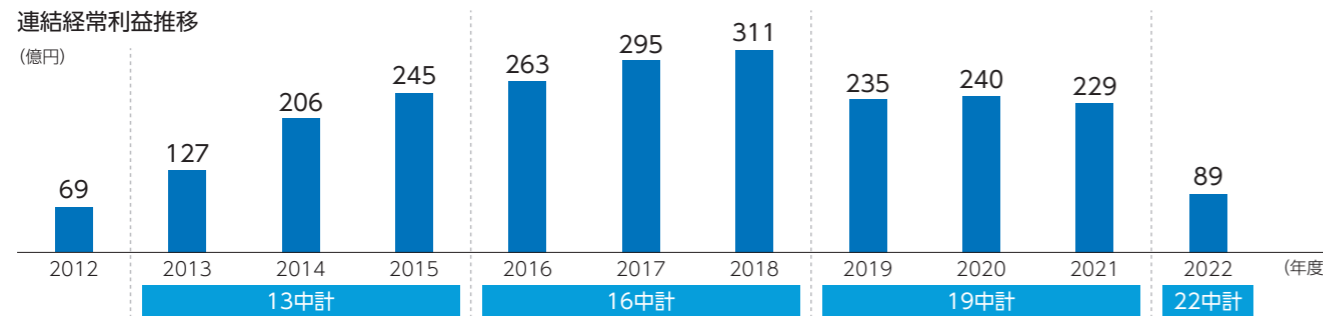
## 経営成績の概況

2022年度における当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和が進んだものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原燃料価格の高止まり、半導体の供給不足等によるサプライチェーンの停滞に加え世界的な金融引締め等により国内外で景気減速懸念が広がりました。またアルミニウム地金価格は、前期まで続いた価格上昇の動きから下落基調に転じましたが、なお高い水準で推移しました。

当社の業績は、アルミニウム地金市況や原燃料価格を反映した販売価格の改定により、売上高は前期を上回りました。他方、自動車関連やトラック架装事業での販売減少や半導体製造装置向け厚板の出荷低迷に加えて、原燃料価格の高騰によるコスト上昇が利益を圧迫したことにより、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を大きく下回りました。

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)
売上高	4,659	4,326	4,866	5,170
営業利益	246	242	222	75
経常利益	235	240	229	89
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	168	72
ROCE*	8.0%	8.4%	8.7%	3.2%

\* ROCE (使用資本利益率) : 金利前経常利益 ÷ 期首使用資本



このように事業環境が大きく複雑に変化する中、当社における2022年度中でのグループ事業構造の変化と戦略的な取組みの観点から、2022年4月を起点とする3か年の中期経営計画「22

中計」を見直し、グループの企業価値をさらに向上すべく、新たに2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「23中計」を策定しました。

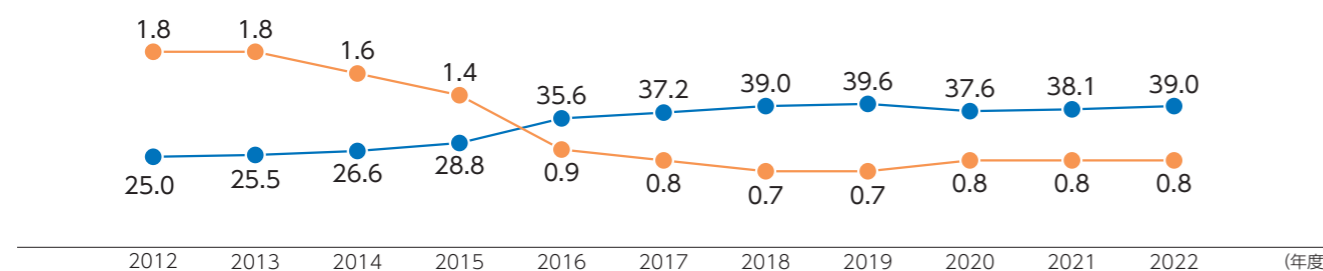
## 財政状況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しました。2022年度は、非支配株主を有する連結子会社の当期純損失の計上や清算

に伴う非支配株主持分の減少などもありましたが、堆砂対策計画の実行による堆砂対策引当金の減少や、これまでの財務基盤の充実もあり、財務状況は安定的に推移しました。

### 自己資本比率 D/Eレシオ

● 自己資本比率 (%) ● D/Eレシオ (倍)



## 経営指標(2023中期経営計画)

### 財務指標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制を目指します。「23中計」では、事業部門個々の成長戦略による価値創出とともに、グループ課題への対応を図り、外部環境の変化への耐性が高い収益基盤の構築をいたします。

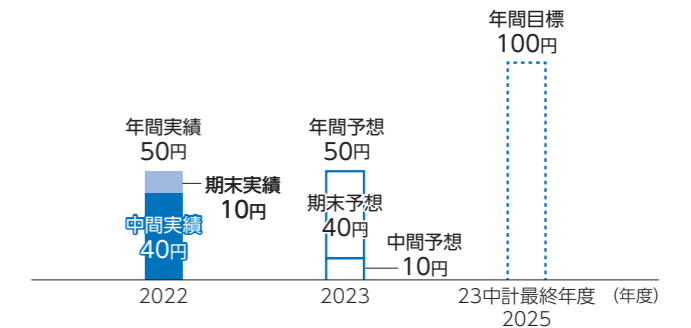
	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	2025年度 (23中計目標)
売上高	4,866	5,170	5,500	5,300
営業利益	222	75	170	300
経常利益	229	89	160	300
当期利益	168	72	75	200
ROCE*	8.7%	3.2%	5.2%	10.3%

\* ROCE (使用資本利益率) : 金利差引前経常利益 ÷ 使用資本 (自己資本 + 有利子負債 - 現預金)

### 利益配分の基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としております。利益還元指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向を30%以上を基準とし、配当額等を決定します。

### 1株当たり配当



また、自動車や半導体関連をはじめとする成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人材育成、およびカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めます。

「23中計」の諸施策の実施により収益力を高めたいと、事業構造の見直しや資本効率の改善を図り、PBR向上を意識した経営に努めていきます。

## 2023年度の業績予想

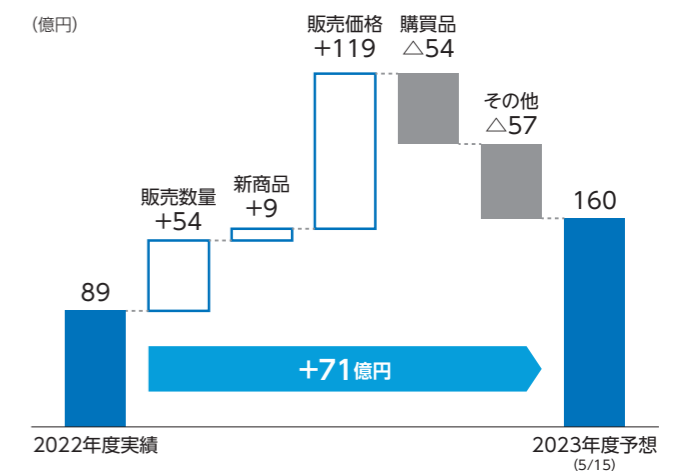
2023年度は半導体関連や中国における自動車関連の減少といった不透明感があるものの、国内の自動車やトラック架装関連の販売回復に加え、原燃料価格の高騰に対する販売価格改

定効果が上回ることで、前期比で増益となることを見込んでいます。

	2022年度実績	2023年度予想 (5/15)	増減
売上高	5,170	5,500	+330 (+6.4%)
営業利益	75	170	+95 (+125.5%)
経常利益	89	160	+71 (+78.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	72	75	+3 (+4.1%)
1株当たり配当金	50円	50円*	±0

\* 中間10円/株・期末40円/株

### 経常利益変化要因





## ■ 11期分の主要財務データ

(単位:百万円)

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
<b>営業成績</b>											
売上高	371,887	402,829	431,477	464,405	448,381	481,439	500,451	465,946	432,568	486,579	516,954
売上総利益率 (%)	16.9	17.1	17.8	19.2	20.4	19.5	19.4	20.1	20.8	18.8	14.9
営業利益	8,154	12,617	19,305	26,821	30,225	29,893	30,052	24,607	24,194	22,198	7,539
経常利益	6,873	12,730	20,600	24,526	26,252	29,533	31,084	23,475	24,030	22,928	8,859
親会社株主に帰属する当期純利益	3,355	5,128	9,645	15,533	19,520	18,012	20,560	7,476	3,366	16,759	7,203
<b>セグメント情報</b>											
<b>売上高</b>											
アルミナ・化成品、地金	93,902	105,488	114,339	109,844	101,840	111,100	117,008	102,833	91,181	127,633	155,981
板、押出製品	63,161	71,274	82,823	103,340	98,165	106,955	107,835	101,193	97,850	113,876	107,399
加工製品、関連事業	126,218	132,261	138,088	149,220	154,684	169,019	180,259	172,975	157,297	153,415	153,167
箔、粉末製品	88,606	93,806	96,227	102,001	93,692	94,365	95,349	88,945	86,240	91,655	100,407
<b>営業利益</b>											
アルミナ・化成品、地金	3,273	2,917	6,069	9,138	10,126	8,954	9,616	10,902	9,614	13,021	10,201
板、押出製品	1,675	2,668	4,230	3,058	7,775	9,767	7,152	3,556	5,950	7,518	△541
加工製品、関連事業	6,974	7,224	7,704	10,958	10,245	9,783	11,681	10,440	8,892	3,776	59
箔、粉末製品	△771	2,889	4,183	6,829	5,478	4,856	5,114	3,074	3,311	1,570	1,518
消去または全社	△2,997	△3,081	△2,881	△3,162	△3,399	△3,467	△3,511	△3,365	△3,573	△3,687	△3,698
<b>財政状態</b>											
流動資産	217,648	226,807	248,906	247,363	246,394	262,671	267,238	246,374	270,781	296,727	292,333
固定資産	202,138	205,731	208,371	204,831	202,229	204,528	214,065	223,630	236,174	235,874	233,868
流動負債	182,173	181,520	202,220	186,881	184,277	191,729	184,364	162,341	166,116	190,542	196,479
固定負債	122,989	129,824	117,672	120,894	90,722	86,148	94,204	106,465	133,735	121,152	108,964
株主資本	102,297	105,787	111,791	124,884	154,600	167,115	183,163	184,547	184,763	194,967	196,455
その他の包括利益累計額	2,851	4,629	9,631	5,300	5,053	6,842	4,691	1,728	5,949	8,122	9,020
非支配株主持分	9,476	10,778	15,963	14,235	13,971	15,365	14,881	14,923	16,392	17,818	15,283
有利子負債残高	188,844	198,668	188,990	182,207	149,835	139,997	139,570	132,622	146,229	155,406	163,570
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動キャッシュ・フロー	18,030	18,148	11,780	37,770	36,488	25,868	34,644	48,676	41,942	1,487	695
減価償却費	16,259	16,435	16,406	16,356	16,602	17,126	17,294	18,694	19,157	20,063	19,732
投資活動キャッシュ・フロー	△14,025	△18,998	△7,119	△19,419	△11,887	△14,948	△22,777	△29,684	△25,674	△18,021	△15,123
資本的支出	17,121	14,001	15,869	18,861	19,908	21,077	29,926	29,978	25,933	23,222	18,253
財務活動キャッシュ・フロー	△5,175	5,762	△17,581	△10,708	△24,432	△17,040	△8,904	△15,745	8,194	△626	85
<b>1株当たり情報 (円) (注)</b>											
当期純利益	61.69	94.29	177.35	285.62	345.79	290.88	332.03	120.73	54.37	270.77	116.33
当期純利益 (潜在株式調整後)	—	90.43	155.86	251.01	314.65	—	—	—	—	—	—
純資産	1,933.30	2,030.30	2,232.72	2,393.87	2,578.24	2,809.28	3,033.74	3,008.26	3,081.54	3,281.17	3,318.17
配当額	30.0	40.0	50.0	60.0	80.0	80.0	90.0	90.0	65.0	85.0	50.0
<b>指標 (%)</b>											
使用資本利益率 (ROCE)	3.7	5.9	8.2	9.0	9.6	10.7	10.8	8.0	8.4	8.7	3.2
自己資本利益率	3.3	4.8	8.3	12.3	13.5	10.8	11.4	4.0	1.8	8.5	3.5
自己資本比率	25.0	25.5	26.6	28.8	35.6	37.2	39.0	39.6	37.6	38.1	39.0
<b>その他</b>											
発行済株式数 (千株) (注)	545,126	545,126	545,126	545,126	619,938	619,938	619,938	619,938	61,994	61,994	61,994
研究開発費	5,063	4,984	4,495	4,794	4,939	5,177	5,447	5,867	5,935	6,443	6,391
従業員数 (人)	10,392	10,438	13,335	12,961	13,126	12,855	13,316	13,611	13,162	12,750	12,633

(注) 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

集計範囲			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位		
<b>従業員など</b>										
役員数	常勤役員	連結	男性	208	216	209	223	217	人	
		連結	女性	0	1	1	1	1	人	
		連結	合計	208	217	210	224	218	人	
従業員数 <sup>*1</sup>	管理職	連結	男性	1,640	1,666	1,712	1,674	1,680	人	
		連結	女性	95	96	100	95	99	人	
		連結	合計	1,735	1,762	1,812	1,769	1,779	人	
	一般	連結	男性	9,087	9,345	9,040	8,486	8,398	人	
		連結	女性	2,494	2,504	2,310	1,775	1,773	人	
		連結	合計	11,581	11,849	11,350	10,261	10,171	人	
	臨時	連結(国内)	男性	—	—	—	—	483	人	
		連結(国内)	女性	—	—	—	—	200	人	
		連結	合計	—	—	—	—	683	人	
	従業員計		連結	合計	13,316	13,611	13,162	12,030	12,633	人
	国・地域別従業員数	日本	連結	男性	8,399	8,568	8,668	8,621	9,028	人
			連結	女性	1,271	1,323	1,384	1,431	1,660	人
			連結	合計	9,670	9,891	10,052	10,052	10,688	人
		アジア	連結	男性	2,282	2,221	1,858	1,317	1,289	人
			連結	女性	1,095	1,239	985	400	371	人
連結			合計	3,377	3,460	2,843	1,717	1,660	人	
米国・欧州		連結	男性	229	222	226	222	243	人	
		連結	女性	40	38	41	39	42	人	
		連結	合計	269	260	267	261	285	人	
年代別従業員数 <sup>*2</sup>		15歳未満	連結	男性	0	0	0	0	0	人
			連結	女性	0	0	0	0	0	人
			連結	合計	0	0	0	0	0	人
	15歳から20歳未満	連結	男性	108	108	89	112	98	人	
		連結	女性	15	21	20	13	20	人	
		連結	合計	123	129	109	125	118	人	
	20歳から30歳未満	連結	男性	2,153	2,124	1,925	1,691	1,648	人	
		連結	女性	559	600	444	351	361	人	
		連結	合計	2,712	2,724	2,369	2,042	2,009	人	
	30歳から40歳未満	連結	男性	3,150	3,164	3,038	2,745	2,716	人	
		連結	女性	833	894	826	530	552	人	
		連結	合計	3,983	4,058	3,864	3,275	3,268	人	
	40歳から50歳未満	連結	男性	2,878	2,919	2,798	2,641	2,743	人	
		連結	女性	671	741	738	564	600	人	
		連結	合計	3,549	3,660	3,536	3,205	3,343	人	
	50歳から60歳未満	連結	男性	1,975	2,010	2,252	2,290	2,467	人	
		連結	女性	276	284	319	351	418	人	
		連結	合計	2,251	2,294	2,571	2,641	2,885	人	
60歳以上	連結	男性	646	686	650	681	888	人		
	連結	女性	52	60	63	61	122	人		
	連結	合計	698	746	713	742	1,010	人		
女性従業員比率 <sup>*3</sup>		連結		19.4	19.1	18.3	15.5	16.4	%	
女性管理職比率 <sup>*3</sup>		連結		5.5	5.4	5.5	5.4	5.6	%	

集計範囲			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位
新規雇用者数	総数	連結(国内)	692	617	486	459	470	人
	従業員に対する比率	連結(国内)	7.8	6.8	5.3	5.0	5.1	%
新卒採用人数	総数	連結(国内)	211	210	196	205	185	人
	従業員に対する比率	連結(国内)	5.3	5.1	4.4	5.3	5.5	%
離職者数	総数	連結(国内)	490	490	427	515	541	人
	従業員に対する比率	連結(国内)	5.3	5.1	4.4	5.3	5.5	%
入社3年後の定着率 <sup>*4</sup>		連結(国内)	83.8	89.1	87.8	82.3	79.8	%
定年退職後の再雇用者数		単体(日本軽金属株)	8	12	1	8	4	人
組合加入率		単体(日本軽金属株)	100	100	100	100	100	%
平均年齢	連結	男性	39.9	39.4	40.7	41.3	42.1	歳
	連結	女性	37.4	37.0	38.4	39.8	40.5	歳
	連結	合計	39.4	39.0	40.3	41.0	41.9	歳
平均勤続年数	連結	男性	11.8	11.8	12.7	13.4	13.4	年
	連結	女性	8.0	7.6	8.6	10.4	10.3	年
	連結	合計	11.1	11.0	12.0	12.9	12.9	年
平均年間労働時間	連結(国内)	男性	2,157	2,076	2,085	2,119	2,137	時間/人
	連結(国内)	女性	1,871	1,867	1,919	2,003	2,036	時間/人
	連結(国内)	合計	2,120	2,047	2,062	2,103	2,122	時間/人
平均年間時間外労働時間	連結(国内)	男性	302	284	255	257	237	時間/人
	連結(国内)	女性	150	148	130	153	145	時間/人
	連結(国内)	合計	282	266	238	243	224	時間/人
平均年休取得日数	連結	男性	9.9	11.0	10.8	12.7	13.6	日
	連結	女性	9.6	9.6	9.9	12.9	14.2	日
	連結	合計	9.8	10.7	10.6	12.7	13.7	日
平均年休取得率	連結	男性	57.8	63.9	56.4	59.5	67.6	%
	連結	女性	73.4	74.3	64.3	67.2	73.4	%
	連結	合計	60.0	65.4	57.6	60.6	68.5	%
育児休業新規取得率 <sup>*5</sup>	連結(国内)	男性	6	12	12	50	40.6	人
	連結(国内)	女性	66	52	42	74	108.3	人
	連結(国内)	合計	72	64	54	124	50.8	人
介護休業新規取得者数	連結(国内)	男性	4	0	2	1	1	人
	連結(国内)	女性	2	2	2	1	2	人
	連結(国内)	合計	6	2	4	2	3	人
短時間勤務制度利用者数	連結(国内)	男性	1	3	5	5	6	人
	連結(国内)	女性	66	85	96	100	110	人
	連結(国内)	合計	67	88	101	105	116	人
メンタルヘルス不調を事由とする退職者数	連結(国内)	男性	59	51	45	43	40	人
	連結(国内)	女性	9	8	5	8	11	人
	連結(国内)	合計	68	59	50	51	51	人
平均年間教育・研修費用		連結	24.9	25.0	16.2	17.8	31.1	千円/人
障がい者雇用率 <sup>*6</sup>		単体(日本軽金属株)	2.63	2.57	2.60	2.57	2.68	%
		単体(東洋アルミニウム株)	1.93	2.55	2.63	2.30	2.52	%
男性の賃金に対する女性の賃金の割合 <sup>*7</sup>		単体(日本軽金属株)	—	—	—	—	68.7	%

※1 嘱託(常勤)社員を含みます。また、2022年度より臨時従業員を含んでいます。  
 ※2 2018年度より連結の数値を報告しています。  
 ※3 2022年から臨時従業員も加算しています。  
 ※4 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。  
 ※5 2021年度までは人数、2022年度以降は取得率を報告しています。  
 ※6 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.3%です。  
 ※7 2022年度より集計しています。



集計範囲		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	
<b>環境</b>								
温室効果ガス排出量 (スコープ1、スコープ2) *1	連結	885	731	665	704	★649	千トン-CO <sub>2</sub>	
	連結(国内のみ) *2	748	606	548	605	553	千トン-CO <sub>2</sub>	
	連結(海外のみ) *3	137	125	117	100	96	千トン-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガス排出量 売上高原単位 *1	連結(国内のみ)	1.87	1.60	1.57	1.58	1.37	トン-CO <sub>2</sub> /百万円	
スコープ3排出量の内訳 *4	カテゴリ1 購入した製品・サービス *5	1,947	1,690	1,644	1,781	★1,823	千トン-CO <sub>2</sub>	
	カテゴリ2 資本財	35	42	39	23	25	千トン-CO <sub>2</sub>	
	カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー	34	34	31	33	32	千トン-CO <sub>2</sub>	
	カテゴリ4 輸送、配送上流	0	0	0	0	0	千トン-CO <sub>2</sub>	
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	5	4	3	4	4	千トン-CO <sub>2</sub>	
	カテゴリ6 出張	0	0	0	0	0	千トン-CO <sub>2</sub>	
	カテゴリ7 雇用者の通勤	3	4	4	4	4	千トン-CO <sub>2</sub>	
エネルギー使用量	電力	10.4	8.1	7.8	8.3	7.7	PJ	
	燃料	6.2	6.0	5.5	5.8	5.5	PJ	
エネルギー使用量 売上高原単位	連結	33.2	30.1	30.4	29.0	25.5	GJ/百万円	
使用原材料の重量	連結	601	523	426	456	555	千トン	
SOx排出量	連結	379	365	330	350	293	トン	
NOx排出量	連結	560	449	380	507	414	トン	
総取水量 *6	連結	23.9	22.6	21.7	21.2	★21.3	百万m <sup>3</sup>	
総排水量	連結	22.5	21.3	20.7	20.4	20.4	百万m <sup>3</sup>	
総排水量売上高原単位	連結	4.6	4.6	4.8	4.2	3.9	10 <sup>6</sup> 百万m <sup>3</sup> /百万円	
水消費量 *7	連結	-	1.3	1.0	0.9	0.9	百万m <sup>3</sup>	
COD排出量	連結	105	106	90	77	99	トン	
廃棄物および副生成物の排出量と処理	総排出量	51.9	45.6	37.1	44.2	38.1	千トン	
	総排出量 売上高原単位	10.3	9.8	8.6	9.1	7.4	10 <sup>5</sup> 千トン/百万円	
	最終処分(埋立)	3.5	3.4	3.5	4.8	5.1	千トン	
	最終処分(埋立) 売上高原単位	7.0	7.3	8.2	9.9	9.9	10 <sup>6</sup> 千トン/百万円	
	環境保全コスト 投資額	連結(国内)	2,218	1,580	995	1,359	1,972	百万円
環境会計	環境保全コスト 費用額	連結(国内)	6,210	6,248	5,746	5,688	6,498	百万円
	環境保全活動に伴う 経済効果 収益	連結(国内)	554	370	334	603	634	百万円
	環境保全活動に伴う 経済効果 費用増減 *8*9	連結(国内)	-982	1,027	2,098	-1,849	-3,625	百万円
	環境に関わる訴訟・罰金・科料の件数	連結	0	0	0	0	2	件
環境に関わる事故件数 *10	連結	0	3	3	3	6	件	
環境に関わる苦情件数 *11	連結	16	10	6	7	7	件	

集計範囲		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	
<b>安全</b>								
労働災害件数 *12	休業災害	連結(国内のみ)	23	19	12	15	16	件
		連結(海外のみ)	16	16	7	14	6	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	64	53	58	46	51	件
		連結(海外のみ)	5	7	3	4	6	件
休業災害度数率 *12*13	連結	1.05	0.91	0.58	0.73	0.81		
	単体(日本軽金属株)	0.54	0.27	0.52	0.26	0.52		
<b>コンプライアンス</b>								
グループホットラインへの通報件数	連結	28	29	16	24	16	件	
コンプライアンス・ミーティング	開催数	2,066	2,156	2,517	2,416	2,319	回	
	参加者数	20,972	21,404	23,059	22,307	21,529	延べ人数	
特許公開件数 *12*14	連結	167	160	140	213	132	件	
特許登録件数 *12*14	連結	92	81	131	88	97	件	
<b>品質保証</b>								
製品・サービスの提供における 法令違反件数	連結	0	0	0	13	44	件	
品質速報件数	連結	8	7	9	15	21	件	
リコール件数	連結	4	3	5	3	2	件	
<b>コミュニティ</b>								
社会貢献に関わる支出額	連結	168	180	113	119	280	百万円	
<b>ガバナンス</b>								
1株あたりの中間および 期末配当金 *15	連結	90	90	65	85	50	円	

国別法人税等納付額 \*16 (単位) 納付額：百万円、従業員数：人

年度	日本		中国		タイ		アメリカ		インドネシア		インド		ベトナム		フランス	
	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数
2020	3,915	10,062	526	1,976	59	785	81	158	1	2	0	46	10	31	0	109
2021	5,725	10,784	450	742	58	758	147	152	1	2	135	181	-4	31	16	109

★：記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しています。

\*1 2018年度より主要オフィスのGHG排出量を集計しています。また、単位未満の値を四捨五入しているため、国内のみと海外のみの合計値と連結の値が一致しない場合があります。

\*2 算出には、次のCO<sub>2</sub>排出係数を使用しています。  
国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO<sub>2</sub>排出係数  
国内燃料：環境省令の各燃料の単位当たりのCO<sub>2</sub>排出係数

\*3 算出には、次のCO<sub>2</sub>排出係数を使用しています。  
海外電力：2021年度以前はIEA [CO<sub>2</sub>FCOMB 2017]、2022年度はIEA [CO<sub>2</sub>FCOMB 2020] の各国別排出係数  
海外燃料：※2の国内燃料と同じ。  
集計範囲は、2018～2019年度は1～12月、2020～2022年度は4～3月です。

\*4 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。2022年度は、「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) (Ver.2.3)」に定める排出源原単位を用いています。

\*5 カテゴリ1は原料である「アルミ地金」、「水酸化アルミニウム」、「原塩」を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属(株)購買統括部の調達分を対象としています。

\*6 製造工程で使用される取水量のみ集計の対象としています。

\*7 2019年度より集計しています。

\*8 費用増減は次の計算方式で算定しています。(費用増減=基準期間(2021年度)の費用-当年度(2022年度)の費用)

\*9 -(マイナス)は費用の増加を表します。

\*10 影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)

\*11 外部よりの申し立てがあった件数(臭い、騒音など)

\*12 対象期間は、暦年(1月～12月)です。

\*13 休業1日以上(災害)を対象としています。(通勤途上災害除く)

\*14 2020年度より、集計対象会社を追加しました。

\*15 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

\*16 シンガポール、台湾、香港は納税額が1円以上、百万円未満です。

独立した第三者保証報告書

日本軽金属ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 岡本 一郎 殿

2023年10月5日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 齋藤 和彦 ㊞

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2023（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した日軽新潟株式会社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

日軽金グループ  
行動理念





■ 会社概要 (2023年3月31日現在)

社名 日本軽金属ホールディングス株式会社  
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本社所在地 東京都港区新橋一丁目1番13号  
アーバンネット内幸町ビル

資本金 46,525,000,014円

代表取締役社長 岡本 一郎

従業員数 (連結) 12,633名

設立 2012年10月1日

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場  
(証券コード: 5703)

■ 株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式総数 61,993,750株

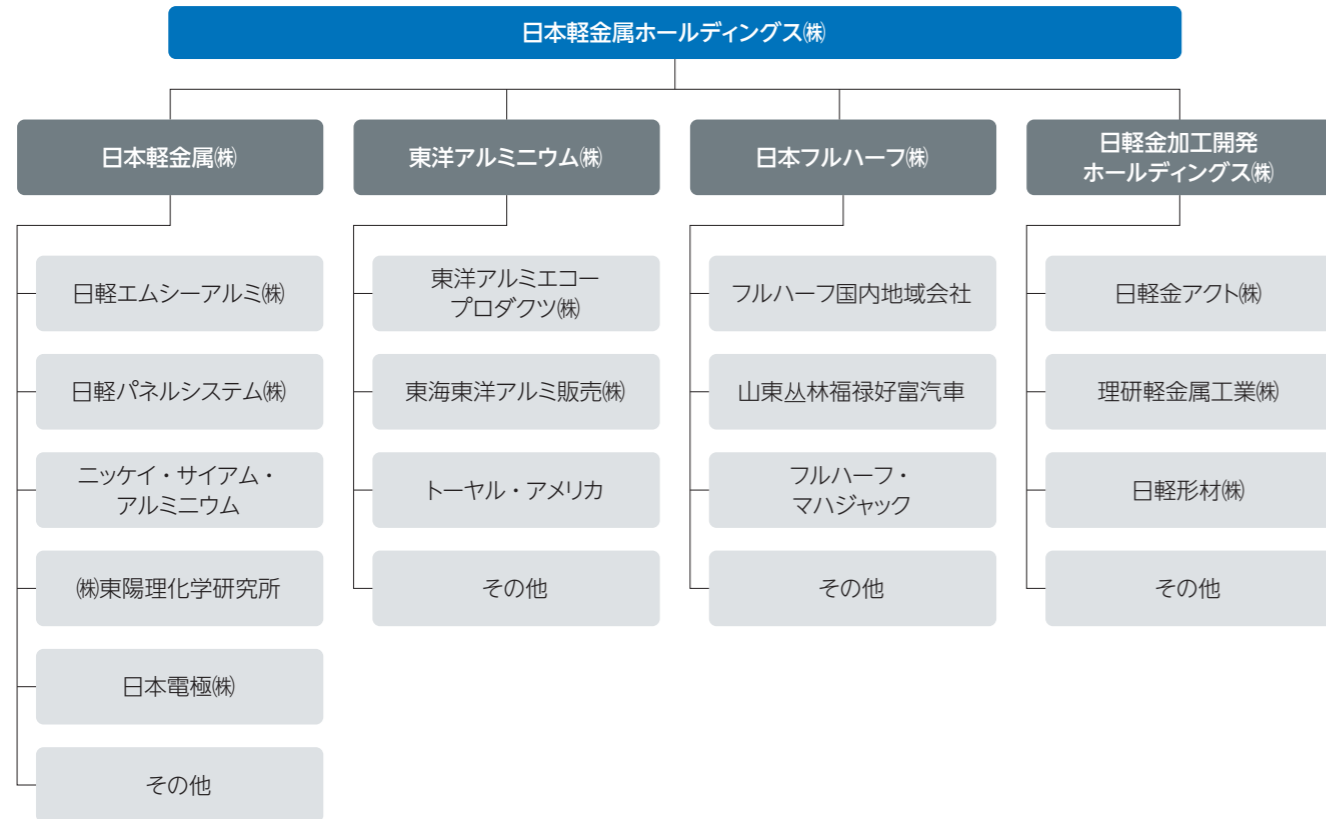
株主数 58,694名

大株主 (上位10名)

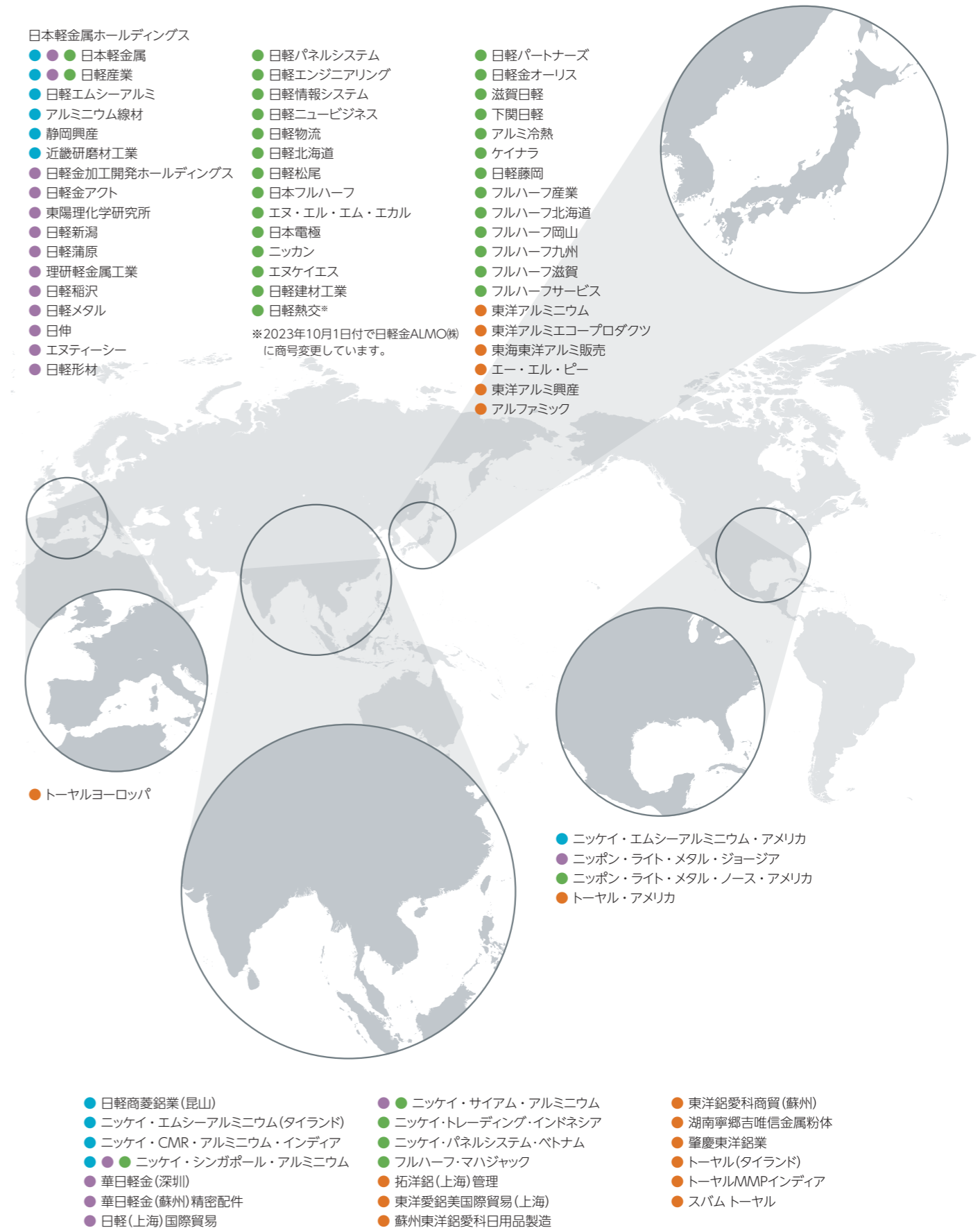
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,088	16.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,341	5.4
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
日軽ケイユー会	1,959	3.2
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
朝日生命保険相互会社	1,275	2.1
SMBC日興証券株式会社	1,250	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,199	1.9
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	968	1.6

(注) 持株比率は、自己株式数 (68,163株) を控除して計算しています。

■ 日本軽金属グループ運営体制 (2023年3月31日現在)



● アルミナ・化成品、地金事業 ● 板、押出製品事業 ● 加工製品、関連事業 ● 箔、粉末製品事業



(注) 休眠会社 (2社) は除いています。